

令和 4 年 度

田辺市各会計歳入歳出決算等

審 査 意 見 書

(公共用地先行取得事業特別会計
及び公営企業会計を除く。)

田 辺 市 監 査 委 員

田 監 委 第 68 号
令和 5 年 9 月 1 日

田辺市長 真砂 充敏 様

田辺市監査委員 山本 紳次

田辺市監査委員 佐井 昭子

令和 4 年度田辺市各会計（公共用地先行取得事業特別会計及び公営
企業会計を除く。）歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見書の
提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 4 年度田
辺市各会計（公共用地先行取得事業特別会計及び公営企業会計を除く。）歳入歳
出決算及び基金運用状況を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	2
第6	決算の総括	2
1	決算規模	2
2	実質収支	3
3	財政指標	3
4	その他	5
第7	一般会計	6
1	決算状況	6
2	財政状況	6
3	歳入の状況	9
4	歳出の状況	26
第8	特別会計	38
1	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	39
2	国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	41
3	後期高齢者医療特別会計	42
4	介護保険特別会計	44
5	分譲宅地造成事業特別会計	46
	（同和对策住宅資金等貸付事業特別会計）	47
6	農業集落排水事業特別会計	48
7	林業集落排水事業特別会計	49
8	漁業集落排水事業特別会計	50
9	戸別排水処理事業特別会計	51
10	診療所事業特別会計	52
11	駐車場事業特別会計	53
12	木材加工事業特別会計	54
13	四村川財産区特別会計	55
第9	財産に関する調書	56
第10	土地開発基金運用状況	59
第11	肉用雌牛貸付事業基金運用状況	59
第12	負債に関する調書	60
第13	むすび	61
○	決算審査資料	

注)1 文中及び各表の金額は円単位で表示し、一部の文中及び各表について単位未満は四捨五入（各会計の歳入歳出総額の一部等を除く。）を行っている。よって、差額又は合計額が一致しない場合がある。

注)2 比率は小数点第3位で四捨五入を行っている。よって、内訳の合計額とは一致しない場合がある。

令和４年度田辺市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の基準

審査の基準は、田辺市監査基準（令和２年田辺市監査委員告示第１号）に準拠している。

第２ 審査の対象

- １ 田辺市一般会計歳入歳出決算
- ２ 田辺市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算
- ３ 田辺市国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定歳入歳出決算
- ４ 田辺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ５ 田辺市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ６ 田辺市分譲宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
(田辺市同和対策住宅資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算)
- ７ 田辺市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ８ 田辺市林業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ９ 田辺市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- １０ 田辺市戸別排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- １１ 田辺市診療所事業特別会計歳入歳出決算
- １２ 田辺市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- １３ 田辺市木材加工事業特別会計歳入歳出決算
- １４ 田辺市四村川財産区特別会計歳入歳出決算
- １５ 上記決算に関する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- １６ 田辺市土地開発基金運用状況
- １７ 田辺市肉用雌牛貸付事業基金運用状況

第３ 審査の期間

令和５年６月２２日から令和５年８月２４日まで

第４ 審査の方法

市長から提出された令和４年度各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、土地開発基金運用状況調書及び肉用雌牛貸付事業基金運用状況調書について、その他の付属書類、関係諸帳簿とともに調査を行い、必要に応じ当局の説明を求め、計数及び予算執行状況の適否等について審査を行った。

第5 審査の結果

令和4年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、調書及び付属書類は、諸帳簿と符合し、計数は正確であり、令和4年度の決算が適正に表示されているものと認めた。

また、土地開発基金運用状況調書及び肉用雌牛貸付事業基金運用状況調書の計数についても、正確であることを認めた。

第6 決算の総括

1 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである（決算審査資料（以下「資料」という。）第1表参照）。

単位：円・％

区 分		決算額		構成比率		予算現額に対する 執行率	
		4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
歳入	一般会計	46,403,334,028	50,327,566,542	67.16	68.24	97.84	98.95
	特別会計	22,694,994,659	23,418,050,752	32.84	31.76	97.92	98.44
	合計	69,098,328,687	73,745,617,294	100.00	100.00	97.87	98.79
歳出	一般会計	43,629,824,955	47,610,286,518	65.99	67.31	91.99	93.61
	特別会計	22,487,928,920	23,122,252,493	34.01	32.69	97.03	97.20
	合計	66,117,753,875	70,732,539,011	100.00	100.00	93.64	94.75
合計差引残額		2,980,574,812	3,013,078,283	—	—	—	—

一般会計及び特別会計の合計歳入歳出差引残額は、29億8,057万4,812円の黒字決算である。

そのうち、一般会計は27億7,350万9,073円の黒字決算、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）をはじめ11特別会計は5億4,356万1,460円の黒字決算、駐車場事業特別会計をはじめ2特別会計は3億3,649万5,721円の赤字決算となり翌年度歳入から繰上充用されている。

直近2年度の決算規模の統計は次表のとおりで、総計決算額は前年度に比べ、歳入は46億4,728万8,607円（6.30％）減の690億9,832万8,687円、歳出は46億1,478万5,136円（6.52％）減の661億1,775万3,875円となっている。

また、各会計相互の繰出し、繰入れによる重複額40億3,821万6,107円を控除した純計決算額の歳入は、前年度に比べ42億4,213万6,694円（6.12％）減の650億6,011万2,580円、歳出は42億963万3,223円（6.35％）減の620億7,953万7,768円となっている。

決算規模の年次表

単位：円・％

区 分			決算額		前年度比較	
			4 年度	3 年度	増減額	増減率
総	歳入	一般会計	46,403,334,028	50,327,566,542	△ 3,924,232,514	△ 7.80
		特別会計	22,694,994,659	23,418,050,752	△ 723,056,093	△ 3.09
		合 計	69,098,328,687	73,745,617,294	△ 4,647,288,607	△ 6.30
計	歳出	一般会計	43,629,824,955	47,610,286,518	△ 3,980,461,563	△ 8.36
		特別会計	22,487,928,920	23,122,252,493	△ 634,323,573	△ 2.74
		合 計	66,117,753,875	70,732,539,011	△ 4,614,785,136	△ 6.52
純	歳入	一般会計	46,402,016,177	50,326,306,542	△ 3,924,290,365	△ 7.80
		特別会計	18,658,096,403	18,975,942,732	△ 317,846,329	△ 1.67
		合 計	65,060,112,580	69,302,249,274	△ 4,242,136,694	△ 6.12
計	歳出	一般会計	39,596,916,699	43,172,017,498	△ 3,575,100,799	△ 8.28
		特別会計	22,482,621,069	23,117,153,493	△ 634,532,424	△ 2.74
		合 計	62,079,537,768	66,289,170,991	△ 4,209,633,223	△ 6.35

2 実質収支

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は次表のとおりで、一般会計は 21 億 4,667 万 7,965 円の黒字、特別会計は 2 億 703 万 7,739 円の黒字となり、合計では前年度に比べ、2 億 4,519 万 9,400 円減の 23 億 5,371 万 5,704 円の黒字となっている。

単位：円

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	4 年度実質 収支額	3 年度実質 収支額	実質収支 増減額
一般会計	46,403,334,028	43,629,824,955	2,773,509,073	626,831,108	2,146,677,965	2,303,116,845	△ 156,438,880
特別会計	22,694,994,659	22,487,928,920	207,065,739	28,000	207,037,739	295,798,259	△ 88,760,520
合計	69,098,328,687	66,117,753,875	2,980,574,812	626,859,108	2,353,715,704	2,598,915,104	△ 245,199,400

3 財政指標

普通会計における主な財政指標（財政力指数、経常収支比率、経常一般財源比率、公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率）は、以下のとおりである。

(1) 財政力指数

単位：千円・%

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較		類似都市平均 (3 年度)
			増減	増減率	
基準財政収入額 ①	8,490,474	8,051,805	438,669	5.45	7,690,115
基準財政需要額 ②	21,635,985	21,534,280	101,705	0.47	18,579,661
財政力指数 ①／②	0.392	0.374	0.018	—	0.414

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされる。したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常の水準以上の行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本市の財政力指数は 0.392 で、前年度に比べ 0.018 ポイント上昇し、令和 3 年度類似都市平均に比べると 0.022 ポイント低くなっている。

(2) 経常収支比率

単位：千円・%

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較		類似都市平均 (3 年度)
			増減	増減率	
経常一般財源収入 ①	24,130,086	25,171,003	△ 1,040,917	△ 4.14	22,027,240
経常経費充当一般財源②	23,965,129	23,313,730	651,399	2.79	19,516,135
経常収支比率 ②／①	99.32	92.62	6.70	—	88.60

(注) 上記の表の①経常一般財源収入の額は、経常一般財源等収入額に令和 4 年度に発行した臨時財政対策債 1 億 8,500 万円を含む。

経常収支比率は、経常的一般財源収入が経常的経費に充当された割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況が硬直化しており、逆に低いほど弾力性がある。一般的には 70 %から 80 %にあるのが望ましいとされている。

本市の経常収支比率は 99.32%で、前年度に比べ 6.70 ポイント上昇し、令和 3 年度類似都市平均に比べると 10.72 ポイント高くなっている。

(3) 経常一般財源比率

単位：千円・%

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較		類似都市平均 (3 年度)
			増減	増減率	
経常一般財源等収入①	23,945,086	24,130,303	△ 185,217	△ 0.77	21,139,441
標準財政規模 ②	24,046,751	24,605,300	△ 558,549	△ 2.27	21,570,922
経常一般財源比率①／②	99.58	98.07	1.51	—	98.00

経常一般財源比率は、収入の安定性を推測するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源等収入の割合を示している。数値が 100 %を超えるほど経常的一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされる。

本市の経常一般財源比率は 99.58% で、前年度に比べ 1.51 ポイント上昇し、令和 3 年度類似都市平均に比べると 1.58 ポイント高くなっている。

(4) 公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率

単位：％

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較（増減）	類似都市平均（3 年度）
公 債 費 比 率	7.7	7.1	0.6	—
起 債 制 限 比 率	6.8	7.1	△ 0.3	—
実 質 公 債 費 比 率	8.2	8.6	△ 0.4	8.0

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、財政構造の健全性が脅かされないためには、低率であることが望ましいとされている。

公債費比率から事業費補正に係る交付税措置分を調整したものが起債制限比率で、この比率が過去 3 年度平均で 20% 以上の団体については、地方債の発行の許可が一部制限される。

実質公債費比率は、平成 18 年度から地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業の公債費への繰出金や一部事務組合の公債費に係る負担金等を含め、実質的な公債費が標準的な財政規模に占める割合を示す指標で、18% 以上の団体にあっては引き続き地方債の発行に県知事の許可が必要で、25% 以上では一般事業等の起債が制限される。

本市の公債費比率は 7.7% で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。起債制限比率は 6.8% で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。実質公債費比率は 8.2% で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、令和 3 年度類似都市平均に比べると 0.2 ポイント高くなっている。

(注) 1 財政指標に掲げた各表は、市財政課調製の令和年度決算状況諸表による。金額は千円単位で表示している。

2 類似都市平均は、令和 3 年度類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）による。

4 その他

数年来続くコロナ禍の影響は緩和されつつあるものの、前年度から引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策に係る事業を実施し、加えて、社会情勢に起因する物価高騰対策としての市民生活支援に係る事業、並びに雇用維持、事業継続の支援、及び経済対策に係る事業を実施している。それに伴い、市の歳入及び歳出は大きな影響を受けている。

第7 一般会計

1 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。（資料第2、第4、第5、第6、第7、第8、第9、第11、第12、第14表参照）

単位：円・％

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額 ①	47,428,652,842	50,860,268,840	△ 3,431,615,998	△ 6.75
歳 入 決 算 額 ②	46,403,334,028	50,327,566,542	△ 3,924,232,514	△ 7.80
歳 出 決 算 額 ③	43,629,824,955	47,610,286,518	△ 3,980,461,563	△ 8.36
歳 入 歳 出 差 引 額 ④	2,773,509,073	2,717,280,024	56,229,049	2.07
翌年度へ繰越すべき財源⑤	626,831,108	414,163,179	212,667,929	51.35
実 質 収 支 額 ⑥ (④ - ⑤)	2,146,677,965	2,303,116,845	△ 156,438,880	△ 6.79
実質収支額の増減額⑦	△ 156,438,880	164,232,243	△ 320,671,123	—

一般会計における決算額は前年度に比べ、歳入は39億2,423万2,514円（7.80％）減の464億333万4,028円で、歳出は39億8,046万1,563円（8.36％）減の436億2,982万4,955円となっている。前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症への対応もあり、補正予算を13回にわたり調整している。また、歳入歳出差引額（形式収支）27億7,735万9,073円から翌年度へ繰越すべき財源6億2,683万1,108円を差し引いた実質収支額は21億4,667万7,965円となっている。

2 財政状況

(1) 財源の構造

歳入総額を一般財源と特定財源に区分すると次表のとおりで、構成比率は一般財源 66.22％、特定財源 33.78％である。

一般財源では、市税、地方譲与税、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金（皆増）、環境性能割交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄付金、繰入金（皆増）、繰越金、諸収入が増加し、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、市債が減少し、合計額は、前年度に比べ2.45％の減となっている。

特定財源では、使用料及び手数料、県支出金、繰越金、諸収入が増加し、分担金及び負担金、国庫支出金、財産収入、寄付金、繰入金、市債が減少し、合計額は前年度に比べ16.74％の減となっている。

また、自主財源と依存財源に分類すると、次表及び資料第4表のとおりで、構成比率は自主財源が31.49％、依存財源が68.51％となっている。

財源別歳入一覧表

一般財源及び特定財源

単位：千円・％

区 分		4 年度		3 年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一 般 財 源	市 税	8,396,876	18.10	8,243,762	16.38	153,114	1.86
	地 方 譲 与 税	640,655	1.38	583,027	1.16	57,628	9.88
	利 子 割 交 付 金	4,299	0.01	8,598	0.02	△ 4,299	△ 50.00
	配 当 割 交 付 金	61,481	0.13	69,143	0.14	△ 7,662	△ 11.08
	株式等譲渡所得割交付金	43,910	0.09	77,199	0.15	△ 33,289	△ 43.12
	法 人 事 業 税 交 付 金	125,896	0.27	91,846	0.18	34,050	37.07
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,763,271	3.80	1,736,869	3.45	26,402	1.52
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,336	0.00	0	—	1,336	皆増
	環 境 性 能 割 交 付 金	38,498	0.08	29,829	0.06	8,669	29.06
	地 方 特 例 交 付 金	62,446	0.13	136,250	0.27	△ 73,804	△ 54.17
	地 方 交 付 税	15,649,889	33.73	15,938,776	31.67	△ 288,887	△ 1.81
	交通安全対策特別交付金	7,727	0.02	9,409	0.02	△ 1,682	△ 17.88
	分 担 金 及 び 負 担 金	10,505	0.02	9,883	0.02	622	6.29
	使 用 料 及 び 手 数 料	54,625	0.12	48,801	0.10	5,824	11.93
	国 庫 支 出 金	1,006,773	2.17	1,001,979	1.99	4,794	0.48
	県 支 出 金	24,943	0.05	13,440	0.03	11,503	85.59
	財 産 収 入	70,237	0.15	54,411	0.11	15,826	29.09
	寄 付 金	439	0.00	18	0.00	421	2338.89
	繰 入 金	77,008	0.17	0	0.00	77,008	皆増
	繰 越 金	2,357,131	5.08	2,284,621	4.54	72,510	3.17
	諸 収 入	139,780	0.30	115,758	0.23	24,022	20.75
	市 債	188,700	0.41	1,045,900	2.08	△ 857,200	△ 81.96
	計	30,726,425	66.22	31,499,519	62.59	△ 773,094	△ 2.45

区 分		4 年度		3 年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	136,984	0.30	142,511	0.28	△ 5,527	△ 3.88
	使 用 料 及 び 手 数 料	587,072	1.27	580,907	1.15	6,165	1.06
	国 庫 支 出 金	5,995,113	12.92	8,231,977	16.36	△ 2,236,864	△ 27.17
	県 支 出 金	3,374,894	7.27	3,280,229	6.52	94,665	2.89
	財 産 収 入	55,733	0.12	67,768	0.13	△ 12,035	△ 17.76
	寄 付 金	101,288	0.22	293,354	0.58	△ 192,066	△ 65.47
	繰 入 金	61,296	0.13	62,745	0.12	△ 1,449	△ 2.31
	繰 越 金	360,149	0.78	283,201	0.56	76,948	27.17
	諸 収 入	2,203,880	4.75	2,114,256	4.20	89,624	4.24
	市 債	2,800,500	6.04	3,771,100	7.49	△ 970,600	△ 25.74
	計	15,676,909	33.78	18,828,048	37.41	△ 3,151,139	△ 16.74
合 計		46,403,334	100.00	50,327,567	100.00	△ 3,924,233	△ 7.80
自 主 財 源		14,613,003	31.49	14,301,996	28.42	311,007	2.17
依 存 財 源		31,790,331	68.51	36,025,571	71.58	△ 4,235,240	△ 11.76

(注) この表は市財政課調製の資料による。

(2) 性質別歳出の状況

歳出総額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると、消費的経費では、人件費、物件費、補助費等が増加し、維持補修費、扶助費が減少し、合計では 1.41%の減となっている。

投資的経費では、普通建設事業費、災害復旧事業費が減少し、合計では 24.99%の減となっている。

その他の経費では、公債費が増加し、積立金、投資及び出資金貸付金、繰出金が減少し、合計では 15.61%の減となっている。

性質別決算年次比較表

単位：千円・％

区 分		4 年度		3 年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人 件 費	8,124,405	18.62	7,876,061	16.54	248,344	3.15
	物 件 費	6,502,251	14.90	6,021,787	12.65	480,464	7.98
	維 持 補 修 費	729,971	1.67	741,776	1.56	△ 11,805	△ 1.59
	扶 助 費	8,747,569	20.05	10,065,153	21.14	△ 1,317,584	△ 13.09
	補 助 費 等	3,867,761	8.86	3,668,024	7.70	199,737	5.45
	小 計	27,971,957	64.11	28,372,801	59.59	△ 400,844	△ 1.41
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	4,418,407	10.13	5,746,687	12.07	△ 1,328,280	△ 23.11
	うち補助事業費	774,384	1.77	2,128,172	4.47	△ 1,353,788	△ 63.61
	うち単独事業費	3,644,023	8.35	3,618,515	7.60	25,508	0.70
	災 害 復 旧 事 業 費	191,942	0.44	399,619	0.84	△ 207,677	△ 51.97
	小 計	4,610,349	10.57	6,146,306	12.91	△ 1,535,957	△ 24.99
その他の経費	公 債 費	5,505,987	12.62	5,401,334	11.34	104,653	1.94
	積 立 金	285,561	0.65	1,908,020	4.01	△ 1,622,459	△ 85.03
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	1,216,900	2.79	1,334,920	2.80	△ 118,020	△ 8.84
	繰 出 金	4,039,071	9.26	4,446,906	9.34	△ 407,835	△ 9.17
	小 計	11,047,519	25.32	13,091,180	27.50	△ 2,043,661	△ 15.61
合 計		43,629,825	100.00	47,610,287	100.00	△ 3,980,462	△ 8.36

(注) この表は市財政課調製の資料による。

3 歳入の状況

(1) 歳入決算の状況

単位：円・％

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
年 度							
4 年度		47,428,652,842	46,985,368,688	46,403,334,028	98.76	30,170,407	551,864,253
3 年度		50,860,268,840	50,623,884,511	50,327,566,542	99.41	26,359,121	269,958,848
比 較	増減額(率)	△ 3,431,615,998	△ 3,638,515,823	△ 3,924,232,514	△ 0.65	3,811,286	281,905,405
	増 減 率	△ 6.75	△ 7.19	△ 7.80	-	14.46	104.43

予算現額 474 億 2,865 万 2,842 円に対し、調定額は 469 億 8,536 万 8,688 円、収入済額は 464 億 333 万 4,028 円で収入率は 98.76%である。不納欠損額は、前年度に比べ 381 万 1,286 円 (14.46%) 増の 3,017 万 407 円、収入未済額は、前年度に比べ 2 億 8,190 万 5,405 円 (104.43%) 増の 5 億 5,186 万 4,253 円となっている。

(2) 款別決算の状況

単位：円・％

区 分	4 年度		3 年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
市 税	8,396,875,796	18.10	8,243,761,612	16.38	153,114,184	1.86
地 方 譲 与 税	640,655,000	1.38	583,027,000	1.16	57,628,000	9.88
利 子 割 交 付 金	4,299,000	0.01	8,598,000	0.02	△ 4,299,000	△ 50.00
配 当 割 交 付 金	61,481,000	0.13	69,143,000	0.14	△ 7,662,000	△ 11.08
株式等譲渡所得割交付金	43,910,000	0.09	77,199,000	0.15	△ 33,289,000	△ 43.12
法 人 事 業 税 交 付 金	125,896,000	0.27	91,846,000	0.18	34,050,000	37.07
地 方 消 費 税 交 付 金	1,763,271,000	3.80	1,736,869,000	3.45	26,402,000	1.52
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,335,986	0.00	0	—	1,335,986	皆増
環 境 性 能 割 交 付 金	38,498,000	0.08	29,829,000	0.06	8,669,000	29.06
地 方 特 例 交 付 金	62,446,000	0.13	136,250,000	0.27	△ 73,804,000	△ 54.17
地 方 交 付 税	15,649,889,000	33.73	15,938,776,000	31.67	△ 288,887,000	△ 1.81
交通安全対策特別交付金	7,727,000	0.02	9,409,000	0.02	△ 1,682,000	△ 17.88
分 担 金 及 び 負 担 金	147,488,663	0.32	152,393,667	0.30	△ 4,905,004	△ 3.22
使 用 料 及 び 手 数 料	641,697,737	1.38	629,708,061	1.25	11,989,676	1.90
国 庫 支 出 金	7,001,886,003	15.09	9,233,955,815	18.35	△ 2,232,069,812	△ 24.17
県 支 出 金	3,399,836,498	7.33	3,293,669,440	6.54	106,167,058	3.22
財 産 収 入	125,969,457	0.27	122,178,967	0.24	3,790,490	3.10
寄 付 金	101,727,383	0.22	293,372,019	0.58	△ 191,644,636	△ 65.32
繰 入 金	138,304,147	0.30	62,745,236	0.12	75,558,911	120.42
繰 越 金	2,717,280,024	5.86	2,567,821,503	5.10	149,458,521	5.82
諸 収 入	2,343,660,334	5.05	2,230,014,222	4.43	113,646,112	5.10
市 債	2,989,200,000	6.44	4,817,000,000	9.57	△ 1,827,800,000	△ 37.94
計	46,403,334,028	100.00	50,327,566,542	100.00	△ 3,924,232,514	△ 7.80

前年度に比べ増加したのは、市税、地方譲与税、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金（皆増）、環境性能割交付金、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入で、減少したのは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、国庫支出金、寄付金、市債である。

(3) 款別執行状況

歳入の款別執行状況は、次のとおりである。

第1款 市税

単位：円・％

単位：円／%

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
年 度							
4 年度		8, 111, 278, 000	8, 496, 653, 186	8, 396, 875, 796	98. 83	22, 732, 692	77, 044, 698
3 年度		7, 996, 640, 000	8, 360, 914, 874	8, 243, 761, 612	98. 60	23, 201, 731	93, 951, 531
比 較	増減額(率)	114, 638, 000	135, 738, 312	153, 114, 184	0. 23	△ 469, 039	△ 16, 906, 833
	増 減 率	1. 43	1. 62	1. 86	—	△ 2. 02	△ 18. 00

収入済額は、前年度に比べ1億5,311万4,184円（1.86％）増の83億9,687万5,796円である。
歳入総額に占める割合は18.10％で、前年度の16.38％に比べると1.72ポイント増加している。
調定額に対する収入率は98.83％で、前年度に比べ0.23ポイント増加している。

不納欠損額は、前年度に比べ46万9,039円（2.02％）減の2,273万円2,692円、収入未済額は、1,690万6,833円（18.00％）減の7,704万4,698円となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況表

単位：円・％

区 分	4年度			3年度			前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 民 税	3,692,902,270	3,651,366,329	98.88	3,585,915,311	3,538,051,949	98.67	113,314,380	3.20
個人	3,178,506,965	3,139,378,509	98.77	3,057,911,406	3,013,296,949	98.54	126,081,560	4.18
法人	514,395,305	511,987,820	99.53	528,003,905	524,755,000	99.38	△ 12,767,180	△ 2.43
固定資産税	3,475,383,254	3,428,735,746	98.66	3,475,034,137	3,419,740,334	98.41	8,995,412	0.26
固 定 資 産 税	3,453,734,354	3,407,086,846	98.65	3,453,189,337	3,397,895,534	98.40	9,191,312	0.27
国有資産等所在 市町村交付金	21,648,900	21,648,900	100.00	21,844,800	21,844,800	100.00	△ 195,900	△ 0.90
軽自動車税	353,384,872	346,450,685	98.04	342,494,323	334,507,710	97.67	11,942,975	3.57
種別割	332,856,872	325,922,685	97.92	326,850,123	318,863,510	97.56	7,059,175	2.21
環境性能割	20,528,000	20,528,000	100.00	15,644,200	15,644,200	100.00	4,883,800	31.22
市たばこ税	588,952,144	588,952,144	100.00	577,359,324	577,359,324	100.00	11,592,820	2.01
入 湯 税	42,207,320	42,207,320	100.00	33,098,070	32,651,800	98.65	9,555,520	29.26
都市計画税	343,823,326	339,163,572	98.64	347,013,709	341,450,495	98.40	△ 2,286,923	△ 0.67
合 計	8,496,653,186	8,396,875,796	98.83	8,360,914,874	8,243,761,612	98.60	153,114,184	1.86

前年度に比べ増加したものは、市民税（個人）、固定資産税（固定資産税）、軽自動車税（種別割、環境性能割）、市たばこ税、入湯税で、減少したものは、市民税（法人）、固定資産税（固定資産等所在市町村交付金）、都市計画税である。

収入未済額の状況及び不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

税目別収入未済額状況表

単位：円・％

区 分	4 年度 収入未済額	3 年度 収入未済額	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	33,501,473	40,964,698	△ 7,463,225	△ 18.22
個 人	32,093,793	37,955,793	△ 5,862,000	△ 15.44
現年課税分	15,149,352	15,885,535	△ 736,183	△ 4.63
滞納繰越分	16,944,441	22,070,258	△ 5,125,817	△ 23.22
法 人	1,407,680	3,008,905	△ 1,601,225	△ 53.22
現年課税分	1,090,320	1,168,100	△ 77,780	△ 6.66
滞納繰越分	317,360	1,840,805	△ 1,523,445	△ 82.76
固 定 資 産 税	34,367,292	41,503,315	△ 7,136,023	△ 17.19
現年課税分	17,710,721	20,702,038	△ 2,991,317	△ 14.45
滞納繰越分	16,656,571	20,801,277	△ 4,144,706	△ 19.93
軽 自 動 車 税 (種 別 割)	5,746,275	6,862,872	△ 1,116,597	△ 16.27
現年課税分	2,143,506	2,786,978	△ 643,472	△ 23.09
滞納繰越分	3,602,769	4,075,894	△ 473,125	△ 11.61
市 た ば こ 税	0	0	0	—
入 湯 税	0	446,270	△ 446,270	皆減
現年課税分	0	14,700	△ 14,700	皆減
滞納繰越分	0	431,570	△ 431,570	皆減
都 市 計 画 税	3,429,658	4,174,376	△ 744,718	△ 17.84
現年課税分	1,761,186	2,079,484	△ 318,298	△ 15.31
滞納繰越分	1,668,472	2,094,892	△ 426,420	△ 20.36
合 計	77,044,698	93,951,531	△ 16,906,833	△ 18.00
現年課税分	37,855,085	42,636,835	△ 4,781,750	△ 11.22
滞納繰越分	39,189,613	51,314,696	△ 12,125,083	△ 23.63

収入未済額は、前年度に比べ 1,690 万 6,833 円（18.00％）減の 7,704 万 4,698 円で、うち現年課税分は、前年度に比べ 478 万 1,750 円（11.22％）減の 3,785 万 5,085 円、滞納繰越分は、1,212 万 5,083 円（23.63％）減の 3,918 万 9,613 円となっている。

不納欠損内訳表

単位：件・円

区 分			財産なし	生活困窮	居所・所在不明	即時消滅	その他	合 計	前年度合 計
市 民 税	個 人	件数	309	53	6	66	5	439	486
		金額	5, 321, 300	456, 141	104, 040	1, 071, 186	81, 996	7, 034, 663	6, 658, 664
	法 人	件数	10	0	0	3	0	13	4
		金額	849, 805	0	0	150, 000	0	999, 805	240, 000
固 定 資 産 税		件数	330	62	4	557	87	1, 040	1, 080
		金額	7, 846, 501	628, 843	13, 816	3, 531, 049	260, 007	12, 280, 216	13, 790, 488
軽 自 動 車 税 (種別割)		件数	101	89	4	13	10	217	256
		金額	619, 767	392, 845	18, 400	110, 300	46, 600	1, 187, 912	1, 123, 741
入 湯 税		件数	0	0	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税		件数	—	—	—	—	—	—	—
		金額	785, 975	62, 990	1, 384	353, 702	26, 045	1, 230, 096	1, 388, 838
合 計		件数	750	204	14	639	102	1, 709	1, 826
		金額	15, 423, 348	1, 540, 819	137, 640	5, 216, 237	414, 648	22, 732, 692	23, 201, 731

(注) この表は市納税推進室の資料による。都市計画税の件数は、固定資産税の内数に含まれているため合計に含めていない。

不納欠損は、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条による時効により市税の徴収権が消滅したもので、件数では 1,709 件、金額では前年度に比べ 46 万 9,039 円 (2.02%) 減の 2,273 万 2,692 円となっている。

第 2 款 地方譲与税

単位：円・%

区 分	4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方揮発油譲与税	89,600,000	88,475,000	88,475,000	100.00	93,003,000	△ 4,528,000	△ 4.87
自動車重量譲与税	283,600,000	264,822,000	264,822,000	100.00	265,911,000	△ 1,089,000	△ 0.41
森林環境譲与税	290,037,000	287,358,000	287,358,000	100.00	224,113,000	63,245,000	28.22
合 計	663,237,000	640,655,000	640,655,000	100.00	583,027,000	57,628,000	9.88

地方譲与税は、国が特定の国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、収入済額は、前年度に比べ 5,762 万 8,000 円 (9.88%) 増の 6 億 4,065 万 5,000 円である。

中でも、森林環境譲与税は、令和6年度からの森林環境税の課税に先行して、令和4年度は森林環境譲与税の88%に相当する額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分し、市町村へ譲与されている。収入済額は、前年度に比べ6,324万5,000円（28.22%）増の2億8,735万8,000円で、譲与額は全国でも上位となっている。

第3款 利子割交付金

単位：円・%

区分	4年度				3年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
利子割交付金	8,800,000	4,299,000	4,299,000	100.00	8,598,000	△ 4,299,000	△ 50.00

利子割交付金は、県民税利子割として納入された中から事務費を控除した額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ429万9,000円（50.00%）減の429万9,000円である。

第4款 配当割交付金

単位：円・%

区分	4年度				3年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
配当割交付金	49,000,000	61,481,000	61,481,000	100.00	69,143,000	△ 7,662,000	△ 11.08

配当割交付金は、県民税配当割として納入された中から事務費を控除した額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ766万2,000円（11.08%）減の6,148万1,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

区分	4年度				3年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	61,900,000	43,910,000	43,910,000	100.00	77,199,000	△ 33,289,000	△ 43.12

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割として納入された中から事務費を控除した5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ3,328万9,000円（43.12%）減の4,391万円である。

第6款 法人事業税交付金

単位：円・％

区分	4年度				3年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
法人事業税 交 付 金	111,250,000	125,896,000	125,896,000	100.00	91,846,000	34,050,000	37.07

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人市民税法人税割の減収補填分として、県税の法人事業税の一部が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ3,405万円（37.07％）増の1億2,589万6,000円である。

第7款 地方消費税交付金

単位：円・％

区分	4年度				3年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方消費税 交 付 金	1,680,300,000	1,763,271,000	1,763,271,000	100.00	1,736,869,000	26,402,000	1.52

地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税について、徴収取扱費を控除し、都道府県間で清算した後の2分の1が、国勢調査による人口及び経済センサスによる従業者数で按分して市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ2,640万2,000円（1.52％）増の17億6,327万1,000円である。

第8款 自動車取得税交付金

単位：円・％

区分	4年度				3年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
自動車取得 税 交 付 金	0	1,335,986	1,335,986	100.00	0	1,335,986	皆増

自動車取得税交付金は、旧地方税法における県税の自動車取得税として納入された中から事務費を控除した額のうち、10分の7に相当する額を市町村に交付されるもので、令和4年度の収入額は前年度に比べ皆増となっている。

第9款 環境性能割交付金

単位：円・％

区分	4年度				3年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
環境性能割 交 付 金	46,068,000	38,498,000	38,498,000	100.00	29,829,000	8,669,000	29.06

県税の自動車税環境性能割として納入された中から事務費を控除した額のうち、令和4年度は

43%に相当する額を市町村道の延長、面積で按分し、市町村に交付されるもので、収入額は、前年度に比べ866万9,000円（29.06%）増の3,849万8,000円である。

第10款 地方特例交付金

単位：円・%

区 分	4年度				3年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方特例 交 付 金	42,000,000	51,377,000	51,377,000	100.00	58,069,000	△ 6,692,000	△ 11.52
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金							
	0	11,069,000	11,069,000	100.00	78,181,000	△ 67,112,000	△ 85.84
合 計	42,000,000	62,446,000	62,446,000	100.00	136,250,000	△ 73,804,000	△ 54.17

地方特例交付金は、税源移譲に伴い、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別税額控除を住民税から控除することによる地方公共団体の減収補填分として交付されるものである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、令和3年度から令和8年度までの間、固定資産税及び都市計画税の軽減措置による地方公共団体の減収補填分として交付されるものとなっている。

収入済額は、前年度に比べ7,380万4,000円（54.17%）減の6,244万6,000円である。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金1,106万9,000円は、固定資産税減収補填特別交付金となっている。

第11款 地方交付税

単位：円・%

区 分	4年度				3年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方交付税	15,649,889,000	15,649,889,000	15,649,889,000	100.00	15,938,776,000	△ 288,887,000	△ 1.81

地方交付税は、市税とともに大きな比重を占める財源で、収入済額は、前年度に比べ2億8,888万7,000円（1.81%）減の156億4,988万9,000円である。内訳は、普通交付税は前年度の134億8,247万5,000円に比べ3億4,036万8,000円（2.52%）減の131億4,210万7,000円、特別交付税は前年度の24億5,630万1,000円に比べ5,148万1,000円（2.10%）増の25億778万2,000円となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

単位：円・％

区 分	4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
交通安全対策 特別交付金	11,000,000	7,727,000	7,727,000	100.00	9,409,000	△ 1,682,000	△ 17.88

交通安全対策特別交付金は、交通反則金等として納付された中から交付されるもので、交通安全対策事業の財源に充当される。収入済額は、前年度に比べ 168 万 2,000 円（17.88％）減の 772 万 7,000 円である。

第 13 款 分担金及び負担金

単位：円・％

区 分		4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
分 担 金	農林水産業費	8,527,000	8,460,140	8,460,140	100.00	4,902,045	3,558,095	72.58
	土 木 費	0	11,518,097	10,504,297	91.20	9,882,900	621,397	6.29
	教 育 費	1,190,000	1,185,681	1,185,681	100.00	1,193,540	△ 7,859	△ 0.66
	災 害 復 旧 費	9,000	9,240	9,240	100.00	26,923	△ 17,683	△ 65.68
	計	9,726,000	21,173,158	20,159,358	95.21	16,005,408	4,153,950	25.95
負 担 金	民 生 費	132,695,000	143,039,930	124,616,494	87.12	133,591,288	△ 8,974,794	△ 6.72
	教 育 費	2,804,000	2,712,811	2,712,811	100.00	2,796,971	△ 84,160	△ 3.01
	計	135,499,000	145,752,741	127,329,305	87.36	136,388,259	△ 9,058,954	△ 6.64
合 計		145,225,000	166,925,899	147,488,663	88.36	152,393,667	△ 4,905,004	△ 3.22

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べ 490 万 5,004 円（3.22％）減の 1 億 4,748 万 8,663 円である。

うち、分担金は、前年度に比べ 415 万 3,950 円（25.95％）増の 2,015 万 9,358 円となっている。負担金は、前年度に比べ 905 万 8,954 円（6.64％）減の 1 億 2,732 万 9,305 円となっている。

収入未済額の合計額は、前年度の 2,149 万 1,390 円に比べ 517 万 184 円（24.06％）減の 1,632 万 1,206 円で、土木費分担金の河川費分担金（急傾斜地崩壊対策事業費分担金）101 万 3,800 円、民生費負担金の児童福祉費負担金（保育所運営費負担金）1,500 万 1,030 円、老人福祉費負担金（養護老人ホーム措置費負担金・生活支援ハウス措置費負担金）30 万 6,376 円である。

不納欠損額は前年度の 106 万 1,450 円に比べ 205 万 4,580 円（193.56％）増の 311 万 6,030 円で、内容は民生費負担金の児童福祉費負担金（保育所運営費負担金）である。

不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	財産なし	生活困窮	所在・居所不明	即時消滅	その他	合 計
件 数	0	4	2	0	0	6
金 額	0	1,610,500	1,505,530	0	0	3,116,030

第 14 款 使用料及び手数料

単位：円・％

区分		4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料	総務	12,017,000	13,453,350	13,453,350	100.00	12,651,886	801,464	6.33
	民生	54,724,000	57,664,886	55,047,559	95.46	55,663,900	△ 616,341	△ 1.11
	衛生	19,725,000	22,245,000	22,245,000	100.00	21,407,689	837,311	3.91
	農林水産業	19,291,000	21,636,668	20,783,708	96.06	19,612,308	1,171,400	5.97
	商工	22,059,000	23,727,532	23,727,532	100.00	24,593,314	△ 865,782	△ 3.52
	土木	237,015,000	262,164,886	230,671,409	87.99	234,041,872	△ 3,370,463	△ 1.44
	消防	0	5,100	5,100	100.00	45,080	△ 39,980	△ 88.69
	教育	76,742,000	61,964,130	61,688,730	99.56	47,067,195	14,621,535	31.07
	計	441,573,000	462,861,552	427,622,388	92.39	415,083,244	12,539,144	3.02
手数料	総務	34,223,000	32,091,559	32,091,559	100.00	31,109,405	982,154	3.16
	民生	0	0	0	—	200	△ 200	皆減
	衛生	187,238,000	179,757,170	179,757,170	100.00	180,776,142	△ 1,018,972	△ 0.56
	農林水産業	75,000	62,960	62,960	100.00	55,840	7,120	12.75
	土木	1,400,000	1,214,380	1,214,380	100.00	1,395,030	△ 180,650	△ 12.95
	消防	1,282,000	949,280	949,280	100.00	1,288,200	△ 338,920	△ 26.31
	計	224,218,000	214,075,349	214,075,349	100.00	214,624,817	△ 549,468	△ 0.26
計		665,791,000	676,936,901	641,697,737	94.79	629,708,061	11,989,676	1.90

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 1,198 万 9,676 円(1.90%)増の 6 億 4,169 万 7,737 円である。

うち、使用料は、前年度に比べ 1,253 万 9,144 円（3.02%）増の 4 億 2,762 万 2,388 円となっている。

手数料は、前年度に比べ 54 万 9,468 円（0.26%）減の 2 億 1,407 万 5,349 円となっている。

収入未済額の合計額は、前年度の 3,291 万 1,677 円に比べ 182 万 8,667 円（5.56%）増の 3,474 万 344 円で、その内訳は、民生使用料の児童福祉使用料（学童保育所保育料）223 万 3,527 円、農林水産業使用料の林業使用料（緑の雇用担い手住宅使用料・アトリエ龍神の家住宅使用料）85 万 2,960 円、土木使用料の道路橋梁使用料（道路及び溝上使用料）46 万 9,040 円、都市計画使用料（地域排水処理施設使用料）111 万 3,990 円、住宅使用料（市営住宅使用料・市営住宅駐車場使用料）2,979 万 5,427 円、教育使用料の小学校使用料（教職員住宅使用料）27 万 5,400 円である。

不納欠損額の合計額は、前年度の 11 万 2,320 円に比べ 38 万 6,500 円(344.11%)増の 49 万 8,820 円で内訳は、次表のとおりである。

単位：件・円

区 分			財産なし	生活困窮	居所・所在不明	即時消滅	その他	合計
民生使用料	児童福祉	件数	0	4	0	0	0	4
	使用料	金額	0	383,800	0	0	0	383,800
土木使用料	都市計画	件数	0	3	0	0	0	3
	使用料	金額	0	115,020	0	0	0	115,020
計		件数	0	7	0	0	0	7
		金額	0	498,820	0	0	0	498,820

第 15 款 国庫支出金

単位：円・％

区分		4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
負担金	民 生 費	4,087,953,000	4,015,508,462	4,015,508,462	100.00	4,005,191,725	10,316,737	0.26
	衛 生 費	370,209,000	305,725,739	305,725,739	100.00	470,533,768	△ 164,808,029	△ 35.03
	教 育 費	58,727,000	57,436,313	57,436,313	100.00	52,120,083	5,316,230	10.20
	災 害 復 旧 費	262,912,000	86,925,417	86,925,417	100.00	223,185,949	△ 136,260,532	△ 61.05
	計	4,779,801,000	4,465,595,931	4,465,595,931	100.00	4,751,031,525	△ 285,435,594	△ 6.01
補助金	総 務 費	1,361,162,000	1,066,779,798	1,066,779,798	100.00	1,059,042,221	7,737,577	0.73
	民 生 費	1,269,520,825	1,052,026,198	1,052,026,198	100.00	2,272,647,636	△ 1,220,621,438	△ 53.71
	衛 生 費	139,046,000	99,944,000	99,944,000	100.00	252,700,000	△ 152,756,000	△ 60.45
	農林水産業費	28,985,000	28,985,000	28,985,000	100.00	0	28,985,000	皆増
	商 工 費	600,000	512,000	512,000	100.00	1,017,000	△ 505,000	△ 49.66
	土 木 費	279,289,638	231,879,098	231,879,098	100.00	716,739,455	△ 484,860,357	△ 67.65
	消 防 費	300,000	464,000	464,000	100.00	5,486,000	△ 5,022,000	△ 91.54
	教 育 費	106,399,000	29,438,620	29,438,620	100.00	123,072,840	△ 93,634,220	△ 76.08
	災 害 復 旧 費	0	1,668,000	1,668,000	100.00	26,197,000	△ 24,529,000	△ 93.63
	計	3,185,302,463	2,511,696,714	2,511,696,714	100.00	4,456,902,152	△ 1,945,205,438	△ 43.64
委託金	総 務 費	308,000	298,000	298,000	100.00	308,000	△ 10,000	△ 3.25
	民 生 費	19,450,000	22,935,728	22,935,728	100.00	24,172,858	△ 1,237,130	△ 5.12
	教 育 費	4,565,000	1,359,630	1,359,630	100.00	1,541,280	△ 181,650	△ 11.79
	計	24,323,000	24,593,358	24,593,358	100.00	26,022,138	△ 1,428,780	△ 5.49
合 計		7,989,426,463	7,001,886,003	7,001,886,003	100.00	9,233,955,815	△ 2,232,069,812	△ 24.17

収入済額は、前年度に比べ 22 億 3,206 万 9,812 円（24.17％）減の 70 億 188 万 6,003 円である。

うち、負担金は、前年度に比べ 2 億 8,543 万 5,594 円（6.01％）減の 44 億 6,559 万 5,931 円で、

増加した主なものは、民生費国庫負担金（社会福祉費負担金、生活保護費負担金）である。

減少した主なものは、民生費国庫負担金（児童福祉費負担金）、衛生費国庫負担金（保健衛生費負担金）、災害復旧費国庫負担金（農林施設災害復旧費負担金、公共土木施設災害復旧費負担金）である。

補助金は、前年度に比べ 19 億 4,520 万 5,438 円（43.64%）減の 25 億 1,169 万 6,714 円で、増加した主なものは、総務費国庫補助金（戸籍住民基本台帳費補助金）、農林水産業費国庫補助金（林業費補助金）（皆増）である。

減少した主なものは、総務費国庫補助金（総務管理費補助金）、民生費国庫補助金（社会福祉費補助金、児童福祉費補助金）、衛生費国庫補助金（保健衛生費補助金）、土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金、道路橋梁費補助金、都市計画費補助金）、教育費国庫補助金（小学校費補助金、中学校費補助金）、災害復旧費国庫補助金（公共土木施設災害復旧費補助金）である。

委託金は、前年度に比べ 142 万 8,780 円（5.49%）減の 2,459 万 3,358 円である。減少した主なものは民生費委託金（社会福祉費委託金）である。

第 16 款 県支出金

単位：円・％

区 分		4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
負担金	総 務 費	496,712,500	345,768,000	345,768,000	100.00	343,030,500	2,737,500	0.80
	民 生 費	1,474,350,000	1,452,582,801	1,452,582,801	100.00	1,445,216,428	7,366,373	0.51
	衛 生 費	348,143,000	348,181,009	348,181,009	100.00	326,591,389	21,589,620	6.61
	教 育 費	78,438,000	77,793,156	77,793,156	100.00	65,719,041	12,074,115	18.37
	計	2,397,643,500	2,224,324,966	2,224,324,966	100.00	2,180,557,358	43,767,608	2.01
補助金	総 務 費	95,207,000	77,103,191	77,103,191	100.00	71,437,593	5,665,598	7.93
	民 生 費	326,671,000	295,214,063	295,214,063	100.00	304,665,122	△ 9,451,059	△ 3.10
	衛 生 費	40,860,000	36,780,000	36,780,000	100.00	40,889,000	△ 4,109,000	△ 10.05
	農林水産業費	525,247,000	476,406,708	476,406,708	100.00	467,779,868	8,626,840	1.84
	商 工 費	9,350,000	7,721,500	7,721,500	100.00	5,439,227	2,282,273	41.96
	土 木 費	4,000,000	4,000,000	4,000,000	100.00	4,000,000	0	0.00
	消 防 費	1,800,000	1,913,000	1,913,000	100.00	4,141,000	△ 2,228,000	△ 53.80
	教 育 費	26,808,000	23,525,987	23,525,987	100.00	26,960,647	△ 3,434,660	△ 12.74
	計	1,029,943,000	922,664,449	922,664,449	100.00	925,312,457	△ 2,648,008	△ 0.29
委託金	総 務 費	242,648,000	235,386,445	235,386,445	100.00	172,609,045	62,777,400	36.37
	民 生 費	7,583,000	5,584,934	5,584,934	100.00	5,942,640	△ 357,706	△ 6.02
	農林水産業費	3,393,000	3,393,000	3,393,000	100.00	3,096,000	297,000	9.59
	商 工 費	5,434,000	5,878,000	5,878,000	100.00	5,434,814	443,186	8.15
	土 木 費	5,087,000	2,604,704	2,604,704	100.00	0	2,604,704	皆増
	教 育 費	0	0	0	—	717,126	△ 717,126	皆減
	計	264,145,000	252,847,083	252,847,083	100.00	187,799,625	65,047,458	34.64
合 計		3,691,731,500	3,399,836,498	3,399,836,498	100.00	3,293,669,440	106,167,058	3.22

収入済額は、前年度に比べ 1 億 616 万 7,058 円（3.22％）増の 33 億 9,983 万 6,498 円である。

うち、負担金は、前年度に比べ 4,376 万 7,608 円（2.01％）増の 22 億 2,432 万 4,966 円で、増加した主なものは、民生費県負担金（社会福祉費負担金）、衛生費県負担金（保健衛生費負担金）、教育費県負担金（保健体育費負担金）である。

補助金は、前年度に比べ 264 万 8,008 円（0.29％）減の 9 億 2,266 万 4,449 円で、増加した主なものは、民生費県補助金（児童福祉費補助金）、農林水産業費県補助金（林業土木費補助金）である。

減少した主なものは、民生費県補助金（社会福祉費補助金）である。

委託金は、前年度に比べ 6,504 万 7,458 円（34.64％）増の 2 億 5,284 万 7,083 円で、増加した主

なものは、総務費委託金（選挙費委託金）、土木費委託金（皆増）である。

減少した主なものは、教育費委託金（皆減）である。

第 17 款 財産収入

単位:円・%

区 分		4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
財産 運用 収入	財産貸付収入	60,583,000	63,438,084	59,666,744	94.06	70,390,114	△ 10,723,370	△ 15.23
	利子及び配当金	22,045,000	21,432,523	21,432,523	100.00	16,221,548	5,210,975	32.12
	計	82,628,000	84,870,607	81,099,267	95.56	86,611,662	△ 5,512,395	△ 6.36
財産 売 払 収入	不動産売 払収入	55,596,000	71,401,205	44,470,190	62.28	35,567,305	8,902,885	25.03
	物品売 払収入	0	400,000	400,000	100.00	0	400,000	皆増
	計	55,596,000	71,801,205	44,870,190	62.49	35,567,305	9,302,885	26.16
合 計		138,224,000	156,671,812	125,969,457	80.40	122,178,967	3,790,490	3.10

収入済額は、前年度に比べ 379 万 490 円（3.10%）増の 1 億 2,596 万 9,457 円である。

うち、財産運用収入は、前年度に比べ 551 万 2,395 円（6.36%）減の 8,109 万 9,267 円で、財産貸付収入は減少し、利子及び配当金は増加している。

財産売払収入は、前年度に比べ 930 万 2,885 円（26.16%）増の 4,487 万 190 円で、増加した主なものは、不動産売払収入（土地建物売払収入）である。

収入未済額の合計額は、前年度の 123 万 8,739 円に比べ、2,946 万 3,616 円（2,378.52%）増の 3,070 万 2,355 円となっている。その内訳は、財産貸付収入の土地建物貸付収入 103 万 7,628 円、ケーブルテレビ設備貸付収入 273 万 3,712 円、不動産売払収入の土地建物売払収入 2,693 万 1,015 円である（なお、土地建物売払収入の収入未済額 2,693 万 1,015 円は令和 5 年度に繰り越した後、日を経ずして収入されている）。

第 18 款 寄付金

単位：円・％

区 分		4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
寄 付 金	総 務 費	91,500,000	95,603,696	95,603,696	100.00	122,938,023	△ 27,334,327	△ 22.23
	民 生 費	0	0	0	—	1,371,500	△ 1,371,500	皆減
	衛 生 費	528,000	528,500	528,500	100.00	0	528,500	皆増
	農林水産業費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100.00	100,000,000	△ 99,000,000	△ 99.00
	商 工 費	1,000,000	1,100,000	1,100,000	100.00	0	1,100,000	皆増
	消 防 費	0	0	0	—	64,600,000	△ 64,600,000	皆減
	教 育 費	3,856,000	3,495,187	3,495,187	100.00	4,462,496	△ 967,309	△ 21.68
合 計		97,884,000	101,727,383	101,727,383	100.00	293,372,019	△ 191,644,636	△ 65.32

収入済額は、前年度に比べ 1 億 9,164 万 4,636 円（65.32％）減の 1 億 172 万 7,383 円で、減少した主なものは、総務費寄付金（総務管理費寄付金）、農林水産業費寄付金（農業費寄付金）、消防費寄付金（皆減）である。

総務管理費寄付金の主なものは、ふるさと田辺応援寄付金 9,525 万 1,227 円である。

第 19 款 繰入金

単位：円・％

区 分		4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
特別会計繰入金		78,295,000	78,325,371	78,325,371	100.00	1,260,000	77,065,371	6,116.30
基 金 繰 入 金		188,763,000	59,978,776	59,978,776	100.00	61,485,236	△ 1,506,460	△ 2.45
合 計		267,058,000	138,304,147	138,304,147	100.00	62,745,236	75,558,911	120.42

収入済額は、前年度に比べ 7,555 万 8,911 円（120.42％）増の 1 億 3,830 万 4,147 円である。

特別会計繰入金の主なものは、公共用地先行取得事業特別会計繰入金（皆増）で、7,700 万 7,520 円となっている。なお、同特別会計は令和 4 年 9 月 12 日で廃止されている。

基金繰入金は、前年度に比べ 150 万 6,460 円（2.45％）減の 5,997 万 8,776 円で、増加した主なものは、森林環境譲与税活用基金繰入金（皆増）、共同作業場基金繰入金、減少した主なものは、観光振興基金繰入金（皆減）である。

第 20 款 繰越金

区 分	4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
繰 越 金	2,032,087,179	2,717,280,024	2,717,280,024	100.00	2,567,821,503	149,458,521	5.82

収入済額は、前年度に比べ 1 億 4,945 万 8,521 円（5.82%）増の 27 億 1,728 万 24 円である。

第 21 款 諸収入

単位：円・%

区 分	4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
延滞金加算金 及 び 過 料	6,500,000	5,332,198	5,332,198	100.00	8,276,896	△ 2,944,698	△ 35.58
市 預 金 利 子	94,000	84,000	84,000	100.00	82,237	1,763	2.14
貸 付 金 元 利 収 入	1,245,970,000	1,537,785,101	1,223,929,567	79.59	1,339,864,545	△ 115,934,978	△ 8.65
受託事業収入	346,203,000	353,779,388	353,779,388	100.00	322,512,324	31,267,064	9.69
雑 入	773,936,700	843,558,162	760,535,181	90.16	559,278,220	201,256,961	35.99
合 計	2,372,703,700	2,740,538,849	2,343,660,334	85.52	2,230,014,222	113,646,112	5.10

収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,364 万 6,112 円（5.10%）増の 23 億 4,366 万 334 円で、増加した主なものは、受託事業収入の塵芥処理業務受託事業収入、雑入（雑入）である。

減少した主なものは、貸付金元利収入（土地開発公社貸付金元利収入）である。

収入未済額は、前年度の 1 億 2,036 万 5,511 円に比べ 2 億 7,269 万 139 円（226.55%）増の 3 億 9,305 万 5,650 円となっている。その内訳は、貸付金元利収入の住宅新築資金貸付金元利収入 1 億 9,544 万 6,897 円、住宅改修資金貸付元利収入 991 万 9,792 円、宅地取得資金貸付金元利収入 7,902 万 3,519 円、応急小口資金貸付金元利収入 661 万 6,500 円、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入 568 万 893 円、進学奨励費等貸付金元利収入 465 万 285 円、修学奨学金等貸付金元利収入 1,251 万 7,648 円、雑入（ひとり親家庭医療費等返納金 32 万 5,970 円、生活保護法第 63 条返還金等 5,802 万 2,274 円、生活保護費返還金 1,373 万 5,942 円、自動販売機設置手数料 10 万 8,394 円、児童生徒等給食費自己負担金 197 万 9,138 円、児童扶養手当返戻金 382 万 4,000 円、保育園児給食費自己負担金 32 万 3,140 円、ひとり親世帯臨時特別給付金返戻金 7 万 5,000 円、子育て世帯生活支援特別給付金返戻金（ふたり親世帯分）4 万円、一般重身医療費返還金 9 万 7,673 円、特別障害者手当過払金 53 万 8,820 円、会計年度任用職員報酬の無給欠勤に伴う返還分 12 万 9,765 円）である。

不納欠損額は、前年度の 198 万 3,620 円に比べ 183 万 9245 円（92.72%）増の 382 万 2,865 円で、内訳は雑入（生活保護法第 63 条返還金等 382 万 2,865 円）である。

不納欠損の内訳は、生活保護法第 63 条返還金等で、区分と金額は次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	財産なし	生活困窮	所在・居所不明	即時消滅	その他	合 計
件 数	0	0	0	0	17	17
金 額	0	0	0	0	3,822,865	3,822,865

第 22 款 市債

単位：円・％

区 分		4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
市 債	総 務 債	1,397,600,000	1,303,100,000	1,303,100,000	100.00	1,975,500,000	△ 672,400,000	△ 34.04
	民 生 債	45,400,000	30,500,000	30,500,000	100.00	22,000,000	8,500,000	38.64
	衛 生 債	61,600,000	61,600,000	61,600,000	100.00	19,900,000	41,700,000	209.55
	農林水産業債	466,100,000	342,500,000	342,500,000	100.00	298,700,000	43,800,000	14.66
	商 工 債	20,400,000	20,400,000	20,400,000	100.00	116,300,000	△ 95,900,000	△ 82.46
	土 木 債	372,500,000	313,000,000	313,000,000	100.00	682,000,000	△ 369,000,000	△ 54.11
	消 防 債	172,500,000	170,300,000	170,300,000	100.00	151,800,000	18,500,000	12.19
	教 育 債	710,200,000	476,500,000	476,500,000	100.00	378,700,000	97,800,000	25.83
	災 害 復 旧 債	162,500,000	86,300,000	86,300,000	100.00	131,400,000	△ 45,100,000	△ 34.32
	臨 時 財 政 対 策 債	185,000,000	185,000,000	185,000,000	100.00	1,040,700,000	△ 855,700,000	△ 82.22
合 計		3,593,800,000	2,989,200,000	2,989,200,000	100.00	4,817,000,000	△ 1,827,800,000	△ 37.94

収入済額は、前年度に比べ 18 億 2,780 万円（37.94％）減の 29 億 8,920 万円である。

増加した主なものは、総務債（県防災システム整備事業債（皆増））、衛生費（火葬施設整備事業債（皆増）、塵芥処理施設整備事業債）、農林水産業債（林業基盤整備事業債）、土木債（都市計画事業債）、消防債（消防施設整備事業債）、教育債（社会教育施設整備事業債）である。

減少した主なものは、総務債（戸別受信機整備事業債、給水車購入事業債（皆減）、地域情報通信基盤整備事業債、庁舎整備事業債、津波避難タワー整備事業債（皆減）、地域情報化推進事業債（皆減））、商工債（観光施設整備事業債）、土木債（道路整備事業債、交通安全施設整備事業債、河川整備事業債、水路整備事業債（皆減））、教育債（義務教育施設整備事業債、体育施設整備事業債）、災害復旧債（現年度補助災害復旧事業債、過年度補助災害復旧事業債）、臨時財政対策債である。中でも、総務債の庁舎整備事業債、土木債の道路整備事業債、臨時財政対策債の減による減額が大きくなっている。

4 歳出の状況

(1) 歳出決算の状況

単位：円・％

区 分 年 度		予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額
4年度		47,428,652,842	43,629,824,955	91.99	1,968,719,755	1,830,108,132
3年度		50,860,268,840	47,610,286,518	93.61	1,464,167,842	1,785,814,480
比	増減額(率)	△ 3,431,615,998	△ 3,980,461,563	△ 1.62	504,551,913	44,293,652
較	増 減 率	△ 6.75	△ 8.36	—	34.46	2.48

予算現額 474 億 2,865 万 2,842 円に対し、支出済額は 436 億 2,982 万 4,955 円、執行率は 91.99％である。また、翌年度への繰越額は 19 億 6,871 万 9,755 円となっている。

(2) 款別決算の状況

単位：円・％

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	227,799,421	0.52	241,790,276	0.51	△ 13,990,855	△ 5.79
総 務 費	7,825,679,109	17.94	9,416,637,099	19.78	△ 1,590,957,990	△ 16.90
民 生 費	10,925,716,261	25.04	12,241,438,476	25.71	△ 1,315,722,215	△ 10.75
衛 生 費	3,744,082,024	8.58	3,759,987,329	7.90	△ 15,905,305	△ 0.42
労 働 費	11,752,593	0.03	10,181,591	0.02	1,571,002	15.43
農林水産業費	1,659,642,426	3.80	1,773,324,946	3.72	△ 113,682,520	△ 6.41
商 工 費	1,653,734,162	3.79	1,620,800,014	3.40	32,934,148	2.03
土 木 費	1,996,158,582	4.58	2,749,387,031	5.77	△ 753,228,449	△ 27.40
消 防 費	1,828,571,748	4.19	1,787,972,077	3.76	40,599,671	2.27
教 育 費	3,752,640,799	8.60	3,504,247,333	7.36	248,393,466	7.09
災 害 復 旧 費	183,811,496	0.42	389,161,522	0.82	△ 205,350,026	△ 52.77
公 債 費	5,506,218,103	12.62	5,401,361,830	11.34	104,856,273	1.94
諸 支 出 金	4,314,018,231	9.89	4,713,996,994	9.90	△ 399,978,763	△ 8.48
歳 出 合 計	43,629,824,955	100.00	47,610,286,518	100.00	△ 3,980,461,563	△ 8.36

前年度に比べ増加したのは、労働費、商工費、消防費、教育費、公債費で、減少したのは、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、災害復旧費、諸支出金である。

(3) 款別執行状況

歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

単位：円・％

区 分	4年度					3年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
議 会 費	238,509,000	227,799,421	95.51	0	10,709,579	241,790,276	△ 13,990,855	△ 5.79

支出済額は、前年度に比べ1,399万855円(5.79%)減の2億2,779万9,421円で、不用額は1,070万9,579円である。

第2款 総務費

単位：円・％

区 分	4年度					3年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総務管理費	7,526,433,700	7,031,159,881	93.42	253,370,400	241,903,419	8,691,732,272	△ 1,660,572,391	△ 19.11
徴 税 費	382,986,000	373,913,716	97.63	0	9,072,284	310,942,892	62,970,824	20.25
戸 籍 住 民 基本台帳費	244,545,000	241,567,566	98.78	0	2,977,434	223,655,791	17,911,775	8.01
選 挙 費	148,744,000	141,323,283	95.01	0	7,420,717	143,076,875	△ 1,753,592	△ 1.23
統計調査費	22,180,000	19,750,168	89.04	0	2,429,832	24,776,685	△ 5,026,517	△ 20.29
監査委員費	18,324,000	17,964,495	98.04	0	359,505	22,452,584	△ 4,488,089	△ 19.99
合 計	8,343,212,700	7,825,679,109	93.80	253,370,400	264,163,191	9,416,637,099	△ 1,590,957,990	△ 16.90

支出済額は、前年度に比べ15億9,095万7,990円(16.90%)減の78億2,567万9,109円で、不用額は2億6,416万3,191円である。

増加した主なものは、総務管理費の一般管理費(給料、職員手当等、委託料、備品購入費)、人事管理費(委託料)、企画費(委託料)、電子計算費(委託料、使用料及び賃借料、備品購入費)、市民生活費(負担金補助及び交付金)、防災対策費(負担金補助及び交付金)、地域情報化推進費(備品購入費)、行政局費(需用費)、市民生活応援商品券事業費(役務費(皆増)、委託料)、庁舎整備事業費(委託料、工事請負費)、徴税費の賦課費(役務費、委託料)、徴税費(委託料)、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費(委託料)、選挙費の県知事選挙費(皆増)、県議会議員選挙費(皆増)、参議院議員選挙費(皆増)である。

減少した主なものは、総務管理費の財産管理費(積立金)、企画費(貸付金)、防災対策費(工事請負費、備品購入費)、地域情報化推進費(委託料)、庁舎整備事業費(公有財産購入費(皆減))、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費(負担金補助及び交付金)、選挙費の市長・市議会議員選

挙費(皆減)、衆議院議員選挙費(皆減)、である。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費(委託料)、企画費(貸付金)、電子計算費(委託料)、防災対策費(負担金補助及び交付金)、地域情報化推進費(委託料、備品購入費)、市民生活応援商品券事業費(委託料)、諸費(償還金利子及び割引料)である。

新型コロナウイルス感染防止対策に係る支出で主なものは、ビデオ会議システム導入事業である。物価高騰対策としての市民生活支援に係る支出で主なものは、市民生活応援商品券事業である。

支出済額のうち、総務管理費の市有林撫育費(市有林整備事業委託料 560 万 6,700 円)、防災対策費(住宅耐震改修事業費補助金 1,399 万 2,000 円)、地域情報化推進費(ケーブルテレビ用機器設定委託料 198 万円、ケーブルテレビ用機器購入費 909 万 3,700 円)、地籍調査事業費(会計年度任用職員報酬 94 万 4,875 円、地籍調査推進委員報酬 136 万 4,000 円、消耗品費 46 万 2,631 円、通信費 40 万 926 円、傷害補償保険料 14 万円、地籍調査委託料 1 億 5,584 万 5,800 円、樹木補償費 12 万 6,537 円)、戸籍住民基本台帳費(システム改修委託料 458 万 7,000 円)は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は 2 億 5,337 万 400 円で、その内訳は、総務管理費のクライアント環境整備事業 640 万 6,400 円、給水車整備事業 1,570 万 4,000 円、ケーブルテレビ用機器更新事業 3,000 万円、地籍調査事業 2 億 126 万円である。

第 3 款 民生費

単位：円・％

区 分	4 年度					3 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
社会福祉費	5,121,950,655	4,846,150,905	94.62	0	275,799,750	5,171,106,440	△ 324,955,535	△ 6.28
児童福祉費	4,402,250,170	4,136,691,190	93.97	0	265,558,980	5,107,541,024	△ 970,849,834	△ 19.01
老人福祉費	486,370,000	446,712,100	91.85	14,903,000	24,754,900	419,480,382	27,231,718	6.49
生活保護費	1,606,642,000	1,495,530,426	93.08	0	111,111,574	1,543,000,630	△ 47,470,204	△ 3.08
災害救助費	6,324,000	631,640	9.99	0	5,692,360	310,000	321,640	103.75
合 計	11,623,536,825	10,925,716,261	94.00	14,903,000	682,917,564	12,241,438,476	△ 1,315,722,215	△ 10.75

支出済額は、前年度に比べ 13 億 1,572 万 2,215 円(10.75%)減の 109 億 2,571 万 6,261 円となり、不用額は 6 億 8,291 万 7,564 円である。

増加した主なものは、社会福祉費の障害者福祉費(扶助費)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費(皆増)、児童福祉費の児童福祉費(負担金補助及び交付金)、老人福祉費の高齢者福祉施設管理費(工事請負費)である。

減少した主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費(負担金補助及び交付金、償還金利子及び割引料)、福祉センター等管理費(工事請負費)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費(負担金補助及び交付金)、隣保館費(工事請負費(皆減))、児童福祉費の児童措置費(負担金補助及び交付金、扶助費)、生活保護費の扶助費(扶助費)である。

不用額の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費（委託料、扶助費）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費（負担金補助及び交付金）、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費（負担金補助及び交付金）、児童福祉費の児童福祉費（委託料、負担金補助及び交付金、扶助費）、保育所費（報酬）、老人福祉費の高齢者福祉施設管理費（工事請負費）、生活保護費の扶助費（扶助費）である。

新型コロナウイルス感染防止対策に係る支出で主なものは、中辺路福祉センター及び大塔富里福祉センターの空調設備整備費用、市立保育所等における感染防止対策用物品の購入、民間保育所等における感染防止対策に係る経費に対しての補助である。物価高騰対策としての市民生活支援に係る支出で主なものは、生活困窮者自立支援金事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業である。

支出済額のうち、社会福祉費の市民総合センター管理費（施設修繕料 219 万 8,900 円）、福祉センター等管理費（設計委託料 264 万円、保健福祉センター改修工事費 2,515 万 3,700 円）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費（会計年度任用職員報酬 117 万 1,310 円、時間外勤務手当 39 万 7,088 円、期末手当 24 万 6,155 円、消耗品費 31 万 9,686 円、印刷費 2 万 9,700 円、光熱水費 7 万 493 円、通信費 62 万 1,673 円、口座振替等手数料 19 万 1,180 円、電子計算機処理業務委託料 55 万円、器具借料 62 万 9,100 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金 1 億 5,740 万円）、児童福祉費の児童措置費（通信費 1,344 円、口座振替等手数料 1,540 円、システム改修委託料 621 万 5,000 円、子育て世帯臨時特別給付金 150 万円）、老人福祉費の高齢者福祉施設管理費（手数料 8 万 2,500 円、大塔富里福祉センター空調設備改修工事設計業務委託料 234 万 3,000 円、大塔富里福祉センター空調設備改修工事監理業務委託料 56 万 1,000 円、大塔富里福祉センター空調設備改修工事費 1,345 万 7,400 円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は 1,490 万 3,000 円で、老人福祉費の高齢者複合福祉施設たきの里空調設備整備事業である。

第4款 衛生費

単位：円・％

区 分	4年度					3年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
保健衛生費	2,540,545,000	2,306,919,286	90.80	2,538,800	231,086,914	2,361,944,112	△ 55,024,826	△ 2.33
清 掃 費	1,568,812,000	1,437,162,738	91.61	109,509,250	22,140,012	1,398,043,217	39,119,521	2.80
合 計	4,109,357,000	3,744,082,024	91.11	112,048,050	253,226,926	3,759,987,329	△ 15,905,305	△ 0.42

支出済額は、前年度に比べ1,590万5,305円（0.42％）減の37億4,408万2,024円となり、不用額は2億5,322万6,926円である。

増加した主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費（給料、工事請負費、償還金利子及び割引料）、清掃費の塵芥処理費（工事請負費、備品購入費、負担金補助及び交付金）、し尿処理費（負担金補助及び交付金）である。

減少した主なものは、保健衛生費の予防費（職員手当等、報償費、委託料、使用料及び賃借料）、斎場建設費（皆減）、清掃費の塵芥処理費（需用費、委託料）である。

不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費（委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金）、予防費（報償費、委託料）、環境衛生費（負担金補助及び交付金）である。

新型コロナウイルス感染防止対策に係る支出で主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業、龍神保健センター及び大塔健康プラザの空調設備整備費用である。

支出済額のうち、保健衛生費の保健衛生総務費（設計委託料525万8,000円、工事施工監理委託料143万円、保健センター改修工事費3,623万7,300円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は1億1,204万8,050円で、保健衛生費の母子保健事業用検査器具購入事業33万8,800円、新型コロナウイルスワクチン接種事業220万円、清掃費の焼却施設修繕事業9,164万2,000円、塵芥収集車購入事業1,786万7,250円である。

第5款 労働費

単位：円・％

区 分	4年度					3年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
労働諸費	15,970,000	11,752,593	73.59	0	4,217,407	10,181,591	1,571,002	15.43

支出済額は、前年度に比べ157万1,002円（15.43％）増の1,175万2,593円となり、不用額は421万7,407円である。

増加した主なものは、労働諸費（負担金補助及び交付金）である。

雇用維持の支援に係る支出は、雇用維持支援補助金及び雇用維持奨励金である。

第6款 農林水産業費

単位：円・％

区 分	4年度					3年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
農 業 費	562,071,000	543,840,655	96.76	0	18,230,345	778,714,393	△ 234,873,738	△ 30.16
農業土木費	123,948,000	109,286,681	88.17	10,500,000	4,161,319	81,298,344	27,988,337	34.43
林 業 費	471,399,400	381,352,692	80.90	27,583,800	62,462,908	371,167,423	10,185,269	2.74
林業土木費	695,403,500	542,353,852	77.99	150,068,000	2,981,648	466,061,784	76,292,068	16.37
水 産 業 費	96,980,900	82,808,546	85.39	3,850,000	10,322,354	76,083,002	6,725,544	8.84
合 計	1,949,802,800	1,659,642,426	85.12	192,001,800	98,158,574	1,773,324,946	△ 113,682,520	△ 6.41

支出済額は、前年度に比べ1億1,368万2,520円（6.41％）減の16億5,964万2,426円となり、不用額は9,815万8,574円である。

増加した主なものは、林業費の林業振興費（委託料）、山村振興費（負担金補助及び交付金）、林業土木費の林道舗装費（工事請負費）、林道新設改良費（委託料、工事請負費）である。

減少した主なものは、農業費の農業振興費（負担金補助及び交付金、積立金）、林業費の林業総務費（積立金）、林業土木費の林道舗装費（委託料（皆減））、林道新設改良費（補償補填及び割引料）、水産業費の水産振興費（委託料）である。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費（負担金補助及び交付金）、林業費の林業振興費（委託料、負担金補助及び交付金）である。

支出済額のうち、農業土木費の農業土木総務費（防災重点農業用ため池調査委託料509万9,000円）、林業費の林業振興費（調査委託料2,826万3,400円）、山村振興費（飲料水供給施設等整備事業費補助金720万円）、林業土木費の林道新設改良費（林道新設改良工事費1億6,048万4,500円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は1億9,200万1,800円で、その内訳は、農林土木費の防災重点農業用ため池調査事業1,050万円、林業費の森林経営管理意向調査事業1,603万5,800円、森林の育てびと育成・確保対策事業844万8,000円、高性能林業機械導入支援補助金310万円、林業土木費の林道舗装事業2,300万500円、林道新設改良事業1億2,706万7,500円、水産業費の漁港施設整備事業385万円である。

第7款 商工費

単位：円・％

区 分	4年度					3年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
商 工 費	2,209,509,615	1,653,734,162	74.85	419,445,000	136,330,453	1,620,800,014	32,934,148	2.03

支出済額は、前年度に比べ3,293万4,148円(2.03%)増の16億5,373万4,162円となり、不用額は1億3,633万453円である。

増加した主なものは、商工費の商工振興費(公有財産購入費(皆増))、観光費(委託料、負担金補助及び交付金)、共同作業場管理費(積立金)、共同作業場整備事業費(需用費)である。

減少した主なものは、商工費の商工振興費(報償費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金)、観光費(工事請負費)である。

不用額の主なものは、商工費の商工振興費(負担金補助及び交付金)、観光費(負担金補助及び交付金)、共同作業場整備事業費(需用費)である。

事業継続の支援や地域経済対策に係る支出で主なものは、地域経済持続化支援金事業、経済活動促進事業費補助金、運送事業者等事業継続支援金、エネルギー価格等高騰対策事業継続支援金、プレミアム付商品券事業、地域経済応援商品券事業、観光キャンペーン事業、外国人観光客受入態勢整備事業、観光協会誘客促進事業費補助金である。

支出済額のうち、商工費の商工振興費(施設修繕料88万円、プレミアム付商品券事業委託料1億4,768万8,712円、地域経済応援商品券事業委託料1,179万1,056円、観光費(施設修繕料715万3,245円、設計委託料46万4,200円、観光キャンペーン事業委託料7,862万3,885円、観光施設整備工事費1,061万8,300円、施設用備品購入費448万3,798円)は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は4億1,944万5,000円で、その内訳は、商工費のキャッシュレス決済ポイント還元事業2億6,280万円、地域経済応援商品券事業1億5,340万円、観光施設整備事業324万5,000円である。

第8款 土木費

単位：円・％

区 分	4年度					3年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
土木管理費	164,408,000	154,113,829	93.74	0	10,294,171	152,136,508	1,977,321	1.30
道路橋梁費	974,734,920	870,394,769	89.30	88,451,508	15,888,643	1,621,299,591	△ 750,904,822	△ 46.31
交通対策費	133,332,142	131,237,239	98.43	0	2,094,903	145,084,703	△ 13,847,464	△ 9.54
河 川 費	258,605,000	145,467,698	56.25	110,467,407	2,669,895	156,893,718	△ 11,426,020	△ 7.28
都市計画費	644,904,000	584,232,311	90.59	37,636,200	23,035,489	477,550,828	106,681,483	22.34
住 宅 費	115,184,000	110,712,736	96.12	2,200,000	2,271,264	196,421,683	△ 85,708,947	△ 43.64
合 計	2,291,168,062	1,996,158,582	87.12	238,755,115	56,254,365	2,749,387,031	△ 753,228,449	△ 27.40

支出済額は、前年度に比べ7億5,322万8,449円(27.40%)減の19億9,615万8,582円となり、不用額は5,625万4,365円である。

増加した主なものは、道路橋梁費の道路維持費(使用料及び賃借料)、道路舗装費(工事請負費)、道路新設改良費(委託料、公有財産購入費(皆増))、橋梁新設改良費(委託料)、河川費の水路新設改良費(工事請負費)、都市計画費の街路事業費(負担金補助及び交付金)、公園管理費(需用費、工事請負費(皆増))、都市下水路費(委託料(皆増))である。

減少した主なものは、道路橋梁費の道路新設改良費(工事請負費)、道路局部改良費(工事請負費)、橋梁維持費(委託料)、橋梁新設改良費(工事請負費、負担金補助及び交付金(皆減))、交通対策費の歩道新設事業費(公有財産購入費(皆減))、河川費の水路新設改良費(委託料(皆減))、河床整備事業費(皆減)、都市計画費の都市計画総務費(委託料、負担金補助及び交付金)、住宅費の住宅管理費(工事請負費)である。

支出済額のうち、道路橋梁費の道路新設改良費(消耗品費29万8,230円、鑑定評価手数料58万9,600円、堂の上線道路改良に伴う地盤変動影響調査等業務委託料141万9,000円、道路新設改良工事費6,275万9,600円、堂の上線物件補償費等25万3,100円)、橋梁新設改良費(消耗品費35万9,515円、橋梁耐震補強設計業務委託料4,255万8,800円)、交通対策費の歩道新設事業費(消耗品費9万640円、三栖67号線歩道設置工事費8,806万2,700円)、都市計画費の都市計画総務費(不良空家等除却補助金400万円)、公園管理費(施設修繕料308万4,015円)は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は2億3,875万5,115円で、その内訳は、道路橋梁費の道路新設改良事業3,385万1,508円、橋梁新設改良事業5,460万円、河川費の水路新設改良事業1億1,046万7,407円、都市計画費の多目的広場整備事業1,146万2,500円、新庄総合公園高圧受電設備改修事業217万3,700円、背戸川第1ポンプ場整備事業2,400万円、住宅費の公営住宅営繕事業220万円である。

第9款 消防費

単位：千円・％

区 分	4年度					3年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
消 防 費	1,863,679,010	1,828,571,748	98.12	3,660,930	31,446,332	1,787,972,077	40,599,671	2.27

支出済額は、前年度に比べ4,059万9,671円（2.27％）増の18億2,857万1,748円となり、不用額は3,144万6,332円である。

増加した主なものは、消防費の常備消防費（職員手当等）、消防団費（報償費、備品購入費）、である。

減少した主なものは、消防費の常備消防費（工事請負費（皆減））、消防団費（工事請負費）である。

支出済額のうち、消防費の常時消防費（消火栓設置工事負担金173万410円）、消防団費（消防施設整備事業の新庄分団車庫建築工事費24万8,600円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は366万930円で、その内訳は、消防費の消防庁舎維持管理事業142万1,000円、消火栓設置工事負担金223万9,930円である。

第 10 款 教育費

単位：円・％

区 分	4年度					3年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
教育総務費	502,369,000	491,453,969	97.83	0	10,915,031	479,903,270	11,550,699	2.41
小 学 校 費	842,609,000	818,643,336	97.16	0	23,965,664	723,631,294	95,012,042	13.13
中 学 校 費	716,469,000	375,570,212	52.42	321,650,000	19,248,788	437,583,585	△ 62,013,373	△ 14.17
幼 稚 園 費	233,380,000	220,425,525	94.45	0	12,954,475	209,419,289	11,006,236	5.26
社会教育費	1,134,668,930	1,108,276,060	97.67	0	26,392,870	901,742,614	206,533,446	22.90
保健体育費	948,593,000	738,271,697	77.83	163,090,000	47,231,303	751,967,281	△ 13,695,584	△ 1.82
合 計	4,378,088,930	3,752,640,799	85.71	484,740,000	140,708,131	3,504,247,333	248,393,466	7.09

支出済額は、前年度に比べ 2 億 4,839 万 3,466 円（7.09％）増の 37 億 5,264 万 799 円となり、不用額は 1 億 4,070 万 8,131 円である。

増加した主なものは、小学校費の学校管理費（需用費、備品購入費）、本宮小学校建築費（工事請負費（皆増））、中学校費の学校管理費（委託料）、幼稚園費の教育振興費（負担金補助及び交付金）、社会教育費の文化振興費（委託料）、稲成公民館建築事業費（工事請負費）、保健体育費の体育施設管理費（委託料）、学校給食費（需用費）である。

減少した主なものは、小学校費の学校管理費（工事請負費）、教育振興費（使用料及び賃借料）、学校施設耐震改修事業費（皆減）、中学校費の学校管理費（備品購入費）、教育振興費（需用費、使用料及び賃借料）、学校施設耐震改修事業費（皆減）、社会教育費の児童館費（工事請負（皆減））、文化振興費（負担金補助及び交付金）、成人式典費（皆減）、保健体育費の体育施設管理費（工事請負費）である。

不用額の主なものは、保健体育費の学校給食費（需用費）である。

新型コロナウイルス感染防止対策に係る支出で主なものは、小中学校及び幼稚園における感染防止対策用物品の購入、及び消毒作業員の配置、小中学校における修学旅行感染症対策支援補助金である。物価高騰対策としての市民生活支援に係る支出で主なものは、学校給食食材等高騰対策事業である。

支出済額のうち、小学校費の学校管理費（消耗品費 576 万 4,503 円、消毒委託料 881 万 2,650 円）、中学校費の学校管理費（消耗品費 312 万 9,500 円、消毒委託料 451 万 6,050 円）、社会教育費の稲成公民館建築事業費（工事施工監理委託料 162 万円、公民館施設整備工事費 600 万円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は 4 億 8,474 万円で、その内訳は、中学校費の中学校トイレ改修事業 1 億 485 万円、中学校特別教室空調設備整備事業 2 億 1,680 万円、保健体育費の体育施設改修事業 340 万円、林業者等健康増進センター改修事業 1,931 万円、トレーニング施設整備事業 1 億 4,038 万円である。

第 11 款 災害復旧費

単位：千円・％

区 分	4 年度					3 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
農 林 施 設	35,010,400	33,843,764	96.67	0	1,166,636	97,965,582	△ 64,121,818	△ 65.45
公共土木施設	382,731,330	117,083,032	30.59	235,695,460	29,952,838	291,195,940	△ 174,112,908	△ 59.79
教 育 施 設	32,885,000	32,884,700	100.00	0	300	0	32,884,700	皆増
合 計	450,626,730	183,811,496	40.79	235,695,460	31,119,774	389,161,522	△ 205,350,026	△ 52.77

支出済額は、前年度に比べ 2 億 535 万 26 円（52.77％）減の 1 億 8,381 万 1,496 円となり、不用額は 3,111 万 9,774 円である。

増加した主なものは、教育施設災害復旧費の現年度教育施設災害復旧事業費（委託料（皆増）、工事請負費（皆増））である。

減少した主なものは、農林施設災害復旧費の現年度林業施設災害復旧事業費（委託料）、過年度林業施設災害復旧事業費（工事請負費（皆減））、公共土木施設災害復旧費の現年度公共土木災害復旧事業費（委託料、工事請負費）、過年度公共土木災害復旧事業費（工事請負費）である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の現年度公共土木災害復旧事業費（工事請負費）である。

支出済額のうち、農林施設災害復旧費の現年度耕地災害復旧事業費（災害復旧工事費 154 万 3,300 円、県土地改良事業団体連合会負担金 7,715 円）、現年度林業施設災害復旧事業費（災害復旧工事費 1,595 万 7,700 円）、公共土木施設災害復旧費の現年度公共土木災害復旧事業費（消耗品費 20 万 5,227 円、道路災害復旧工事費 7,792 万 2,900 円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は 2 億 3,569 万 5,460 円で、その内訳は、公共土木施設災害復旧費の現年度公共土木施設災害復旧事業 2,358 万 2,400 円、過年度公共土木施設災害復旧事業 2 億 1,211 万 3,060 円である。

第 12 款 公債費

単位：円・％

区 分	4 年度					3 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
公 元 金	5,322,457,000	5,322,165,910	99.99	0	291,090	5,192,551,281	129,614,629	2.50
債 利 子	186,050,725	183,820,918	98.80	0	2,229,807	208,782,621	△ 24,961,703	△ 11.96
費 公 債 諸 費	231,275	231,275	100.00	0	0	27,928	203,347	728.11
合 計	5,508,739,000	5,506,218,103	99.95	0	2,520,897	5,401,361,830	104,856,273	1.94

支出済額は、前年度に比べ 1 億 485 万 6,273 円（1.94％）増の 55 億 621 万 8,103 円である。

第 13 款 諸支出金

単位：円・％

区 分		4 年度					3 年度 支出済額	前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
特別会計 繰出金	国民健康保険事業	949,803,000	938,582,830	98.82	0	11,220,170	932,149,829	6,433,001	0.69
	後期高齢者医療	1,187,189,000	1,176,376,382	99.09	0	10,812,618	1,154,235,166	22,141,216	1.92
	介護保険	1,583,962,000	1,532,509,044	96.75	0	51,452,956	1,501,309,474	31,199,570	2.08
	(同和対策住宅資金等貸付事業)	0	0	—	0	0	457,174,551	△ 457,174,551	皆減
	農業集落排水事業	260,085,000	251,700,000	96.78	0	8,385,000	264,800,000	△ 13,100,000	△ 4.95
	林業集落排水事業	11,305,000	11,100,000	98.19	0	205,000	10,000,000	1,100,000	11.00
	漁業集落排水事業	52,359,000	50,600,000	96.64	0	1,759,000	48,900,000	1,700,000	3.48
	戸別排水処理事業	2,679,000	2,300,000	85.85	0	379,000	2,300,000	0	0.00
	診療所事業	79,400,000	69,740,000	87.83	0	9,660,000	49,400,000	20,340,000	41.17
	四村川財産区	0	0	—	0	0	18,000,000	△ 18,000,000	皆減
	水道事業	257,688,000	243,209,975	94.38	14,100,000	378,025	236,627,974	6,582,001	2.78
	特定環境保全公共下水道事業	38,900,000	37,900,000	97.43	0	1,000,000	39,100,000	△ 1,200,000	△ 3.07
合 計		4,423,370,000	4,314,018,231	97.53	14,100,000	95,251,769	4,713,996,994	△ 399,978,763	△ 8.48

支出済額は、前年度に比べ 3 億 9,997 万 8,763 円（8.48％）減の 43 億 1,401 万 8,231 円となり、不用額は 9,525 万 1,769 円である。

同和对策住宅資金等貸付事業特別会計繰出金の皆減は、同特別会計が令和 3 年度をもって廃止され、令和 4 年度から一般会計へ統合されたことによるものである。四村川財産区特別会計繰出金の皆減は、四村川財産区施設整備事業の終了によるものである。

翌年度繰越明許費は 1,410 万円で、その内訳は水道事業会計繰出金である。

第 14 款 予備費

単位：円

当初予算額	充用額 （ 区分 ）	不用額
30,000,000	6,916,830 農林水産業費へ 6,004,900円充用 教 育 費へ 911,930円充用	23,083,170

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症対応への支出に充てる目的とした予備費からの充用はしていない。農林水産業費の水産業費（漁港管理費）へ 600 万 4,900 円、教育費の社会教育費（社会教育総務費）へ 91 万 1,930 円充用している。

第 8 特別会計

特別会計の会計別決算収支は、次のとおりである。（資料第 1、第 3、第 6、第 10、第 13、第 14 表参照）

単位：円

区 分	歳入 ①	歳出 ②	差引額 ①-②=③	翌年度 への繰 越財源 ④	4 年度 実質収支 ③-④=⑤	3 年度 実質収支 ⑥	実質収支 増減額 ⑤-⑥
国民健康保険事業 事業勘定	9,827,835,196	9,708,360,377	119,474,819	0	119,474,819	286,168,199	△ 166,693,380
国民健康保険事業直 営診療勘定	24,684,854	24,152,963	531,891	0	531,891	547,972	△ 16,081
後期高齢者医療	2,073,176,467	2,068,207,363	4,969,104	0	4,969,104	3,984,500	984,604
介護保険	9,591,064,697	9,277,243,651	313,821,046	0	313,821,046	179,643,358	134,177,688
分譲宅地造成事業	88,389,675	48,993	88,340,682	0	88,340,682	88,341,245	△ 563
農業集落排水事業	366,504,979	365,477,226	1,027,753	0	1,027,753	1,053,829	△ 26,076
林業集落排水事業	13,405,520	12,868,044	537,476	0	537,476	553,800	△ 16,324
漁業集落排水事業	71,988,422	71,328,537	659,885	0	659,885	720,732	△ 60,847
戸別排水処理事業	6,570,603	6,090,385	480,218	0	480,218	513,203	△ 32,985
診療所事業	271,857,160	271,382,283	474,877	0	474,877	531,666	△ 56,789
駐車場事業	38,544,979	334,863,995	△ 296,319,016	0	△ 296,319,016	△ 303,732,909	7,413,893
木材加工事業	258,366,692	298,543,397	△ 40,176,705	28,000	△ 40,204,705	25,485,195	△ 65,689,900
四村川財産区	62,605,415	49,361,706	13,243,709	0	13,243,709	11,987,469	1,256,240
合 計	22,694,994,659	22,487,928,920	207,065,739	28,000	207,037,739	295,798,259	△ 88,760,520

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ 13 会計である。

決算額は、歳入 226 億 9,499 万 4,659 円、歳出 224 億 8,792 万 8,920 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2 億 706 万 5,739 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は 2 万 8,000 円で、特別会計全体の実質収支は、2 億 703 万 7,739 円の黒字となっている。

特別会計のうち、実質収支が赤字となっている駐車場事業特別会計及び木材加工事業特別会計は、翌年度収入をもって繰上充用を行っている。

1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険制度の改革により、平成 30 年度から都道府県が市町村とともに運営主体を担うことになっている。

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 9,899,672,000 円

歳入 9,827,835,196 円（執行率 99.27%）

歳出 9,708,360,377 円（執行率 98.07%）

差引残額 119,474,819 円は翌年度へ繰越される。

国民健康保険基金の残額は、5 億 824 万 3,156 円である。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
国民健康保険税	2,219,992,000	2,368,476,270	2,153,155,523	90.91	2,176,957,317	△ 23,801,794	△ 1.09
使用料及び手数料	1,000,000	932,108	932,108	100.00	958,921	△ 26,813	△ 2.80
国庫支出金	148,000	148,000	148,000	100.00	5,864,000	△ 5,716,000	△ 97.48
県支出金	6,532,698,000	6,416,510,281	6,416,510,281	100.00	6,430,819,577	△ 14,309,296	△ 0.22
財産収入	762,000	507,735	507,735	100.00	507,228	507	0.10
繰入金	968,023,000	927,782,830	927,782,830	100.00	923,949,829	3,833,001	0.41
繰越金	137,652,000	286,168,199	286,168,199	100.00	365,560,343	△ 79,392,144	△ 21.72
諸収入	39,397,000	43,659,832	42,630,520	97.64	57,120,491	△ 14,489,971	△ 25.37
合 計	9,899,672,000	10,044,185,255	9,827,835,196	97.85	9,961,737,706	△ 133,902,510	△ 1.34

収入済額は、前年度に比べ 1 億 3,390 万 2,510 円（1.34%）減の 98 億 2,783 万 5,196 円である。

増加した主なものは、繰入金の繰入金（一般会計繰入金）である。

減少した主なものは、国民健康保険税の国民健康保険税（一般被保険者国民健康保険税）、県支出金の県補助金（保険給付費等交付金）、繰越金である。

保険税収入は、前年度に比べ 2,380 万 1,794 円（1.09%）減の 21 億 5,315 万 5,523 円となっている。収入未済額は、前年度の 1 億 9,855 万 1,762 円に比べ 25 万 428 円（0.13%）減の 1 億 9,830 万 1,334 円となっている。

不納欠損額は、前年度 3,850 万 7,131 円に比べ 2,148 万 7,718 円 (55.80%) 減の 1,701 万 9,413 円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	執行停止			即時消滅	消滅時効	合計
	無財産	生活保護 生活困窮	所在・財産 不明			
期別数	1,050	357	75	95	411	1,988
金 額	10,386,397	2,832,359	635,700	886,546	2,278,411	17,019,413

(注) この表は市保険課の資料による。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	4 年度					3 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	329,136,000	296,046,350	89.95	0	33,089,650	184,652,100	111,394,250	60.33
保 険 給 付 費	6,289,753,000	6,181,295,087	98.28	0	108,457,913	6,269,931,151	△ 88,636,064	△ 1.41
国民健康保険 事業費納付金	3,078,589,000	3,078,586,571	100.00	0	2,429	3,043,830,213	34,756,358	1.14
保 健 事 業 費	135,350,000	120,687,380	89.17	0	14,662,620	123,589,073	△ 2,901,693	△ 2.35
基 金 積 立 金	762,000	507,735	66.63	0	254,265	507,228	507	0.10
公 債 費	270,000	2,056	0.76	0	267,944	412	1,644	399.03
諸 支 出 金	35,812,000	31,235,198	87.22	0	4,576,802	53,059,330	△ 21,824,132	△ 41.13
予 備 費	30,000,000	0	0.00	0	30,000,000	0	0	—
合 計	9,899,672,000	9,708,360,377	98.07	0	191,311,623	9,675,569,507	32,790,870	0.34

支出済額は、前年度に比べ 3,279 万 870 円 (0.34%) 増の 97 億 836 万 377 円となり、不用額は 1 億 9,131 万 1,623 円である。

増加した主なものは、総務費の総務管理費（一般管理費）、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分（一般被保険者医療給付費分）である。

減少した主なものは、保険給付費の療養諸費（一般被保険者療養給付費）、高額療養費（一般被保険者高額療養費）、国民健康保険事業費納付金の後期高齢者支援金等分（一般被保険者後期高齢者支援金等分）、諸支出金の償還金及び還付加算金（償還金）である。

不用額の主なものは、総務費の総務管理費（一般管理費）、保険給付費の療養諸費（一般被保険者療養給付費）、高額療養費（一般被保険者高額療養費）、出産育児諸費（出産育児一時金）、予備費である。

2 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 27,770,000 円

歳入 24,684,854 円（執行率 88.89%）

歳出 24,152,963 円（執行率 86.98%）

差引残額 531,891 円は翌年度へ繰越される。

（1）歳入

単位：円・%

区 分	4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
診 療 収 入	11,830,000	9,276,482	9,276,482	100.00	9,802,428	△ 525,946	△ 5.37
使用料及び手数料	50,000	70,400	70,400	100.00	57,200	13,200	23.08
繰 入 金	15,889,000	14,790,000	14,790,000	100.00	12,039,000	2,751,000	22.85
繰 越 金	1,000	547,972	547,972	100.00	574,207	△ 26,235	△ 4.57
合 計	27,770,000	24,684,854	24,684,854	100.00	22,472,835	2,212,019	9.84

収入済額は、前年度に比べ 221 万 2,019 円（9.84%）増の 2,468 万 4,854 円である。

増加したものは、繰入金の一般会計繰入金である。

減少したものは、診療収入の外来収入（後期高齢者診療報酬収入）である。

（2）歳出

単位：円・%

区 分	4 年度					3 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	20,575,000	20,083,443	97.61	0	491,557	16,779,524	3,303,919	19.69
医 業 費	5,860,000	3,259,346	55.62	0	2,600,654	4,392,605	△ 1,133,259	△ 25.80
施設整備費	835,000	810,174	97.03	0	24,826	752,734	57,440	7.63
予 備 費	500,000	0	0.00	0	500,000	0	0	—
合 計	27,770,000	24,152,963	86.98	0	3,617,037	21,924,863	2,228,100	10.16

支出済額は、前年度に比べ 222 万 8,100 円（11.16%）増の 2,415 万 2,963 円となり、不用額は 361 万 7,037 円である。

増加したものは、総務費の総務管理費（一般管理費）である。

減少したものは、医業費の医療用機械器具費である。

不用額の主なものは、医業費の医薬品衛生材料費である。

3 後期高齢者医療特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 2,090,829,000 円

歳入 2,073,176,467 円（執行率 99.16%）

歳出 2,068,207,363 円（執行率 98.92%）

差引残額 4,969,104 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
保 険 料	827,045,000	821,981,975	817,941,152	99.51	784,241,110	33,700,042	4.30
使用料及び手数料	200,000	129,920	129,920	100.00	124,720	5,200	4.17
繰 入 金	1,187,189,000	1,176,376,382	1,176,376,382	100.00	1,154,235,166	22,141,216	1.92
繰 越 金	0	3,984,500	3,984,500	100.00	3,930,118	54,382	1.38
諸 収 入	76,395,000	74,744,513	74,744,513	100.00	97,859,819	△ 23,115,306	△ 23.62
合 計	2,090,829,000	2,077,217,290	2,073,176,467	99.81	2,040,390,933	32,785,534	1.61

収入済額は、前年度に比べ 3,278 万 5,534 円（1.61%）増の 20 億 7,317 万 6,467 円である。

増加した主なものは、保険料の後期高齢者医療保険料、繰入金の繰入金（一般会計繰入金）である。

減少した主なものは、諸収入の雑入である。

収入未済額は、前年度の 293 万 3,975 円に比べ 81 万 7,302 円（27.86%）増の 375 万 1,277 円となっている。

不納欠損額は、前年度の 30 万 2,179 円に比べ 1 万 2,633 円（4.18%）減の 289,546 円となっている。

単位：件・円

区 分	執行停止			即時消滅	消滅時効	合計
	無財産	生活保護 生活困窮	所在・財産 不明			
期別数	0	0	0	0	88	88
金 額	0	0	0	0	289,546	289,546

（注）この表は市保険課の資料による。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	4 年度					3 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	43,009,000	38,575,565	89.69	0	4,433,435	34,237,533	4,338,032	12.67
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,032,515,000	2,016,046,447	99.19	0	16,468,553	1,989,383,376	26,663,071	1.34
保 健 事 業 費	13,725,000	12,755,431	92.94	0	969,569	12,384,264	371,167	3.00
諸 支 出 金	1,080,000	829,920	76.84	0	250,080	401,260	428,660	106.83
予 備 費	500,000	0	0.00	0	500,000	0	0	—
合 計	2,090,829,000	2,068,207,363	98.92	0	22,621,637	2,036,406,433	31,800,930	1.56

支出済額は、前年度に比べ 3,180 万 930 円（1.56%）増の 20 億 6,820 万 7,363 円となり、不用額は 2,262 万 1,637 円である。

増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

4 介護保険特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 9,633,878,000 円

歳入 9,591,064,697 円（執行率 99.56%）

歳出 9,277,243,651 円（執行率 96.30%）

差引残額 313,821,046 円は翌年度へ繰越される。

介護給付費準備基金の残額は、6 億 1,559 万 1,051 円である。

(1) 歳入

区 分	4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
保 険 料	1,715,653,000	1,730,474,639	1,711,948,210	98.93	1,716,011,545	△ 4,063,335	△ 0.24
使用料及び手数料	100,000	150,720	150,720	100.00	165,900	△ 15,180	△ 9.15
国 庫 支 出 金	2,423,605,000	2,435,470,786	2,435,470,786	100.00	2,450,412,598	△ 14,941,812	△ 0.61
支 払 基 金 交 付 金	2,398,908,000	2,327,335,000	2,327,335,000	100.00	2,336,302,000	△ 8,967,000	△ 0.38
県 支 出 金	1,325,193,000	1,314,010,834	1,314,010,834	100.00	1,297,853,780	16,157,054	1.24
財 産 収 入	605,000	297,494	297,494	100.00	90,799	206,695	227.64
繰 入 金	1,583,962,000	1,532,509,044	1,532,509,044	100.00	1,501,309,474	31,199,570	2.08
繰 越 金	97,869,000	179,643,358	179,643,358	100.00	165,426,692	14,216,666	8.59
諸 収 入	87,983,000	138,174,081	89,699,251	64.92	103,853,642	△ 14,154,391	△ 13.63
合 計	9,633,878,000	9,658,065,956	9,591,064,697	99.31	9,571,426,430	19,638,267	0.21

収入済額は、前年度に比べ 1,963 万 8,267 円（0.21%）増の 95 億 9,106 万 4,697 円である。

増加した主なものは、県支出金の県負担金（介護給付費負担金）、繰入金の一般会計繰入金（その他一般会計繰入金）、繰越金である。

減少した主なものは、国庫支出金の国庫補助金（調整交付金）、繰入金の一般会計繰入金（地域支援事業費繰入金）である。

収入未済額は、前年度の 6,966 万 2,099 円に比べ 686 万 8,427 円（9.86%）減の 6,279 万 3,672 円となっている。不納欠損額は、前年度の 528 万 8,555 円と比べ 108 万 968 円（20.44%）減の 420 万 7,587 円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	執行停止			即時消滅	消滅時効	合計
	無財産	生活保護 生活困窮	所在・財産 不明			
期別数	0	9	0	1	762	772
金 額	0	38,300	0	8,300	4,160,987	4,207,587

（注）この表は市保険課の資料による。

(2) 歳出

単位：円・％

区 分	4 年度					3 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	351,533,000	325,567,548	92.61	0	25,965,452	300,590,298	24,977,250	8.31
保 険 給 付 費	8,424,600,000	8,148,020,169	96.72	0	276,579,831	8,219,200,812	△ 71,180,643	△ 0.87
地域支援事業費	659,353,000	607,061,019	92.07	0	52,291,981	619,828,872	△ 12,767,853	△ 2.06
基 金 積 立 金	127,837,000	127,837,000	100.00	0	0	190,350,000	△ 62,513,000	△ 32.84
諸 支 出 金	69,555,000	68,757,915	98.85	0	797,085	61,813,090	6,944,825	11.24
予 備 費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	—
合 計	9,633,878,000	9,277,243,651	96.30	0	356,634,349	9,391,783,072	△ 114,539,421	△ 1.22

支出済額は、前年度に比べ 1 億 1,453 万 9,421 円（1.22％）減の 92 億 7,724 万 3,651 円となり、不用額は 3 億 5,663 万 4,349 円である。

増加した主なものは、総務費の総務管理費（一般管理費）、保険給付費の介護サービス等諸費（居宅介護サービス計画給付費、地域密着型介護サービス給付費）、地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業費（総合相談等事業費）である。

減少した主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費（施設介護サービス給付費）、介護予防サービス等諸費（介護予防サービス給付費）、特定入所者介護サービス等費（特定入所者介護サービス費）、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）、包括的支援事業・任意事業費（任意事業費）、基金積立金（介護給付費準備基金積立金）である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費（居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費）、介護予防サービス等諸費（介護予防サービス給付費）、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）である。

5 分譲宅地造成事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 700,000 円

歳入 88,389,675 円（執行率 12,627.10%）

歳出 48,993 円（執行率 7.00%）

差引残額 88,340,682 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
財 産 収 入	700,000	48,430	48,430	100.00	20,850	27,580	132.28
繰 越 金	0	88,341,245	88,341,245	100.00	88,368,473	△ 27,228	△ 0.03
合 計	700,000	88,389,675	88,389,675	100.00	88,389,323	352	0.00

収入済額は、前年度に比べ 352 円（0.00%）増の 8,838 万 9,675 円である。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	4 年度					3 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
分譲宅地造成費	700,000	48,993	7.00	0	651,007	48,078	915	1.90
合 計	700,000	48,993	7.00	0	651,007	48,078	915	1.90

支出済額は、前年度に比べ 915 円（1.90%）増の 4 万 8,993 円となり、不用額は 65 万 1,007 円である。

(同和对策住宅資金等貸付事業特別会計)

本特別会計は令和３年度末で廃止となり、令和４年度から一般会計に統合されている。

予算現額	0 円
歳入	0 円 (執行率 0.00%)
歳出	0 円 (執行率 0.00%)
差引残額	0 円

(1) 歳入

単位：円・％

区 分	4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
県 支 出 金	0	0	0	—	7,220,000	△ 7,220,000	皆減
繰 入 金	0	0	0	—	457,174,551	△ 457,174,551	皆減
諸 収 入	0	0	0	—	6,919,836	△ 6,919,836	皆減
合 計	0	0	0	—	471,314,387	△ 471,314,387	皆減

なお、収入未済額は一般会計で引き継いでいる。

(2) 歳出

単位：円・％

区 分	4 年度					3 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
住 宅 資 金 貸 付 事 業 費	0	0	—	0	0	225,750	△ 225,750	皆減
公 債 費	0	0	—	0	0	856,983	△ 856,983	皆減
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	—	0	0	470,231,654	△ 470,231,654	皆減
合 計	0	0	—	0	0	471,314,387	△ 471,314,387	皆減

6 農業集落排水事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	373,191,000 円
歳入	366,504,979 円（執行率 98.21%）
歳出	365,477,226 円（執行率 97.93%）
差引残額	1,027,753 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	101,206,000	104,182,460	100,891,130	96.84	100,583,780	307,350	0.31
県 支 出 金	0	1,460,000	1,460,000	100.00	7,300,000	△ 5,840,000	△ 80.00
繰 入 金	260,085,000	251,700,000	251,700,000	100.00	264,800,000	△ 13,100,000	△ 4.95
繰 越 金	0	1,053,829	1,053,829	100.00	1,231,649	△ 177,820	△ 14.44
諸 収 入	0	20	20	100.00	2,098	△ 2,078	△ 99.05
市 債	11,900,000	11,400,000	11,400,000	100.00	28,100,000	△ 16,700,000	△ 59.43
合 計	373,191,000	369,796,309	366,504,979	99.11	402,017,527	△ 35,512,548	△ 8.83

収入済額は、前年度に比べ 3,551 万 2,548 円(8.83%)減の 3 億 6,650 万 4,979 円である。

減少した主なものは、繰入金（一般会計繰入金）及び市債（農業集落排水事業債）である。

収入未済額は、前年度の 292 万 3,780 円に比べ 8 万 4,970 円(2.91%)減の 283 万 8,810 円となっている。不納欠損額は、前年度の 63 万 6,380 円に比べ 18 万 3,860 円（28.89%）減の 45 万 2,520 円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	財産なし	生活困窮	所在・居所不明	即時消滅	その他	合 計
件 数	0	16	0	0	0	16
金 額	0	452,520	0	0	0	452,520

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	4 年度					3 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
農 業 集 落 排 水 事 業 費	158,980,000	151,776,330	95.47	0	7,203,670	161,898,809	△ 10,122,479	△ 6.25
災 害 復 旧 費	0	0	—	0	0	9,997,383	△ 9,997,383	皆減
公 債 費	213,711,000	213,700,896	100.00	0	10,104	229,067,506	△ 15,366,610	△ 6.71
予 備 費	500,000	0	0.00	0	500,000	0	0	—
合 計	373,191,000	365,477,226	97.93	0	7,713,774	400,963,698	△ 35,486,472	△ 8.85

支出済額は、前年度に比べ 3,548 万 6,472 円(8.85%)減の 3 億 6,547 万 7,226 円となり、不用額は 771 万 3,774 円である。

減少した主なものは、農業集落排水事業費の施設維持管理費（工事請負費（皆減））、公債費の公債費（元金、利子）、災害復旧費（皆減）である。

7 林業集落排水事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	13,105,000 円
歳入	13,405,520 円（執行率 102.29%）
歳出	12,868,044 円（執行率 98.19%）
差引残額	537,476 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	1,600,000	1,551,720	1,551,720	100.00	1,567,080	△ 15,360	△ 0.98
繰 入 金	11,305,000	11,100,000	11,100,000	100.00	10,000,000	1,100,000	11.00
繰 越 金	0	553,800	553,800	100.00	595,041	△ 41,241	△ 6.93
市 債	200,000	200,000	200,000	100.00	0	200,000	皆増
合 計	13,105,000	13,405,520	13,405,520	100.00	12,162,121	1,243,399	10.22

収入済額は、前年度に比べ 124 万 3,399 円(10.22%)増の 1,340 万 5,520 円である。

増加したものは、繰入金（一般会計繰入金）、市債（林業集落排水事業債）（皆増）である。

収入未済額は、0 円となっている。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	4 年度					3 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
林 業 集 落 排 水 事 業 費	9,521,000	9,385,718	98.58	0	135,282	8,125,995	1,259,723	15.50
公 債 費	3,484,000	3,482,326	99.95	0	1,674	3,482,326	0	0.00
予 備 費	100,000	0	0.00	0	100,000	0	0	—
合 計	13,105,000	12,868,044	98.19	0	236,956	11,608,321	1,259,723	10.85

支出済額は、前年度に比べ 125 万 9,723 円(10.85%)増の 1,286 万 8,044 円となり、不用額は 23 万 6,956 円である。

増加した主なものは、林業集落排水事業費（総務費、施設維持管理費）である

8 漁業集落排水事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	73,259,000 円
歳入	71,988,422 円（執行率 98.27%）
歳出	71,328,537 円（執行率 97.36%）
差引残額	659,885 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	15,300,000	17,003,400	15,485,690	91.07	15,255,150	230,540	1.51
県 支 出 金	1,700,000	1,782,000	1,782,000	100.00	1,338,000	444,000	33.18
繰 入 金	52,359,000	50,600,000	50,600,000	100.00	48,900,000	1,700,000	3.48
繰 越 金	0	720,732	720,732	100.00	667,961	52,771	7.90
市 債	3,900,000	3,400,000	3,400,000	100.00	1,300,000	2,100,000	161.54
合 計	73,259,000	73,506,132	71,988,422	97.94	67,461,111	4,527,311	6.71

収入済額は、前年度に比べ 452 万 7,311 円(6.71%)増の 7,198 万 8,422 円である。

増加した主なものは、市債（漁業集落排水事業債）である。

収入未済額は、前年度の 136 万 3,750 円に比べ 10 万 3,080 円(7.56%)減の 126 万 670 円となっている。

不納欠損額は、前年度の 31 万 3,740 円に比べ 5 万 6,700 円(18.07%)減の 25 万 7,040 円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	財産なし	生活困窮	所在・居所不明	即時消滅	その他	合 計
件 数	0	7	0	0	0	7
金 額	0	257,040	0	0	0	257,040

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	4 年度					3 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
漁 業 集 落 排 水 事 業 費	31,397,000	29,567,102	94.17	0	1,829,898	24,981,113	4,585,989	18.36
公 債 費	41,762,000	41,761,435	100.00	0	565	41,759,266	2,169	0.01
予 備 費	100,000	0	0.00	0	100,000	0	0	—
合 計	73,259,000	71,328,537	97.36	0	1,930,463	66,740,379	4,588,158	6.87

支出済額は、前年度に比べ 458 万 8,158 円 (6.87%) 増の 7,132 万 8,537 円となり、不用額は 193 万 463 円である。

増加した主なものは、漁業集落排水事業費の総務費、施設維持管理費（需用費、備品購入費）である。

減少した主なものは、漁業集落排水事業費の施設維持管理費（工事請負費）である。

不用額の主なものは、漁業集落排水事業費の総務費である。

9 戸別排水処理事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	6,479,000 円
歳入	6,570,603 円（執行率 101.41%）
歳出	6,090,385 円（執行率 94.00%）
差引残額	480,218 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	3,600,000	3,557,400	3,557,400	100.00	3,557,400	0	0.00
繰 入 金	2,679,000	2,300,000	2,300,000	100.00	2,300,000	0	0.00
繰 越 金	0	513,203	513,203	100.00	527,306	△ 14,103	△ 2.67
市 債	200,000	200,000	200,000	100.00	0	200,000	皆増
合 計	6,479,000	6,570,603	6,570,603	100.00	6,384,706	185,897	2.91

収入済額は、前年度に比べ 18 万 5,897 円 (2.91%) 増の 657 万 603 円である。

増加したものは、市債（皆増）である。

収入未済額は、0 円となっている。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	4 年度					3 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
戸別排水処理事業費	5,067,000	4,879,531	96.30	0	187,469	4,660,649	218,882	4.70
公 債 費	1,212,000	1,210,854	99.91	0	1,146	1,210,854	0	0.00
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000	0	0	—
合 計	6,479,000	6,090,385	94.00	0	388,615	5,871,503	218,882	3.73

支出済額は、前年度に比べ 21 万 8,882 円 (3.73%) 増の 609 万 385 円となり、不用額は 38 万 8,615 円である。

10 診療所事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 324,681,000 円

歳入 271,857,160 円（執行率 83.73%）

歳出 271,382,283 円（執行率 83.58%）

差引残額 474,877 円は翌年度へ繰越される。

診療所事業基金の残額は、0 円である。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
診 療 収 入	234,594,000	191,225,804	191,225,804	100.00	219,955,459	△ 28,729,655	△ 13.06
使用料及び手数料	1,623,000	1,490,340	1,490,340	100.00	1,938,200	△ 447,860	△ 23.11
県 支 出 金	3,447,000	3,401,000	3,401,000	100.00	1,146,000	2,255,000	196.77
繰 入 金	79,400,000	69,740,000	69,740,000	100.00	49,400,000	20,340,000	41.17
繰 越 金	1,000	531,666	531,666	100.00	69,321	462,345	666.96
諸 収 入	1,716,000	1,868,350	1,868,350	100.00	102,670	1,765,680	1,719.76
市 債	3,900,000	3,600,000	3,600,000	100.00	0	3,600,000	皆増
合 計	324,681,000	271,857,160	271,857,160	100.00	272,611,650	△ 754,490	△ 0.28

収入済額は、前年度に比べ 75 万 4,490 円（0.28%）減の 2 億 7,185 万 7,160 円である。

増加した主なものは、繰入金（一般会計繰入金）、市債（皆増）である。

減少した主なものは、診療収入の外来収入（後期高齢者診療報酬収入）、その他の診療収入（一般診療及び諸検査等収入）である。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	4 年度					3 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	184,669,000	172,690,457	93.51	0	11,978,543	173,888,698	△ 1,198,241	△ 0.69
医 業 費	126,950,000	88,630,760	69.82	0	38,319,240	88,420,601	210,159	0.24
公 債 費	10,062,000	10,061,066	99.99	0	934	9,770,685	290,381	2.97
予 備 費	3,000,000	0	0.00	0	3,000,000	0	0	—
合 計	324,681,000	271,382,283	83.58	0	53,298,717	272,079,984	△ 697,701	△ 0.26

支出済額は、前年度に比べ 69 万 7,701 円（0.26%）減の 2 億 7,138 万 2,283 円となり、不用額は 5,329 万 8,717 円である。

減少した主なものは、医業費（医薬品衛生材料費）である。

不用額の主なものは、総務費の総務管理費（一般管理費）、医業費の医業費（医薬品衛生材料費）である。

11 駐車場事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 335,544,000 円

歳入 38,544,979 円（執行率 11.49%）

歳出 334,863,995 円（執行率 99.80%）

差引残額 △296,319,016 円は翌年度歳入繰上充用金で補填される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	335,311,000	38,194,650	38,194,650	100.00	30,731,250	7,463,400	24.29
諸 収 入	233,000	350,329	350,329	100.00	571,580	△ 221,251	△ 38.71
合 計	335,544,000	38,544,979	38,544,979	100.00	31,302,830	7,242,149	23.14

収入済額は、前年度に比べ 724 万 2,149 円（23.14%）増の 3,854 万 4,979 円である。

増加したものは、使用料及び手数料の使用料（駐車場使用料）である。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	4 年度					3 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
駐車場事業費	22,228,000	21,548,994	96.95	0	679,006	19,683,977	1,865,017	9.47
公 債 費	9,583,000	9,582,092	99.99	0	908	9,582,092	0	0.00
前 年 度 繰 上 充 用 金	303,733,000	303,732,909	100.00	0	91	305,769,670	△ 2,036,761	△ 0.67
合 計	335,544,000	334,863,995	99.80	0	680,005	335,035,739	△ 171,744	△ 0.05

支出済額は、前年度に比べ 17 万 1,744 円（0.05%）減の 3 億 3,486 万 3,995 円となり、不用額は 68 万 5 円である。

12 木材加工事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 343,236,000 円

歳入 258,366,692 円（執行率 75.27%）

歳出 298,543,397 円（執行率 86.98%）

差引残額 △ 40,176,705 円

翌年度へ繰越すべき財源 28,000 円を差し引いた実質収支額△ 40,204,705 円は翌年度歳入繰上充用金で補填される。

木材加工事業基金の残額は、4,411 万 6,708 円である。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
木材加工事業収入	319,033,000	268,095,187	232,485,892	86.72	256,007,752	△ 23,521,860	△ 9.19
財 産 収 入	254,000	232,880	232,880	100.00	243,425	△ 10,545	△ 4.33
繰 越 金	236,000	25,485,195	25,485,195	100.00	5,642,849	19,842,346	351.64
諸 収 入	113,000	162,725	162,725	100.00	111,141	51,584	46.41
市 債	23,600,000	0	0	—	0	0	—
合 計	343,236,000	293,975,987	258,366,692	87.89	262,005,167	△ 3,638,475	△ 1.39

収入済額は、前年度に比べ 363 万 8,475 円（1.39%）減の 2 億 5,836 万 6,692 円である。

増加した主なものは、繰越金である。

減少した主なものは、木材加工事業収入の生産物売払収入である。

収入未済額は、前年度の 1,525 万 3,237 円に比べ 2,035 万 6,058 円（133.45%）増の 3,560 万 9,295 円となっている。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	4 年度					3 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
木材加工事業費	342,236,000	298,543,397	87.23	23,628,000	20,064,603	236,519,972	62,023,425	26.22
予 備 費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	—
合 計	343,236,000	298,543,397	86.98	23,628,000	21,064,603	236,519,972	62,023,425	26.22

支出済額は、前年度に比べ 6,202 万 3,425 円（26.22%）増の 2 億 9,854 万 3,397 円となり、不用額は 2,106 万 4,603 円である。

増加した主なものは、木材加工事業費の事業費（役務費、原材料費）である。

不用額の主なものは、木材加工事業費の事業費（原材料費）である。

翌年度繰越明許費は 2,362 万 8,000 円で、その内訳は、木材加工事業費の事業費（備品購入費）である。

13 四村川財産区特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 53,864,000 円
 歳入 62,605,415 円（執行率 116.23%）
 歳出 49,361,706 円（執行率 91.64%）
 差引残額 13,243,709 円は翌年度へ繰越される。

四村川財産区基金の残額は、1,992 万 5,034 円である。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	4 年度				3 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	33,122,000	34,833,130	34,833,130	100.00	8,605,170	26,227,960	304.79
県 支 出 金	0	0	0	—	2,462,000	△ 2,462,000	皆減
財 産 収 入	179,000	178,055	178,055	100.00	46,112	131,943	286.14
繰 入 金	0	0	0	—	194,709,000	△ 194,709,000	皆減
繰 越 金	5,965,000	11,987,469	11,987,469	100.00	503,806	11,483,663	2,279.38
諸 収 入	14,598,000	15,606,761	15,606,761	100.00	2,047,938	13,558,823	662.07
合 計	53,864,000	62,605,415	62,605,415	100.00	208,374,026	△ 145,768,611	△ 69.96

収入済額は、前年度に比べ 1 億 4,576 万 8,611 円（69.96%）減の 6,260 万 5,415 円である。

増加した主なものは、使用料及び手数料の使用料（温泉使用料）、繰越金、諸収入の雑入である。湯峰温泉公衆浴場の建替えのため令和 3 年度中は公衆浴場施設を休館していたこと、湯峰温泉公衆浴場整備事業が令和 3 年度で完了したことによるものである。

減少した主なものは、県支出金の四村川財産区施設整備事業費県補助金（公共施設等木造木質化支援補助金）（皆減）、繰入金の一般会計繰入金（四村川財産区施設整備事業費繰入金）（皆減）、基金繰入金（四村川財産区基金繰入金）（皆減）である。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	4 年度					3 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	53,664,000	49,361,706	91.98	0	4,302,294	196,386,557	△ 147,024,851	△ 74.87
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000	0	0	—
合 計	53,864,000	49,361,706	91.64	0	4,502,294	196,386,557	△ 147,024,851	△ 74.87

支出済額は、前年度に比べ 1 億 4,702 万 4,851 円（74.87%）減の 4,936 万 1,706 円となり、不用額は 450 万 2,294 円である。

増加した主なものは、総務費の総務管理費の四村川財産区基金費（積立金）である。

減少した主なものは、総務費の総務管理費の財産管理費（工事請負費（皆減））である。

第9 財産に関する調書

令和4年度における財産取得及び処分の状況は、次のとおりである。

1 公有財産（決算書一般会計 321～323・338～341 ページ、特別会計 231～232・236～237 ページ）

(1) 土地

単位：㎡・%

区 分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行政財産	一般	4,811,349	5,721	4,817,070	0.12
	特別	47,009	0	47,009	0.00
	計	4,858,358	5,721	4,864,079	0.12
普通財産	一般	414,888	△ 216	414,672	△ 0.05
	特別	8,498	0	8,498	0.00
	計	423,386	△ 216	423,170	△ 0.05
合 計	一般	5,226,237	5,505	5,231,742	0.11
	特別	55,507	0	55,507	0.00
	計	5,281,744	5,505	5,287,249	0.10

（注）普通財産の面積には山林を含まない。（別途掲載）

決算年度末における土地は528万7,249㎡で、前年度に比べ5,505㎡増加している。

行政財産の土地保有量は486万4,079㎡で、前年度に比べ5,721㎡増加している。増加した主なものは、田辺市カヌー工房の地積変更や熊野の郷古道ヶ丘の未登録分の登録である。

普通財産の土地保有量は42万3,170㎡で、前年度に比べ216㎡減少している。行政財産やインフラ資産から普通財産へ種別替をして売却したものや普通財産から行政財産やインフラ資産へ種別替したもの等により減少している。

(2) 建物

単位：㎡・%

区 分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行政財産	一般	482,033	△ 2,372	479,661	△ 0.49
	特別	7,044	0	7,044	0.00
	計	489,077	△ 2,372	486,705	△ 0.48
普通財産	一般	4,475	0	4,475	0.00
	特別	0	0	0	—
	計	4,475	0	4,475	0.00
合 計	一般	486,508	△ 2,372	484,136	△ 0.49
	特別	7,044	0	7,044	0.00
	計	493,552	△ 2,372	491,180	△ 0.48

行政財産の建物保有量は48万6,705㎡で、前年度に比べ2,372㎡減少している。減少した主なものは、旧田辺市立武道館の解体、大塔百間山溪谷キャンプ村旧施設の解体によるものである。普通財産の建物保有量は4,475㎡で、前年度に比べ増減していない。

(3) 山林

単位：㎡・㎡・%

区 分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
面 積（㎡）	一般	12,500,978	△ 20,148	12,480,830	△ 0.16
立木の推定蓄積量（㎡）		591,201	6,588	597,789	1.11

（注）面積及び立木の推定蓄積量は、その他の権原（地上権）によるものも含む。

山林の保有面積は1,248万830㎡で、前年度から2万148㎡減少している。立木の推定蓄積量は59万7,789㎡で、前年度から6,588㎡増加している。

(4) 有価証券

有価証券の保有高は株券2,997万9千円である。

(5) 出資による権利

出資及び出えん金等の合計は10億9,397万4千円である。

2 物品（決算書一般会計324～326ページ、特別会計233ページ）

単位：台・点・%

区 分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
自動車	一般	358	3	361	0.84
	特別	19	0	19	0.00
	計	377	3	380	0.80
その他の物品	一般	2,697	63	2,760	2.34
	特別	67	0	67	0.00
	計	2,764	63	2,827	2.28
合計	一般	3,055	66	3,121	2.16
	特別	86	0	86	0.00
	計	3,141	66	3,207	2.10

令和4年度末の物品（重要備品）は一般会計で210品目3,121点、特別会計で35品目86点、計3,207点である。その内訳は自動車380台、その他の物品2,827点となっており、前年度に比べ66点増加している。

一般会計で増加したものは、自動車では、小型乗用車1、軽四輪貨物車（トラック）1、緊急自動車（消防）1、緊急自動車（救急車）2。その他の物品では、その他の戸棚類1、無線機1、電話機1、モニター8、液晶プロジェクター1（皆増）、その他の電気・通信機類1、美術工芸品類26、つい立2（皆増）、時計1、計数機2、パーソナルコンピューター5、その他の雑具類（事務用機器）3、冷暖房機（エアコン）2、物置1、人口蘇生器（バックマスク）1、半自動式除細動器1、監視モニター1、その他の衛生医療器具類1、その他の工事器具類1、動力ポンプ（消防機器）4となっている。

一般会計で減少したものは、軽四輪乗用車2、計算機1（皆減）となっている。

特別会計で増加したものは、動力ポンプ2、その他雑具類1、その他の工事器具類1（皆増）となっている。特別会計で減少したものは、胃カメラ1、自動血球計装置1、生化学自動分析装置1、レセプトコンピューター1（皆減）となっている。

3 基金

単位：円

番号	名 称	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	財政調整基金	現金	4,064,708,575	295,700	4,065,004,275
2	減債基金	現金	9,339,779,296	△ 190,923,079	9,148,856,217
		有価証券	1,099,730,000	200,000,000	1,299,730,000
3	南方熊楠翁顕彰基金	現金	23,577,613	△ 2,321,266	21,256,347
4	社会福祉基金	現金	27,358,961	27,906	27,386,867
5	地域福祉基金	現金	428,473,987	△ 44,987	428,429,000
		有価証券	399,955,013	44,987	400,000,000
6	ふるさと・水と土保全基金	現金	50,000,000	0	50,000,000
7	肉用雌牛貸付事業基金	現金	9,469,898	134	9,470,032
8	商工業振興基金	現金	40,801,121	40,801	40,841,922
9	共同作業場基金	現金	346,736,695	231,498,243	578,234,938
10	まちづくり整備基金	現金	28,158,366	28,158	28,186,524
11	地域排水処理施設管理基金	現金	228,528,322	4,385,328	232,913,650
12	市営住宅整備基金	現金	209,450,617	209,450	209,660,067
13	教育振興基金	現金	30,829,620	△ 1,975,689	28,853,931
14	教育奨学基金	現金	125,814,338	0	125,814,338
15	市立美術館運営基金	現金	67,160,050	△ 6,596,497	60,563,553
16	土地開発基金	現金	310,115,837	310,115	310,425,952
17	地域振興基金	現金	2,464,696,200	111,000,000	2,575,696,200
		貸付金	1,200,000,000	△ 110,000,000	1,090,000,000
18	観光振興基金	現金	183,387,114	219,087	183,606,201
19	ふれあいの森基金	現金	6,818,187	6,818	6,825,005
20	熊野牛振興対策事業基金	現金	1,197,509	△ 38,597	1,158,912
21	庁舎整備基金	現金	2,015,880,601	966,321	2,016,846,922
22	交通安全基金	現金	101,476,925	△ 1,178,235	100,298,690
23	三四六総合運動公園整備事業基金	現金	953,107,035	953,107	954,060,142
24	山村活性化基金	現金	754,819,581	759,106	755,578,687
25	熊野古道の森を守り育む未来基金	現金	58,674,092	114,445	58,788,537
26	森林環境譲与税活用基金	現金	340,124,809	△ 12,089,368	328,035,441
27	農業みらい基金	現金	200,000,000	200,000	200,200,000
一般会計 計			25,110,830,362	225,891,988	25,336,722,350
28	国民健康保険基金	現金	507,735,421	507,735	508,243,156
29	介護給付費準備基金	現金	487,754,051	127,837,000	615,591,051
30	診療所事業基金	現金	0	0	0
31	木材加工事業基金	現金	44,071,788	44,920	44,116,708
32	四村川財産区基金	現金	1,346,979	18,578,055	19,925,034
特別会計 計			1,040,908,239	146,967,710	1,187,875,949
合 計			26,151,738,601	372,859,698	26,524,598,299

(注) この表は市契約課調製の資料による。

基金の数は、令和３年度に「農業みらい基金」が創設されて 32 となっている。

決算年度末の現在高は、前年度に比べ 3 億 7,285 万 9,698 円 (1.43%) 増の 265 億 2,459 万 8,299 円となっている。

増加した主なものは、減債基金（有価証券）、共同作業場基金、地域振興基金（現金）、介護給付費準備基金である。減少した主なものは、減債基金（現金）、地域振興基金（貸付金）である。

第 10 土地開発基金運用状況

土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。（資料第 15 表参照）

単位:円

区 分	金 額	備 考
基金の額	310,425,952	
3 年度末資金現在高 ①	310,115,837	
4 年度中支出額 ②	0	
4 年度中戻入額 ③	0	
4 年度中運用利益金 ④	310,115	
4 年度中積立金 ⑤	0	
4 年度中取崩高 ⑥	0	
4 年度末資金現在高 (①-②+③+④+⑤-⑥)	310,425,952	
4 年度末土地等現在高	0	
運用利益金	10,425,952	平成17年度から令和 4 年度までの合計

第 11 肉用雌牛貸付事業基金運用状況

肉用雌牛貸付事業基金の運用状況は、次のとおりである。（資料第 16 表参照）

単位:円

区 分	金 額	備 考
基金の額	9,470,032	
3 年度末資金現在高 ①	9,469,898	
4 年度中支出額 ②	0	
4 年度中戻入額 ③	0	
4 年度中運用利益金 ④	134	
4 年度中積立金 ⑤	0	
4 年度中取崩高 ⑥	0	
4 年度末資金現在高 (①-②+③+④+⑤-⑥)	9,470,032	
4 年度末貸付牛現在高	0	
運用利益金	48,373	平成17年度から令和 4 年度までの合計

第 12 負債に関する調書

各会計別の市債の償還、借入、年度末現債額は、次のとおりである。

単位：千円

		一般会計 ①	普通会計	特別会計 ②	企業会計 ③	総計①+②+③
H26	現 債 額	52,989,788	51,998,752	6,601,258	295,770	59,886,816
H27	現 債 額	53,843,140	52,810,661	6,477,693	241,609	60,562,442
H28	現 債 額	52,841,656	51,767,252	6,340,922	184,892	59,367,470
H29	現 債 額	50,940,035	49,696,482	6,286,059	140,281	57,366,375
H30	現 債 額	50,143,739	49,031,924	2,649,656	3,345,757	56,139,152
令和元年度	元 金 償 還 額	5,529,062	5,438,356	267,666	172,433	5,969,161
	利 子	318,460	316,747	58,773	55,879	433,112
	元 利 計 (公 債 費)	5,847,522	5,755,103	326,439	228,312	6,402,273
	当 年 度 借 入 額	4,864,800	4,868,900	16,300	16,100	4,897,200
	現 債 額	49,479,477	48,462,468	2,398,290	3,189,424	55,067,191
令和2年度	元 金 償 還 額	5,518,813	5,410,323	253,090	195,027	5,966,930
	利 子	254,687	253,522	48,849	54,890	358,426
	元 利 計 (公 債 費)	5,773,500	5,663,845	301,939	249,917	6,325,356
	当 年 度 借 入 額	7,095,900	7,097,500	6,400	175,500	7,277,800
	現 債 額	51,056,564	50,149,645	1,977,437	3,344,060	56,378,061
令和3年度	元 金 償 還 額	5,192,551	5,064,831	253,380	203,955	5,649,886
	利 子	208,749	207,855	42,351	51,133	302,233
	元 利 計 (公 債 費)	5,401,300	5,272,686	295,731	255,088	5,952,119
	当 年 度 借 入 額	4,817,000	4,817,000	29,400	208,800	5,055,200
	現 債 額	50,681,013	49,901,814	1,753,457	3,348,905	55,783,375
令和4年度	元 金 償 還 額	5,322,166	5,197,457	243,753	215,697	5,781,616
	利 子	183,800	183,093	36,046	48,025	267,871
	元 利 計 (公 債 費)	5,505,966	5,380,550	279,799	263,722	6,049,487
	当 年 度 借 入 額	2,989,200	2,992,800	18,800	211,500	3,219,500
	現 債 額	48,348,047	47,697,157	1,528,504	3,344,708	53,221,259

(注) この表は市財政課調製の資料による (千円未満の端数処理により合計額とは一致しない場合がある)。

簡易水道事業特別会計については、平成 29 年度末で会計を廃止し、平成 30 年 4 月 1 日に水道事業と統合したため、平成 30 年度以降の市債残高は水道事業会計で引き継いでいる。また、特定環境保全公共下水道事業特別会計については、令和元年度末で会計を廃止し、令和 2 年 4 月 1 日に公営企業会計へ移行している。令和 4 年度の償還額は、元利合計で 60 億 4,948 万 7 千円である。年度末の現債額は、前年度に比べ総計で 25 億 6,211 万 6 千円 (4.59%) 減の 532 億 2,125 万 9 千円となっている。なお、普通会計とは、一般会計と公営企業会計に属さない特別会計 (同和対策住宅資金等貸付事業特別会計、診療所事業特別会計、木材加工事業特別会計) を統合して一つの会計としてまとめたもので、財政比較など地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。なお、同和対策住宅資金等貸付事業特別会計は令和 3 年度で廃止し、令和 4 年度から一般会計に統合されている。公営企業会計は、令和 2 年度から田辺市水道事業会計と田辺市特定環境保全公共下水道事業会計の 2 会計となっている。

第13 むすび

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算、並びに基金運用状況に係る審査の概要は、以上のとおりである。

この決算審査は、田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

令和4年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入総額690億9,832万8,687円、歳出総額661億1,775万3,875円となり、前年度に比べ歳入は6.30%減、歳出も6.52%減の決算となっている。

令和4年度の特筆すべき事項として、数年来続く新型コロナウイルスの感染症による影響は緩和されてきているが、社会情勢に起因する物価高騰による大きな影響を受けての財政運営となっている。

収支の状況を実質収支でみると、一般会計は21億4,667万7,965円の黒字、13の特別会計の合計は2億703万7,739円の黒字となり、一般会計と特別会計の総計では23億5,371万5,704円の黒字決算となっている。基金の残高は、前年度より3億7,285万9,698円増の265億2,459万8,299円となっている。

一般会計の歳入総額464億333万4,028円を構成比率でみると、自主財源は31.49%（前年度28.42%）、依存財源は68.51%（同71.58%）となっている。自主財源の根幹をなす市税収入は、前年度に比べ1億5,311万4,184円（1.86%）増の83億9,687万5,796円となっている。一般会計の歳出総額436億2,982万4,955円を構成比率でみると、消費的経費は64.11%（前年度59.59%）、投資的経費は10.57%（同12.91%）、その他の経費は25.32%（同27.50%）となっている。

令和4年度の普通会計における財政状況を財政分析の指標からみると、財政上の能力を示す財政力指数は0.392（前年度0.374）であり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は99.32%（同92.62%）で、前年度より6.70ポイント上昇している。また、収入の安定性を推測する経常一般財源比率は、99.58%（同98.07%）と前年度より1.51ポイント上昇している。地方債の償還に充てた一般財源の割合を示す公債費比率は7.7%（同7.1%）で前年度より0.6ポイント上昇、実質公債費比率は8.2%（同8.6%）で前年度より0.4ポイント低下して、地方債の発行に県知事の許可が必要となる18%を大きく下回っている。

一般会計と特別会計の収入未済額の総計は8億5,744万8,623円で、前年度に比べ648万3,200円（0.76%）の増となっている。市税や国民健康保険税をはじめ数々の使用料においては、納付指導の他、口座振替の推進、コンビニエンスストア並びにスマートフォンアプリでの納付など納付環境の利便性向上を図り、特に市税等では納税推進員による電話督促、夜間延長窓口の開設、さらには和歌山地方税回収機構への税債権の移管や差押えなどの取組を進めていることで、収納率向上に一定の成果が表れてきている。

しかしながら、税債権以外にも使用料等の債権も含めた収入未済額は多額であるので、負担の公平性を保つこと、また貴重な財源確保の面からも、納付意識の高揚に努めるなどし、収納率の向上になお一層努力されるよう要望するものである。加えて、収入未済額の管理、不納欠損の処理といった統一された基準に基づく債権管理についての重要性が増していることを踏まえ、債権管理条例の制定を望むところである。

ところで、本市では、近年、安定した財政状況を継続されているが、普通交付税の合併特例措置が終了し一本算定となり、さらに、合併特例事業債も数年先には発行可能額の全額を借り入れる見込みである。このような状況の下、有利な地方債の活用、森林環境譲与税等の幅広い活用並びに自主財源の確保に努められたい。

この森林環境譲与税の本市への交付額は全国屈指で注目されている中、その活用方針等を含む森づくりの基本構想である「田辺市森づくり構想」に基づく事業を実施されており、今後の更なる展開に期待したい。

令和4年度は、完成が近づきつつある新庁舎整備事業をはじめ、本宮小学校建築事業、稲成公民館建築事業等を実施された。ハード事業からソフト事業への軸足の転換が進められていく中、これまでに整備された施設を活かしたまちづくりが問われることになるものと思われる。さらに、現市庁舎の跡地利用を含めた中心市街地の活性化に資する田辺湾岸エリアを見据えた「田辺ONE未来デザイン」、脱炭素社会の実現に向けた地域脱炭素化の推進、SDGsの推進、自治体DX、社会保障費の増加、公債費の負担、産業振興、防災・減災対策、公共施設や設備の更新など多くの重要課題に対応するため多額の財政需要が見込まれるものと考えられる。

数年来続くコロナ禍に加え、エネルギー価格や物価高騰により日常生活において様々な活動が制約されるなど市民生活や地域経済に多大な影響を受けている。こうした中、本市においても、市民生活の支援及び地域経済の下支えとして、国の補助事業により、住民税非課税世帯等を対象とした臨時特別給付金給付事業をはじめ、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業等を実施された。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、当地域の状況を踏まえる中で、全市民を対象とした市民生活応援商品券事業をはじめとした生活支援、事業者向け支援や学校教育支援、地域活性や観光の需要喚起、さらに感染防止に向けた対応などの事業にその財源を十二分に活用された。交付金を活用して実施した数々の事業が、より大きな効果を上げられているよう望むところである。

今後の事業の実施に当たっては、経済性、効率性、有効性等について検証し、限られた財源の有効かつ効率的な活用を更に図られたい。特に、近い将来、多くの公共施設や設備の更新時期が到来するものと推測されるが、存続あるいは廃止を適正に判断されたい。そして、「第2次田辺市総合計画」や、令和4年10月に策定した「田辺市SDGs未来都市計画」など各計画に掲げた政策の達成を目指すとともに、「田辺市人口ビジョン」と「第2期田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、中長期的かつ統一的な展望に基づいた安定的な行財政の運営を推進し、市政発展と市民福祉の向上に努められるよう望むものである。

ところで、市は、公務員倫理の確立をするべく、組織としてさらに自浄能力を発揮するため、綱紀粛正の徹底、公金取扱の厳格化について重点的な取組が続けられている。職員全員が、公金管理のあり方や補助金の交付事務、加えて各課等で管理している団体のいわゆる準公金の管理のあり方を検証し、さらには公金の使途や資産の管理のあり方も検証し厳格なチェック体制を確立させ徹底するなど、公務員としての自覚を持って職務に専念されたい。市としての取組を引続き見守りたい。

この一連の取組は、平成29年改正の地方自治法での内部統制に関する方針の策定及び内部統制体制の整備に通じていると思われる。内部統制制度の導入は、現行では都道府県知事及び指定都市の

市長に義務付けられており、指定都市以外の市町村の長については努力義務とされているが、衆議院総務委員会及び参議院総務委員会の改正法に対する附帯決議では、指定都市以外の市町村の長についても、内部統制に関する取組を積極的に推進すべきとされている。市全体として、制度の導入に向けて機運を高め、導入に向けての具体的な取組を望むところである。

最後に、コロナ禍による制約が緩和されてきている状況の下、これまで以上にガバナンスの構築、職員のコンプライアンスの推進、リスク管理等を徹底し、各担当業務や管理体制を十分に理解した上で今後職務に精励されることを強く希望する。

そして、本市においては、最大の課題でもある人口減少が進んでいる中で、どのように持続可能な将来につなげていくのか、職員一人一人が展望を持って、積み上げてきた行政経験を基に、田辺市のキャッチフレーズでもある「未来へつながる道 田辺市」を実現できるよう努力されることを期待する。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1	純計決算表(歳入歳出総括表)	1
第 2	一般会計款別歳入一覧表	3
第 3	特別会計款別歳入一覧表	5
第 4	一般会計財源別年度別一覧表	13
第 5	一般会計市税収入状況表	15
第 6	各会計別款別歳出一覧表	17
第 7	一般会計歳出決算款項別一覧表	23
第 8	一般会計歳入決算年度別一覧表	25
第 9	一般会計歳出決算年度別一覧表	26
第 10	特別会計歳出決算年度別一覧表	27
第 11	一般会計歳出決算款別節別一覧表	29
第 12	一般会計歳出決算節別年度別一覧表	35
第 13	特別会計歳出決算節別年度別一覧表	37
第 14	一般・特別会計歳出決算合計節別一覧表	43
第 15	土地開発基金運用状況表	45
第 16	肉用雌牛貸付事業基金運用状況表	46

(注) 比率は小数点第 3 位で四捨五入を行っている。

よって内訳の合計とは一致しない場合がある。

第1 純計決算表（歳入歳出総括表）

区分 会計別	歳入				総計額 ④
	総計額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ①－②＝③	控除額の内訳	
一般会計	46,403,334,028	1,317,851	46,402,016,177	四村川財産区から	43,629,824,955
特別会計	22,694,994,659	4,036,898,256	18,658,096,403		22,487,928,920
国保事業勘定	9,827,835,196	927,782,830	8,900,052,366	一般会計から	9,708,360,377
国保診療施設勘定	24,684,854	14,790,000	9,894,854	一般会計から 国保事業から	24,152,963
後期高齢者医療	2,073,176,467	1,176,376,382	896,800,085	一般会計から	2,068,207,363
介護保険	9,591,064,697	1,532,509,044	8,058,555,653	一般会計から	9,277,243,651
分譲宅地造成事業	88,389,675	0	88,389,675		48,993
農業集落排水事業	366,504,979	251,700,000	114,804,979	一般会計から	365,477,226
林業集落排水事業	13,405,520	11,100,000	2,305,520	一般会計から	12,868,044
漁業集落排水事業	71,988,422	50,600,000	21,388,422	一般会計から	71,328,537
戸別排水処理事業	6,570,603	2,300,000	4,270,603	一般会計から	6,090,385
診療所事業	271,857,160	69,740,000	202,117,160	一般会計から	271,382,283
駐車場事業	38,544,979	0	38,544,979		334,863,995
木材加工事業	258,366,692	0	258,366,692		298,543,397
四村川財産区	62,605,415	0	62,605,415		49,361,706
合計	69,098,328,687	4,038,216,107	65,060,112,580		66,117,753,875

単位：円・％

歳 出		差引過不足		
重複計算控除額 ⑤	差引純歳出額 ④－⑤＝⑥	控除額の内訳	総計額 ①－④	純計額 ③－⑥
4,032,908,256	39,596,916,699	国保事業へ 927,782,830	2,773,509,073	6,805,099,478
		国保診療施設へ 10,800,000		
		後期高齢者医療へ 1,176,376,382		
		介護保険へ 1,532,509,044		
		農業集落排水へ 251,700,000		
		林業集落排水へ 11,100,000		
		漁業集落排水へ 50,600,000		
		戸別排水処理へ 2,300,000		
		診療所事業へ 69,740,000		
		小計 4,032,908,256		
5,307,851	22,482,621,069		207,065,739	△ 3,824,524,666
3,990,000	9,704,370,377	国保診療施設へ	119,474,819	△ 804,318,011
0	24,152,963		531,891	△ 14,258,109
0	2,068,207,363		4,969,104	△ 1,171,407,278
0	9,277,243,651		313,821,046	△ 1,218,687,998
0	48,993		88,340,682	88,340,682
0	365,477,226		1,027,753	△ 250,672,247
0	12,868,044		537,476	△ 10,562,524
0	71,328,537		659,885	△ 49,940,115
0	6,090,385		480,218	△ 1,819,782
0	271,382,283		474,877	△ 69,265,123
0	334,863,995		△ 296,319,016	△ 296,319,016
0	298,543,397		△ 40,176,705	△ 40,176,705
1,317,851	48,043,855	一般会計へ	13,243,709	14,561,560
4,038,216,107	62,079,537,768		2,980,574,812	2,980,574,812

第2 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率
市 税	8,111,278,000	17.10	8,496,653,186	18.08	104.75	8,396,875,796	18.10
地 方 譲 与 税	663,237,000	1.40	640,655,000	1.36	96.60	640,655,000	1.38
利 子 割 交 付 金	8,800,000	0.02	4,299,000	0.01	48.85	4,299,000	0.01
配 当 割 交 付 金	49,000,000	0.10	61,481,000	0.13	125.47	61,481,000	0.13
株式等譲渡所得割 交 付 金	61,900,000	0.13	43,910,000	0.09	70.94	43,910,000	0.09
法 人 事 業 税 金 交 付 金	111,250,000	0.23	125,896,000	0.27	113.16	125,896,000	0.27
地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,680,300,000	3.54	1,763,271,000	3.75	104.94	1,763,271,000	3.80
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	0.00	1,335,986	0.00	—	1,335,986	0.00
環境性能割交付金	46,068,000	0.10	38,498,000	0.08	83.57	38,498,000	0.08
地方特例交付金	42,000,000	0.09	62,446,000	0.13	148.68	62,446,000	0.13
地 方 交 付 税	15,649,889,000	33.00	15,649,889,000	33.31	100.00	15,649,889,000	33.73
交通安全対策特別 交 付 金	11,000,000	0.02	7,727,000	0.02	70.25	7,727,000	0.02
分担金及び負担金	145,225,000	0.31	166,925,899	0.36	114.94	147,488,663	0.32
使用料及び手数料	665,791,000	1.40	676,936,901	1.44	101.67	641,697,737	1.38
国 庫 支 出 金	7,989,426,463	16.85	7,001,886,003	14.90	87.64	7,001,886,003	15.09
県 支 出 金	3,691,731,500	7.78	3,399,836,498	7.24	92.09	3,399,836,498	7.33
財 産 収 入	138,224,000	0.29	156,671,812	0.33	113.35	125,969,457	0.27
寄 付 金	97,884,000	0.21	101,727,383	0.22	103.93	101,727,383	0.22
繰 入 金	267,058,000	0.56	138,304,147	0.29	51.79	138,304,147	0.30
繰 越 金	2,032,087,179	4.28	2,717,280,024	5.78	133.72	2,717,280,024	5.86
諸 収 入	2,372,703,700	5.00	2,740,538,849	5.83	115.50	2,343,660,334	5.05
市 債	3,593,800,000	7.58	2,989,200,000	6.36	83.18	2,989,200,000	6.44
歳 入 合 計	47,428,652,842	100.00	46,985,368,688	100.00	99.07	46,403,334,028	100.00

単位：円・％

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較 (収入済額－予算現額)	
予算現額 に対する 比 率	調定額に 対 する 率 比	金 額	構成比率	調定額に 対 する 率 比	金 額	構成比率	調定額に 対 する 率 比	金 額	予算現額 に対する 比 率
103.52	98.83	22,732,692	75.35	0.27	77,044,698	13.96	0.91	285,597,796	3.52
96.60	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 22,582,000	△ 3.40
48.85	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 4,501,000	△ 51.15
125.47	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	12,481,000	25.47
70.94	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 17,990,000	△ 29.06
113.16	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	14,646,000	13.16
104.94	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	82,971,000	4.94
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,335,986	—
83.57	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 7,570,000	△ 16.43
148.68	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	20,446,000	48.68
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
70.25	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 3,273,000	△ 29.75
101.56	88.36	3,116,030	10.33	1.87	16,321,206	2.96	9.78	2,263,663	1.56
96.38	94.79	498,820	1.65	0.07	34,740,344	6.30	5.13	△ 24,093,263	△ 3.62
87.64	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 987,540,460	△ 12.36
92.09	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 291,895,002	△ 7.91
91.13	80.40	0	0.00	0.00	30,702,355	5.56	19.60	△ 12,254,543	△ 8.87
103.93	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	3,843,383	3.93
51.79	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 128,753,853	△ 48.21
133.72	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	685,192,845	33.72
98.78	85.52	3,822,865	12.67	0.14	393,055,650	71.22	14.34	△ 29,043,366	△ 1.22
83.18	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 604,600,000	△ 16.82
97.84	98.76	30,170,407	100.00	0.06	551,864,253	100.00	1.17	△ 1,025,318,814	△ 2.16

第3 特別会計款別歳入一覧表

区 分 会計別 款 別	予 算 現 額		調 定		額 収 入		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成比率
国民健康保険事業							
国民健康保険税	2,219,992,000	22.42	2,368,476,270	23.58	106.69	2,153,155,523	21.91
使用料及び手数料	1,000,000	0.01	932,108	0.01	93.21	932,108	0.01
国庫支出金	148,000	0.00	148,000	0.00	100.00	148,000	0.00
県支出金	6,532,698,000	65.99	6,416,510,281	63.88	98.22	6,416,510,281	65.29
財産収入	762,000	0.01	507,735	0.01	66.63	507,735	0.01
繰入金	968,023,000	9.78	927,782,830	9.24	95.84	927,782,830	9.44
繰越金	137,652,000	1.39	286,168,199	2.85	207.89	286,168,199	2.91
諸収入	39,397,000	0.40	43,659,832	0.43	110.82	42,630,520	0.43
事業勘定合計	9,899,672,000	100.00	10,044,185,255	100.00	101.46	9,827,835,196	100.00
診療収入	11,830,000	42.60	9,276,482	37.58	78.41	9,276,482	37.58
使用料及び手数料	50,000	0.18	70,400	0.29	140.80	70,400	0.29
繰入金	15,889,000	57.22	14,790,000	59.92	93.08	14,790,000	59.92
繰越金	1,000	0.00	547,972	2.22	54797.20	547,972	2.22
施設勘定合計	27,770,000	100.00	24,684,854	100.00	88.89	24,684,854	100.00
後期高齢者医療							
保険料	827,045,000	39.56	821,981,975	39.57	99.39	817,941,152	39.45
使用料及び手数料	200,000	0.01	129,920	0.01	64.96	129,920	0.01
繰入金	1,187,189,000	56.78	1,176,376,382	56.63	99.09	1,176,376,382	56.74
繰越金	0	0.00	3,984,500	0.19	—	3,984,500	0.19
諸収入	76,395,000	3.65	74,744,513	3.60	97.84	74,744,513	3.61
合 計	2,090,829,000	100.00	2,077,217,290	100.00	99.35	2,073,176,467	100.00

単位：円・％

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と収入済額との比較			
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	構成比率	調定額に 対する比率	金 額	構成比率	調定額に 対する比率	金 額	予算現額 対する比率
96.99	90.91	17,019,413	100.00	0.72	198,301,334	99.48	8.37	△ 66,836,477	△ 3.01
93.21	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 67,892	△ 6.79
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
98.22	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 116,187,719	△ 1.78
66.63	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 254,265	△ 33.37
95.84	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 40,240,170	△ 4.16
207.89	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	148,516,199	107.89
108.21	97.64	0	0.00	0.00	1,029,312	0.52	2.36	3,233,520	8.21
99.27	97.85	17,019,413	100.00	0.17	199,330,646	100.00	1.98	△ 71,836,804	△ 0.73
78.41	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 2,553,518	△ 21.59
140.80	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	20,400	40.80
93.08	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,099,000	△ 6.92
54797.20	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	546,972	54697.20
88.89	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 3,085,146	△ 11.11
98.90	99.51	289,546	100.00	0.04	3,751,277	100.00	0.46	△ 9,103,848	△ 1.10
64.96	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 70,080	△ 35.04
99.09	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 10,812,618	△ 0.91
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	3,984,500	—
97.84	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,650,487	△ 2.16
99.16	99.81	289,546	100.00	0.01	3,751,277	100.00	0.18	△ 17,652,533	△ 0.84

区 分 会計別 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成比率
介 護 保 険							
保 険 料	1,715,653,000	17.81	1,730,474,639	17.92	100.86	1,711,948,210	17.85
使用料及び手数料	100,000	0.00	150,720	0.00	150.72	150,720	0.00
国 庫 支 出 金	2,423,605,000	25.16	2,435,470,786	25.22	100.49	2,435,470,786	25.39
支 払 基 金 交 付 金	2,398,908,000	24.90	2,327,335,000	24.10	97.02	2,327,335,000	24.27
県 支 出 金	1,325,193,000	13.76	1,314,010,834	13.61	99.16	1,314,010,834	13.70
財 産 収 入	605,000	0.01	297,494	0.00	49.17	297,494	0.00
繰 入 金	1,583,962,000	16.44	1,532,509,044	15.87	96.75	1,532,509,044	15.98
繰 越 金	97,869,000	1.02	179,643,358	1.86	183.55	179,643,358	1.87
諸 収 入	87,983,000	0.91	138,174,081	1.43	157.05	89,699,251	0.94
合 計	9,633,878,000	100.00	9,658,065,956	100.00	100.25	9,591,064,697	100.00
分譲宅地造成事業							
財 産 収 入	700,000	100.00	48,430	0.05	6.92	48,430	0.05
繰 越 金	0	0.00	88,341,245	99.95	—	88,341,245	99.95
合 計	700,000	100.00	88,389,675	100.00	12627.10	88,389,675	100.00
農業集落排水事業							
使用料及び手数料	101,206,000	27.12	104,182,460	28.17	102.94	100,891,130	27.53
県 支 出 金	0	0.00	1,460,000	0.39	—	1,460,000	0.40
繰 入 金	260,085,000	69.69	251,700,000	68.06	96.78	251,700,000	68.68
繰 越 金	0	0.00	1,053,829	0.28	—	1,053,829	0.29
諸 収 入	0	0.00	20	0.00	—	20	0.00
市 債	11,900,000	3.19	11,400,000	3.08	95.80	11,400,000	3.11
合 計	373,191,000	100.00	369,796,309	100.00	99.09	366,504,979	100.00

単位：円・%

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	予算現額に対する比率
99.78	98.93	4,207,587	100.00	0.24	14,318,842	22.80	0.83	△ 3,704,790	△ 0.22
150.72	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	50,720	50.72
100.49	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	11,865,786	0.49
97.02	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 71,573,000	△ 2.98
99.16	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 11,182,166	△ 0.84
49.17	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 307,506	△ 50.83
96.75	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 51,452,956	△ 3.25
183.55	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	81,774,358	83.55
101.95	64.92	0	0.00	0.00	48,474,830	77.20	35.08	1,716,251	1.95
99.56	99.31	4,207,587	100.00	0.04	62,793,672	100.00	0.65	△ 42,813,303	△ 0.44
6.92	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 651,570	△ 93.08
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	88,341,245	—
12627.10	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	87,689,675	12527.10
99.69	96.84	452,520	100.00	0.43	2,838,810	100.00	2.72	△ 314,870	△ 0.31
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,460,000	—
96.78	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 8,385,000	△ 3.22
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,053,829	—
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	20	—
95.80	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 500,000	△ 4.20
98.21	99.11	452,520	100.00	0.12	2,838,810	100.00	0.77	△ 6,686,021	△ 1.79

区 分 会計別 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成比率
林業集落排水事業							
使用料及び手数料	1,600,000	12.21	1,551,720	11.58	96.98	1,551,720	11.58
繰 入 金	11,305,000	86.26	11,100,000	82.80	98.19	11,100,000	82.80
繰 越 金	0	0.00	553,800	4.13	—	553,800	4.13
市 債	200,000	1.53	200,000	1.49	—	200,000	1.49
合 計	13,105,000	100.00	13,405,520	100.00	102.29	13,405,520	100.00
漁業集落排水事業							
使用料及び手数料	15,300,000	20.88	17,003,400	23.13	111.13	15,485,690	21.51
県 支 出 金	1,700,000	2.32	1,782,000	2.42	104.82	1,782,000	2.48
繰 入 金	52,359,000	71.47	50,600,000	68.84	96.64	50,600,000	70.29
繰 越 金	0	0.00	720,732	0.98	—	720,732	1.00
市 債	3,900,000	5.32	3,400,000	4.63	87.18	3,400,000	4.72
合 計	73,259,000	100.00	73,506,132	100.00	100.34	71,988,422	100.00
戸別排水処理事業							
使用料及び手数料	3,600,000	55.56	3,557,400	54.14	98.82	3,557,400	54.14
繰 入 金	2,679,000	41.35	2,300,000	35.00	85.85	2,300,000	35.00
繰 越 金	0	0.00	513,203	7.81	—	513,203	7.81
市 債	200,000	3.09	200,000	3.04	100.00	200,000	3.04
合 計	6,479,000	100.00	6,570,603	100.00	101.41	6,570,603	100.00

単位：円・%

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	構成比率	調定額に 対する比率	金 額	構成比率	調定額に 対する比率	金 額	予算現額 対する比率
96.98	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 48,280	△ 3.02
98.19	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 205,000	△ 1.81
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	553,800	—
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
102.29	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	300,520	2.29
101.21	91.07	257,040	100.00	1.51	1,260,670	100.00	7.41	185,690	1.21
104.82	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	82,000	4.82
96.64	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,759,000	△ 3.36
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	720,732	—
87.18	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 500,000	△ 12.82
98.27	97.94	257,040	100.00	0.35	1,260,670	100.00	1.72	△ 1,270,578	△ 1.73
98.82	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 42,600	△ 1.18
85.85	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 379,000	△ 14.15
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	513,203	—
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
101.41	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	91,603	1.41

区 分 会計別 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成比率
診 療 所 事 業							
診 療 収 入	234,594,000	72.25	191,225,804	70.34	81.51	191,225,804	70.34
使用料及び手数料	1,623,000	0.50	1,490,340	0.55	91.83	1,490,340	0.55
県 支 出 金	3,447,000	1.06	3,401,000	1.25	98.67	3,401,000	1.25
繰 入 金	79,400,000	24.45	69,740,000	25.65	87.83	69,740,000	25.65
繰 越 金	1,000	0.00	531,666	0.20	53166.60	531,666	0.20
諸 収 入	1,716,000	0.53	1,868,350	0.69	108.88	1,868,350	0.69
市 債	3,900,000	1.20	3,600,000	1.32	92.31	3,600,000	1.32
合 計	324,681,000	100.00	271,857,160	100.00	83.73	271,857,160	100.00
駐 車 場 事 業							
使用料及び手数料	335,311,000	99.93	38,194,650	99.09	11.39	38,194,650	99.09
諸 収 入	233,000	0.07	350,329	0.91	150.36	350,329	0.91
合 計	335,544,000	100.00	38,544,979	100.00	11.49	38,544,979	100.00
木 材 加 工 事 業							
木材加工事業収入	319,033,000	92.95	268,095,187	91.20	84.03	232,485,892	89.98
財 産 収 入	254,000	0.07	232,880	0.08	91.69	232,880	0.09
繰 越 金	236,000	0.07	25,485,195	8.67	10798.81	25,485,195	9.86
諸 収 入	113,000	0.03	162,725	0.06	144.00	162,725	0.06
市 債	23,600,000	6.88	0	0.00	0.00	0	0.00
合 計	343,236,000	100.00	293,975,987	100.00	85.65	258,366,692	100.00
四 村 川 財 産 区							
使用料及び手数料	33,122,000	61.49	34,833,130	55.64	105.17	34,833,130	55.64
財 産 収 入	179,000	0.33	178,055	0.28	99.47	178,055	0.28
繰 越 金	5,965,000	11.07	11,987,469	19.15	200.96	11,987,469	19.15
諸 収 入	14,598,000	27.10	15,606,761	24.93	106.91	15,606,761	24.93
合 計	53,864,000	100.00	62,605,415	100.00	116.23	62,605,415	100.00
特別会計歳入合計	23,176,208,000	-	23,022,805,135	-	99.34	22,694,994,659	-

単位：円・%

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	予算現額に対する比率
81.51	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 43,368,196	△ 18.49
91.83	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 132,660	△ 8.17
98.67	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 46,000	△ 1.33
87.83	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 9,660,000	△ 12.17
53166.60	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	530,666	53066.60
108.88	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	152,350	8.88
92.31	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 300,000	△ 7.69
83.73	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 52,823,840	△ 16.27
11.39	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 297,116,350	△ 88.61
150.36	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	117,329	50.36
11.49	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 296,999,021	△ 88.51
72.87	86.72	0	0.00	0.00	35,609,295	100.00	13.28	△ 86,547,108	△ 27.13
91.69	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 21,120	△ 8.31
10798.81	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	25,249,195	10698.81
144.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	49,725	44.00
0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	△ 23,600,000	△ 100.00
75.27	87.89	0	0.00	0.00	35,609,295	100.00	12.11	△ 84,869,308	△ 24.73
105.17	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,711,130	5.17
99.47	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 945	△ 0.53
200.96	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	6,022,469	100.96
106.91	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,008,761	6.91
116.23	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	8,741,415	16.23
97.92	98.58	22,226,106	—	0.10	305,584,370	—	1.33	△ 481,213,341	△ 2.08

第4 一般会計財源別年度別一覧表

区 分 財 源 別		歳入決算額		
		4 年度	3 年度	2 年度
自 主 財 源	市 税	8,396,875,796	8,243,761,612	8,247,707,035
	分 担 金 及 び 負 担 金	147,488,663	152,393,667	156,748,248
	使 用 料 及 び 手 数 料	641,697,737	629,708,061	597,261,047
	財 産 収 入	125,969,457	122,178,967	135,855,300
	寄 付 金	101,727,383	293,372,019	162,129,873
	繰 入 金	138,304,147	62,745,236	68,182,278
	繰 越 金	2,717,280,024	2,567,821,503	1,930,375,030
	諸 収 入	2,343,660,334	2,230,014,222	2,444,628,644
	計	14,613,003,541	14,301,995,287	13,742,887,455
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	640,655,000	583,027,000	577,850,000
	利 子 割 交 付 金	4,299,000	8,598,000	11,037,000
	配 当 割 交 付 金	61,481,000	69,143,000	43,063,000
	株式等譲渡所得割交付金	43,910,000	77,199,000	48,882,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	125,896,000	91,846,000	38,263,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,763,271,000	1,736,869,000	1,611,562,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,335,986	—	—
	環 境 性 能 割 交 付 金	38,498,000	29,829,000	32,639,000
	地 方 特 例 交 付 金	62,446,000	136,250,000	63,971,000
	地 方 交 付 税	15,649,889,000	15,938,776,000	15,131,617,000
	交通安全対策特別交付金	7,727,000	9,409,000	10,040,000
	国 庫 支 出 金	7,001,886,003	9,233,955,815	15,464,855,390
	県 支 出 金	3,399,836,498	3,293,669,440	3,276,681,398
	市 債	2,989,200,000	4,817,000,000	7,095,900,000
	計	31,790,330,487	36,025,571,255	43,406,360,788
合 計		46,403,334,028	50,327,566,542	57,149,248,243

単位：円・％

前年度対比			構成比率			指数		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
101.86	99.95	98.74	18.10	16.38	14.43	102	100	100
96.78	97.22	77.06	0.32	0.30	0.27	94	97	100
101.90	105.43	92.53	1.38	1.25	1.05	107	105	100
103.10	89.93	130.41	0.27	0.24	0.24	93	90	100
34.68	180.95	183.30	0.22	0.58	0.28	63	181	100
220.42	92.03	52.76	0.30	0.12	0.12	203	92	100
105.82	133.02	98.14	5.86	5.10	3.38	141	133	100
105.10	91.22	81.55	5.05	4.43	4.28	96	91	100
102.17	104.07	94.86	31.49	28.42	24.05	106	104	100
109.88	100.90	124.30	1.38	1.16	1.01	111	101	100
50.00	77.90	97.86	0.01	0.02	0.02	39	78	100
88.92	160.56	82.47	0.13	0.14	0.08	143	161	100
56.88	157.93	178.71	0.09	0.15	0.09	90	158	100
137.07	240.04	皆増	0.27	0.18	0.07	329	240	100
101.52	107.78	121.17	3.80	3.45	2.82	109	108	100
皆増	—	皆減	0.00	—	—	皆増	—	—
129.06	91.39	198.00	0.08	0.06	0.06	118	91	100
45.83	212.99	49.02	0.13	0.27	0.11	98	213	100
98.19	105.33	100.08	33.73	31.67	26.48	103	105	100
82.12	93.72	104.36	0.02	0.02	0.02	77	94	100
75.83	59.71	263.26	15.09	18.35	27.06	45	60	100
103.22	100.52	103.87	7.33	6.54	5.73	104	101	100
62.06	67.88	145.86	6.44	9.57	12.42	42	68	100
88.24	83.00	139.50	68.51	71.58	75.95	73	83	100
92.20	88.06	127.93	100.00	100.00	100.00	81	88	100

第5 一般会計市税収入状況表

税目別	区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率
市 民 税		3,495,908,000	43.09	3,692,902,270	43.47	105.63	3,651,366,329	43.49
	個 人	2,992,433,000	36.89	3,178,506,965	37.41	106.22	3,139,378,509	37.39
	現年課税分	2,977,197,000	36.70	3,140,024,052	36.96	105.47	3,124,411,505	37.21
	滞納繰越分	15,236,000	0.19	38,482,913	0.45	252.58	14,967,004	0.18
	法 人	503,475,000	6.20	514,395,305	6.06	102.17	511,987,820	6.10
	現年課税分	502,479,000	6.19	511,386,400	6.02	101.77	510,296,080	6.08
	滞納繰越分	996,000	0.01	3,008,905	0.04	302.10	1,691,740	0.02
固 定 資 産 税		3,335,631,000	41.12	3,475,383,254	40.90	104.19	3,428,735,746	40.84
	固 定 資 産 税	3,313,787,000	40.85	3,453,734,354	40.65	104.22	3,407,086,846	40.58
	現年課税分	3,286,060,000	40.51	3,412,061,000	40.16	103.83	3,391,465,064	40.39
	滞納繰越分	27,727,000	0.34	41,673,354	0.49	150.30	15,621,782	0.19
	国有資産等所在 市町村交付金	21,844,000	0.27	21,648,900	0.25	99.11	21,648,900	0.26
軽 自 動 車 税		343,111,000	4.23	353,384,872	4.16	102.99	346,450,685	4.13
	種 別 割	320,577,000	3.95	332,856,872	3.92	103.83	325,922,685	3.89
	現年課税分	318,301,000	3.92	325,981,200	3.84	102.41	323,814,794	3.86
	滞納繰越分	2,276,000	0.03	6,875,672	0.08	302.09	2,107,891	0.03
	環 境 性 能 割	22,534,000	0.28	20,528,000	0.24	91.10	20,528,000	0.24
市 た ば こ 税		561,041,000	6.92	588,952,144	6.93	104.97	588,952,144	7.01
入 湯 税		39,312,000	0.48	42,207,320	0.50	107.36	42,207,320	0.51
	現年課税分	39,269,000	0.48	41,761,050	0.49	106.35	41,761,050	0.50
	滞納繰越分	43,000	0.00	446,270	0.01	1037.84	446,270	0.01
都 市 計 画 税		336,275,000	4.14	343,823,326	4.05	102.24	339,163,572	4.04
	現年課税分	333,483,000	4.11	339,648,950	4.00	101.85	337,598,755	4.02
	滞納繰越分	2,792,000	0.03	4,174,376	0.05	149.51	1,564,817	0.02
合 計		8,111,278,000	100.00	8,496,653,186	100.00	104.75	8,396,875,796	100.00
	現年課税分	8,062,208,000	99.40	8,401,991,696	98.89	104.21	8,360,476,292	99.57
	滞納繰越分	49,070,000	0.60	94,661,490	1.11	192.91	36,399,504	0.43

単位：円・％

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	
予算現額 に対する 比 率	調定額に 対 する 比 率	金 額	構成比率	調定額に 対 する 比 率	金 額	構成比率	調定額に 対 する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
104.45	98.88	8,034,468	35.35	0.22	33,501,473	43.48	0.91	155,458,329	4.45
104.91	98.77	7,034,663	30.95	0.22	32,093,793	41.65	1.01	146,945,509	4.91
104.94	99.50	463,195	2.04	0.01	15,149,352	19.66	0.48	147,214,505	4.94
98.23	38.89	6,571,468	28.91	17.08	16,944,441	21.99	44.03	△ 268,996	△ 1.77
101.69	99.53	999,805	4.40	0.19	1,407,680	1.83	0.27	8,512,820	1.69
101.56	99.79	0	0.00	0.00	1,090,320	1.42	0.21	7,817,080	1.56
169.85	56.22	999,805	4.40	33.23	317,360	0.41	10.55	695,740	69.85
102.79	98.66	12,280,216	54.02	0.35	34,367,292	44.61	0.99	93,104,746	2.79
102.82	98.65	12,280,216	54.02	0.36	34,367,292	44.61	1.00	93,299,846	2.82
103.21	99.40	2,885,215	12.69	0.08	17,710,721	22.99	0.52	105,405,064	3.21
56.34	37.49	9,395,001	41.33	22.54	16,656,571	21.62	39.97	△ 12,105,218	△ 43.66
99.11	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 195,100	△ 0.89
100.97	98.04	1,187,912	5.22	0.34	5,746,275	7.46	1.63	3,339,685	0.97
101.67	97.92	1,187,912	5.22	0.36	5,746,275	7.46	1.73	5,345,685	1.67
101.73	99.34	22,900	0.10	0.01	2,143,506	2.78	0.66	5,513,794	1.73
92.61	30.66	1,165,012	5.12	16.94	3,602,769	4.68	52.40	△ 168,109	△ 7.39
91.10	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 2,006,000	△ 8.90
104.97	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	27,911,144	4.97
107.36	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	2,895,320	7.36
106.35	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	2,492,050	6.35
1037.84	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	403,270	937.84
100.86	98.64	1,230,096	5.41	0.36	3,429,658	4.46	1.00	2,888,572	0.86
101.23	99.40	289,009	1.27	0.09	1,761,186	2.29	0.52	4,115,755	1.23
56.05	37.49	941,087	4.14	22.54	1,668,472	2.17	39.97	△ 1,227,183	△ 43.95
103.52	98.83	22,732,692	100.00	0.27	77,044,698	100.00	0.91	285,597,796	3.52
103.70	99.51	3,660,319	16.10	0.04	37,855,085	49.13	0.45	298,268,292	3.70
74.18	38.45	19,072,373	83.90	20.15	39,189,613	50.87	41.40	△ 12,670,496	△ 25.82

第6 各会計別款別歳出一覧表

区 分 会計別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 繰 越 次 費	繰越明許費
一 般 会 計	議 会 費	238,509,000	0.50	227,799,421	0.52	95.51	0	0
	総 務 費	8,343,212,700	17.59	7,825,679,109	17.94	93.80	0	253,370,400
	民 生 費	11,623,536,825	24.51	10,925,716,261	25.04	94.00	0	14,903,000
	衛 生 費	4,109,357,000	8.66	3,744,082,024	8.58	91.11	0	112,048,050
	労 働 費	15,970,000	0.03	11,752,593	0.03	73.59	0	0
	農 林 水 産 業 費	1,949,802,800	4.11	1,659,642,426	3.80	85.12	0	192,001,800
	商 工 費	2,209,509,615	4.66	1,653,734,162	3.79	74.85	0	419,445,000
	土 木 費	2,291,168,062	4.83	1,996,158,582	4.58	87.12	0	238,755,115
	消 防 費	1,863,679,010	3.93	1,828,571,748	4.19	98.12	0	3,660,930
	教 育 費	4,378,088,930	9.23	3,752,640,799	8.60	85.71	0	484,740,000
	災 害 復 旧 費	450,626,730	0.95	183,811,496	0.42	40.79	0	235,695,460
	公 債 費	5,508,739,000	11.61	5,506,218,103	12.62	99.95	0	0
	諸 支 出 金	4,423,370,000	9.33	4,314,018,231	9.89	97.53	0	14,100,000
	予 備 費	23,083,170	0.05	0	0.00	0.00	0	0
	歳 出 合 計	47,428,652,842	100.00	43,629,824,955	100.00	91.99	0	1,968,719,755
国 民 健 康 保 険	総 務 費	329,136,000	3.32	296,046,350	3.05	89.95	0	0
	保 険 給 付 費	6,289,753,000	63.53	6,181,295,087	63.67	98.28	0	0
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,078,589,000	31.10	3,078,586,571	31.71	100.00	0	0
	保 健 事 業 費	135,350,000	1.37	120,687,380	1.24	89.17	0	0
	基 金 積 立 金	762,000	0.01	507,735	0.01	66.63	0	0
	公 債 費	270,000	0.00	2,056	0.00	0.76	0	0
	諸 支 出 金	35,812,000	0.36	31,235,198	0.32	87.22	0	0
	予 備 費	30,000,000	0.30	0	0.00	0.00	0	0
国 民 健 康 保 険	合 計（事業）	9,899,672,000	100.00	9,708,360,377	100.00	98.07	0	0
	総 務 費	20,575,000	74.09	20,083,443	83.15	97.61	0	0
	医 業 費	5,860,000	21.10	3,259,346	13.49	55.62	0	0
	施 設 整 備 費	835,000	3.01	810,174	3.35	97.03	0	0
	予 備 費	500,000	1.80	0	0.00	0.00	0	0
国 民 健 康 保 険	合 計（診療）	27,770,000	100.00	24,152,963	100.00	86.98	0	0

単位：円・％

度 繰 越 額				不 用 額			予算現額と支出済額との比較（予算現額－支出済額）	
事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率	金 額	予算現額に対する比率
0	0	0.00	0.00	10,709,579	0.59	4.49	10,709,579	4.49
0	253,370,400	12.87	3.04	264,163,191	14.43	3.17	517,533,591	6.20
0	14,903,000	0.76	0.13	682,917,564	37.32	5.88	697,820,564	6.00
0	112,048,050	5.69	2.73	253,226,926	13.84	6.16	365,274,976	8.89
0	0	0.00	0.00	4,217,407	0.23	26.41	4,217,407	26.41
0	192,001,800	9.75	9.85	98,158,574	5.36	5.03	290,160,374	14.88
0	419,445,000	21.31	18.98	136,330,453	7.45	6.17	555,775,453	25.15
0	238,755,115	12.13	10.42	56,254,365	3.07	2.46	295,009,480	12.88
0	3,660,930	0.19	0.20	31,446,332	1.72	1.69	35,107,262	1.88
0	484,740,000	24.62	11.07	140,708,131	7.69	3.21	625,448,131	14.29
0	235,695,460	11.97	52.30	31,119,774	1.70	6.91	266,815,234	59.21
0	0	0.00	0.00	2,520,897	0.14	0.05	2,520,897	0.05
0	14,100,000	0.72	0.32	95,251,769	5.20	2.15	109,351,769	2.47
0	0	0.00	0.00	23,083,170	1.26	100.00	23,083,170	100.00
0	1,968,719,755	100.00	4.15	1,830,108,132	100.00	3.86	3,798,827,887	8.01
0	0	0.00	0.00	33,089,650	17.30	10.05	33,089,650	10.05
0	0	0.00	0.00	108,457,913	56.69	1.72	108,457,913	1.72
0	0	0.00	0.00	2,429	0.00	0.00	2,429	0.00
0	0	0.00	0.00	14,662,620	7.66	10.83	14,662,620	10.83
0	0	0.00	0.00	254,265	0.13	33.37	254,265	33.37
0	0	0.00	0.00	267,944	0.14	99.24	267,944	99.24
0	0	0.00	0.00	4,576,802	2.39	12.78	4,576,802	12.78
0	0	0.00	0.00	30,000,000	15.68	100.00	30,000,000	100.00
0	0	0.00	0.00	191,311,623	100.00	1.93	191,311,623	1.93
0	0	0.00	0.00	491,557	13.59	2.39	491,557	2.39
0	0	0.00	0.00	2,600,654	71.90	44.38	2,600,654	44.38
0	0	0.00	0.00	24,826	0.69	2.97	24,826	2.97
0	0	0.00	0.00	500,000	13.82	100.00	500,000	100.00
0	0	0.00	0.00	3,617,037	100.00	13.02	3,617,037	13.02

会計別 区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 通 越 次 費	繰越明許費
後 期 高 齢 者 医 療	2,090,829,000	100.00	2,068,207,363	100.00	98.92	0	0
総 務 費	43,009,000	2.06	38,575,565	1.87	89.69	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,032,515,000	97.21	2,016,046,447	97.48	99.19	0	0
保 健 事 業 費	13,725,000	0.66	12,755,431	0.62	92.94	0	0
諸 支 出 金	1,080,000	0.05	829,920	0.04	76.84	0	0
予 備 費	500,000	0.02	0	0.00	0.00	0	0
介護保険(保険事業)	9,633,878,000	100.00	9,277,243,651	100.00	96.30	0	0
総 務 費	351,533,000	3.65	325,567,548	3.51	92.61	0	0
保 険 給 付 費	8,424,600,000	87.45	8,148,020,169	87.83	96.72	0	0
地 域 支 援 事 業 費	659,353,000	6.84	607,061,019	6.54	92.07	0	0
基 金 積 立 金	127,837,000	1.33	127,837,000	1.38	100.00	0	0
諸 支 出 金	69,555,000	0.72	68,757,915	0.74	98.85	0	0
予 備 費	1,000,000	0.01	0	0.00	0.00	0	0
分譲宅地造成事業	700,000	100.00	48,993	100.00	7.00	0	0
分譲宅地造成費	700,000	100.00	48,993	100.00	7.00	0	0
農業集落排水事業	373,191,000	100.00	365,477,226	100.00	97.93	0	0
農業集落排水事業費	158,980,000	42.60	151,776,330	41.53	95.47	0	0
公 債 費	213,711,000	57.27	213,700,896	58.47	100.00	0	0
予 備 費	500,000	0.13	0	0.00	0.00	0	0
林業集落排水事業	13,105,000	100.00	12,868,044	100.00	98.19	0	0
林業集落排水事業費	9,521,000	72.65	9,385,718	72.94	98.58	0	0
公 債 費	3,484,000	26.59	3,482,326	27.06	99.95	0	0
予 備 費	100,000	0.76	0	0.00	0.00	0	0

単位：円・％

度 繰 越 額				不 用 額			予算現額と支出済額との比較（予算現額－支出済額）	
事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
0	0	0.00	0.00	22,621,637	100.00	1.08	22,621,637	1.08
0	0	0.00	0.00	4,433,435	19.60	10.31	4,433,435	10.31
0	0	0.00	0.00	16,468,553	72.80	0.81	16,468,553	0.81
0	0	0.00	0.00	969,569	4.29	7.06	969,569	7.06
0	0	0.00	0.00	250,080	1.11	23.16	250,080	23.16
0	0	0.00	0.00	500,000	2.21	100.00	500,000	100.00
0	0	0.00	0.00	356,634,349	100.00	3.70	356,634,349	3.70
0	0	0.00	0.00	25,965,452	7.28	7.39	25,965,452	7.39
0	0	0.00	0.00	276,579,831	77.55	3.28	276,579,831	3.28
0	0	0.00	0.00	52,291,981	14.66	7.93	52,291,981	7.93
0	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
0	0	0.00	0.00	797,085	0.22	1.15	797,085	1.15
0	0	0.00	0.00	1,000,000	0.28	100.00	1,000,000	100.00
0	0	0.00	0.00	651,007	100.00	93.00	651,007	93.00
0	0	0.00	0.00	651,007	100.00	93.00	651,007	93.00
0	0	0.00	0.00	7,713,774	100.00	2.07	7,713,774	2.07
0	0	0.00	0.00	7,203,670	93.39	4.53	7,203,670	4.53
0	0	0.00	0.00	10,104	0.13	0.00	10,104	0.00
0	0	0.00	0.00	500,000	6.48	100.00	500,000	100.00
0	0	0.00	0.00	236,956	100.00	1.81	236,956	1.81
0	0	0.00	0.00	135,282	57.09	1.42	135,282	1.42
0	0	0.00	0.00	1,674	0.71	0.05	1,674	0.05
0	0	0.00	0.00	100,000	42.20	100.00	100,000	100.00

区 分 會計別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する比 率	継 続 費 通 繰 越 費	繰越明許費
漁業集落排水事業		73,259,000	100.00	71,328,537	100.00	97.36	0	0
	漁業集落排水事業費	31,397,000	42.86	29,567,102	41.45	94.17	0	0
	公 債 費	41,762,000	57.01	41,761,435	58.55	100.00	0	0
	予 備 費	100,000	0.14	0	0.00	0.00	0	0
戸別排水処理事業		6,479,000	100.00	6,090,385	100.00	94.00	0	0
	戸別排水処理事業費	5,067,000	78.21	4,879,531	80.12	96.30	0	0
	公 債 費	1,212,000	18.71	1,210,854	19.88	99.91	0	0
	予 備 費	200,000	3.09	0	0.00	0.00	0	0
診療所事業		324,681,000	100.00	271,382,283	100.00	83.58	0	0
	総務費	184,669,000	56.88	172,690,457	63.63	93.51	0	0
	医業費	126,950,000	39.10	88,630,760	32.66	69.82	0	0
	公 債 費	10,062,000	3.10	10,061,066	3.71	99.99	0	0
	予 備 費	3,000,000	0.92	0	0.00	0.00	0	0
駐車場事業		335,544,000	100.00	334,863,995	100.00	99.80	0	0
	駐車場事業費	22,228,000	6.62	21,548,994	6.44	96.95	0	0
	公 債 費	9,583,000	2.86	9,582,092	2.86	99.99	0	0
	前年度繰上充用金	303,733,000	90.52	303,732,909	90.70	100.00	0	0
木材加工事業		343,236,000	100.00	298,543,397	100.00	86.98	0	23,628,000
	木材加工事業費	342,236,000	99.71	298,543,397	100.00	87.23	0	23,628,000
	予 備 費	1,000,000	0.29	0	0.00	0.00	0	0
四村川財産区		53,864,000	100.00	49,361,706	100.00	91.64	0	0
	総務管理費	53,664,000	99.63	49,361,706	100.00	91.98	0	0
	予 備 費	200,000	0.37	0	0.00	0.00	0	0
特別会計歳出合計		23,176,208,000	—	22,487,928,920	—	97.03	0	23,628,000

単位：円・％

度 繰 越 額				不 用 額			予算現額と支出済額との比較（予算現額－支出済額）	
事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
0	0	0.00	0.00	1,930,463	100.00	2.64	1,930,463	2.64
0	0	0.00	0.00	1,829,898	94.79	5.83	1,829,898	5.83
0	0	0.00	0.00	565	0.03	0.00	565	0.00
0	0	0.00	0.00	100,000	5.18	100.00	100,000	100.00
0	0	0.00	0.00	388,615	100.00	6.00	388,615	6.00
0	0	0.00	0.00	187,469	48.24	3.70	187,469	3.70
0	0	0.00	0.00	1,146	0.29	0.09	1,146	0.09
0	0	0.00	0.00	200,000	51.46	100.00	200,000	100.00
0	0	0.00	0.00	53,298,717	100.00	16.42	53,298,717	16.42
0	0	0.00	0.00	11,978,543	22.47	6.49	11,978,543	6.49
0	0	0.00	0.00	38,319,240	71.90	30.18	38,319,240	30.18
0	0	0.00	0.00	934	0.00	0.01	934	0.01
0	0	0.00	0.00	3,000,000	5.63	100.00	3,000,000	100.00
0	0	0.00	0.00	680,005	100.00	0.20	680,005	0.20
0	0	0.00	0.00	679,006	99.85	3.05	679,006	3.05
0	0	0.00	0.00	908	0.13	0.01	908	0.01
0	0	0.00	0.00	91	0.01	0.00	91	0.00
0	23,628,000	100.00	6.88	21,064,603	100.00	6.14	44,692,603	13.02
0	23,628,000	100.00	6.90	20,064,603	95.25	5.86	43,692,603	12.77
0	0	0.00	0.00	1,000,000	4.75	100.00	1,000,000	100.00
0	0	0.00	0.00	4,502,294	100.00	8.36	4,502,294	8.36
0	0	0.00	0.00	4,302,294	95.56	8.02	4,302,294	8.02
0	0	0.00	0.00	200,000	4.44	100.00	200,000	100.00
0	23,628,000	—	0.10	664,651,080	—	2.87	688,279,080	2.97

第7 一般会計歳出決算款項別一覧表

単位：円・％

款 項	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
						4年度	3年度
1	議 会 費	238,509,000	227,799,421	0	10,709,579	95.51	95.29
	議 会 費	238,509,000	227,799,421	0	10,709,579	95.51	95.29
2	総 務 費	8,343,212,700	7,825,679,109	253,370,400	264,163,191	93.80	94.69
	総 務 管 理 費	7,526,433,700	7,031,159,881	253,370,400	241,903,419	93.42	94.58
	徴 税 費	382,986,000	373,913,716	0	9,072,284	97.63	96.77
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	244,545,000	241,567,566	0	2,977,434	98.78	93.66
	選 挙 費	148,744,000	141,323,283	0	7,420,717	95.01	97.96
	統 計 調 査 費	22,180,000	19,750,168	0	2,429,832	89.04	96.95
	監 査 委 員 費	18,324,000	17,964,495	0	359,505	98.04	97.47
3	民 生 費	11,623,536,825	10,925,716,261	14,903,000	682,917,564	94.00	92.34
	社 会 福 祉 費	5,121,950,655	4,846,150,905	0	275,799,750	94.62	87.53
	児 童 福 祉 費	4,402,250,170	4,136,691,190	0	265,558,980	93.97	96.40
	老 人 福 祉 費	486,370,000	446,712,100	14,903,000	24,754,900	91.85	91.16
	生 活 保 護 費	1,606,642,000	1,495,530,426	0	111,111,574	93.08	97.35
	災 害 救 助 費	6,324,000	631,640	0	5,692,360	9.99	4.90
4	衛 生 費	4,109,357,000	3,744,082,024	112,048,050	253,226,926	91.11	94.92
	保 健 衛 生 費	2,540,545,000	2,306,919,286	2,538,800	231,086,914	90.80	92.61
	清 掃 費	1,568,812,000	1,437,162,738	109,509,250	22,140,012	91.61	99.09
5	労 働 費	15,970,000	11,752,593	0	4,217,407	73.59	66.24
	労 働 諸 費	15,970,000	11,752,593	0	4,217,407	73.59	66.24
6	農 林 水 産 業 費	1,949,802,800	1,659,642,426	192,001,800	98,158,574	85.12	86.56
	農 業 費	562,071,000	543,840,655	0	18,230,345	96.76	97.84
	農 業 土 木 費	123,948,000	109,286,681	10,500,000	4,161,319	88.17	92.21
	林 業 費	471,399,400	381,352,692	27,583,800	62,462,908	80.90	83.09
	林 業 土 木 費	695,403,500	542,353,852	150,068,000	2,981,648	77.99	73.17
	水 産 業 費	96,980,900	82,808,546	3,850,000	10,322,354	85.39	94.02
7	商 工 費	2,209,509,615	1,653,734,162	419,445,000	136,330,453	74.85	80.84
	商 工 費	2,209,509,615	1,653,734,162	419,445,000	136,330,453	74.85	80.84

単位：円・％

款 項	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
						4 年度	3 年度
8	土 木 費	2,291,168,062	1,996,158,582	238,755,115	56,254,365	87.12	91.68
	土 木 管 理 費	164,408,000	154,113,829	0	10,294,171	93.74	98.84
	道 路 橋 梁 費	974,734,920	870,394,769	88,451,508	15,888,643	89.30	92.90
	交 通 対 策 費	133,332,142	131,237,239	0	2,094,903	98.43	61.53
	河 川 費	258,605,000	145,467,698	110,467,407	2,669,895	56.25	96.37
	都 市 計 画 費	644,904,000	584,232,311	37,636,200	23,035,489	90.59	95.93
	住 宅 費	115,184,000	110,712,736	2,200,000	2,271,264	96.12	96.63
9	消 防 費	1,863,679,010	1,828,571,748	3,660,930	31,446,332	98.12	97.99
	消 防 費	1,863,679,010	1,828,571,748	3,660,930	31,446,332	98.12	97.99
10	教 育 費	4,378,088,930	3,752,640,799	484,740,000	140,708,131	85.71	93.45
	教 育 総 務 費	502,369,000	491,453,969	0	10,915,031	97.83	96.09
	小 学 校 費	842,609,000	818,643,336	0	23,965,664	97.16	92.60
	中 学 校 費	716,469,000	375,570,212	321,650,000	19,248,788	52.42	91.59
	幼 稚 園 費	233,380,000	220,425,525	0	12,954,475	94.45	91.37
	社 会 教 育 費	1,134,668,930	1,108,276,060	0	26,392,870	97.67	94.29
	保 健 体 育 費	948,593,000	738,271,697	163,090,000	47,231,303	77.83	93.31
11	災 害 復 旧 費	450,626,730	183,811,496	235,695,460	31,119,774	40.79	71.93
	農林施設災害復旧費	35,010,400	33,843,764	0	1,166,636	96.67	74.01
	公共土木施設災害復旧費	382,731,330	117,083,032	235,695,460	29,952,838	30.59	71.26
	教育施設災害復旧費	32,885,000	32,884,700	0	300	100.00	—
12	公 債 費	5,508,739,000	5,506,218,103	0	2,520,897	99.95	99.97
	公 債 費	5,508,739,000	5,506,218,103	0	2,520,897	99.95	99.97
13	諸 支 出 金	4,423,370,000	4,314,018,231	14,100,000	95,251,769	97.53	97.50
	特別会計繰出金	4,423,370,000	4,314,018,231	14,100,000	95,251,769	97.53	97.50
款 項	区 分	当初予算額+ 補正額合計	充用額	予算現額	不用額	執行率	
						4 年度	3 年度
14	予 備 費	30,000,000	6,916,830	23,083,170	23,083,170	23.06	28.88
	予 備 費	30,000,000	6,916,830	23,083,170	23,083,170	23.06	28.88

第8 一般会計歳入決算年度別一覧表

単位：円・％

区分 款別	決算額		前年度対比		構成比率	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
1 市 税	8,396,875,796	8,243,761,612	101.86	99.95	18.10	16.38
2 地 方 譲 与 税	640,655,000	583,027,000	109.88	100.90	1.38	1.16
3 利 子 割 交 付 金	4,299,000	8,598,000	50.00	77.90	0.01	0.02
4 配 当 割 交 付 金	61,481,000	69,143,000	88.92	160.56	0.13	0.14
5 株式等譲渡所得割交付金	43,910,000	77,199,000	56.88	157.93	0.09	0.15
6 法 人 事 業 税 交 付 金	125,896,000	91,846,000	137.07	240.04	0.27	0.18
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,763,271,000	1,736,869,000	101.52	107.78	3.80	3.45
8 自動車取得税交付金	1,335,986	—	皆増	—	0.00	—
9 環境性能割交付金	38,498,000	29,829,000	129.06	91.39	0.08	0.06
10 地方特例交付金	62,446,000	136,250,000	45.83	212.99	0.13	0.27
11 地 方 交 付 税	15,649,889,000	15,938,776,000	98.19	105.33	33.73	31.67
12 交通安全対策特別交付金	7,727,000	9,409,000	82.12	93.72	0.02	0.02
13 分担金及び負担金	147,488,663	152,393,667	96.78	97.22	0.32	0.30
14 使用料及び手数料	641,697,737	629,708,061	101.90	105.43	1.38	1.25
15 国 庫 支 出 金	7,001,886,003	9,233,955,815	75.83	59.71	15.09	18.35
16 県 支 出 金	3,399,836,498	3,293,669,440	103.22	100.52	7.33	6.54
17 財 産 収 入	125,969,457	122,178,967	103.10	89.93	0.27	0.24
18 寄 付 金	101,727,383	293,372,019	34.68	180.95	0.22	0.58
19 繰 入 金	138,304,147	62,745,236	220.42	92.03	0.30	0.12
20 繰 越 金	2,717,280,024	2,567,821,503	105.82	133.02	5.86	5.10
21 諸 収 入	2,343,660,334	2,230,014,222	105.10	91.22	5.05	4.43
22 市 債	2,989,200,000	4,817,000,000	62.06	67.88	6.44	9.57
合 計	46,403,334,028	50,327,566,542	92.20	88.06	100.00	100.00

第9 一般会計歳出決算年度別一覧表

単位：円・％

区 分 款 別	決算額		前年度対比		構成比率	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
1 議 会 費	227,799,421	241,790,276	94.21	91.27	0.52	0.51
2 総 務 費	7,825,679,109	9,416,637,099	83.10	60.09	17.94	19.78
3 民 生 費	10,925,716,261	12,241,438,476	89.25	120.76	25.04	25.71
4 衛 生 費	3,744,082,024	3,759,987,329	99.58	77.82	8.58	7.90
5 労 働 費	11,752,593	10,181,591	115.43	70.85	0.03	0.02
6 農 林 水 産 業 費	1,659,642,426	1,773,324,946	93.59	89.58	3.80	3.72
7 商 工 費	1,653,734,162	1,620,800,014	102.03	119.67	3.79	3.40
8 土 木 費	1,996,158,582	2,749,387,031	72.60	76.19	4.58	5.77
9 消 防 費	1,828,571,748	1,787,972,077	102.27	104.09	4.19	3.76
10 教 育 費	3,752,640,799	3,504,247,333	107.09	81.02	8.60	7.36
11 災 害 復 旧 費	183,811,496	389,161,522	47.23	65.40	0.42	0.82
12 公 債 費	5,506,218,103	5,401,361,830	101.94	93.55	12.62	11.34
13 諸 支 出 金	4,314,018,231	4,713,996,994	91.52	109.42	9.89	9.90
合 計	43,629,824,955	47,610,286,518	91.64	87.23	100.00	100.00

第 10 特別会計歳出決算年度別一覧表

単位：円・％

会計別 区分 款別			決算額		前年度対比		構成比率	
			4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
国民健康保険事業	事業	総務費	296,046,350	184,652,100	160.33	98.95	3.05	1.91
		保険給付費	6,181,295,087	6,269,931,151	98.59	101.49	63.67	64.80
		国民健康保険 事業費納付金	3,078,586,571	3,043,830,213	101.14	101.12	31.71	31.46
		保健事業費	120,687,380	123,589,073	97.65	115.61	1.24	1.28
		基金積立金	507,735	507,228	100.10	97.52	0.01	0.01
		公債費	2,056	412	499.03	42.47	0.00	0.00
		諸支出金	31,235,198	53,059,330	58.87	144.12	0.32	0.55
		予備費	0	0	—	—	0.00	0.00
		計	9,708,360,377	9,675,569,507	100.34	101.65	100.00	100.00
	施設 業 勘 定	総務費	20,083,443	16,779,524	119.69	102.81	83.15	76.53
		医療費	3,259,346	4,392,605	74.20	109.05	13.49	20.03
		施設整備費	810,174	752,734	107.63	97.29	3.35	3.43
		予備費	0	0	—	—	0.00	0.00
		計	24,152,963	21,924,863	110.16	103.80	100.00	100.00

単位：円・％

区分 会計別	決算額		前年度対比	
	4年度	3年度	4年度	3年度
後期高齢者医療	2,068,207,363	2,036,406,433	101.56	99.03
介護保険（保険事業）	9,277,243,651	9,391,783,072	98.78	101.95
分譲宅地造成事業	48,993	48,078	101.90	98.66
（同和対策住宅資金等貸付事業）	—	471,314,387	皆減	97.48
農業集落排水事業	365,477,226	400,963,698	91.15	106.41
林業集落排水事業	12,868,044	11,608,321	110.85	100.47
漁業集落排水事業	71,328,537	66,740,379	106.87	105.70
戸別排水処理事業	6,090,385	5,871,503	103.73	103.27
診療所事業	271,382,283	272,079,984	99.74	92.04
駐車場事業	334,863,995	335,035,739	99.95	100.38
木材加工事業	298,543,397	236,519,972	126.22	108.81
四村川財産区	49,361,706	196,386,557	25.13	466.50
合計	22,487,928,920	23,122,252,493	97.26	102.14

第11 一般会計歳出決算款別節別一覧表

款 別 節 別	1 議 会 費			2 総 務 費		
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報 酬	97, 161, 978	42. 65	93. 42	168, 657, 020	2. 16	109. 51
2 給 料	24, 882, 600	10. 92	101. 69	948, 517, 147	12. 12	102. 71
3 職 員 手 当 等	57, 385, 033	25. 19	96. 14	969, 027, 356	12. 38	104. 78
4 共 済 費	39, 946, 369	17. 54	86. 03	504, 381, 048	6. 45	101. 68
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
小 計	219, 375, 980	96. 30	93. 51	2, 590, 582, 571	33. 11	103. 69
7 報 償 費	0	0. 00	—	9, 676, 198	0. 12	112. 47
8 旅 費	1, 216, 056	0. 53	340. 43	14, 803, 795	0. 19	171. 16
9 交 際 費	245, 705	0. 11	123. 46	1, 167, 951	0. 01	139. 89
10 需 用 費	1, 906, 932	0. 84	100. 85	201, 964, 622	2. 58	116. 77
11 役 務 費	191, 016	0. 08	89. 02	146, 002, 224	1. 87	160. 87
12 委 託 料	2, 661, 186	1. 17	90. 10	1, 580, 019, 798	20. 19	162. 67
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	613, 010	0. 27	181. 66	351, 194, 310	4. 49	120. 85
14 工 事 請 負 費				1, 234, 833, 000	15. 78	105. 10
15 原 材 料 費				0	0. 00	皆減
16 公 有 財 産 購 入 費				0	0. 00	皆減
17 備 品 購 入 費	40, 370	0. 02	73. 40	95, 582, 212	1. 22	145. 34
18 負担金補助及び交付金	1, 549, 166	0. 68	132. 42	339, 019, 841	4. 33	98. 13
19 扶 助 費						
20 貸 付 金				1, 200, 000, 000	15. 33	90. 91
21 補償補填及び賠償金				6, 889, 877	0. 09	496. 85
22 償還金利子及び割引料				39, 266, 155	0. 50	121. 46
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金				14, 018, 485	0. 18	0. 88
25 寄 付 金						
26 公 課 費	0	0. 00	皆減	658, 070	0. 01	154. 95
27 繰 出 金						
合 計	227, 799, 421	100. 00	94. 21	7, 825, 679, 109	100. 00	83. 10

単位:円・%

3 民 生 費			4 衛 生 費			5 労 働 費		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
323,573,826	2.96	100.93	48,740,073	1.30	92.65			
569,189,455	5.21	102.15	181,970,820	4.86	114.14			
455,601,218	4.17	101.85	144,476,236	3.86	99.23			
180,138,448	1.65	102.61	60,367,542	1.61	116.65			
1,528,502,947	13.99	101.85	435,554,671	11.63	106.39			
55,727,684	0.51	100.77	30,309,950	0.81	52.16			
11,057,818	0.10	108.73	1,930,242	0.05	176.87			
135,525,345	1.24	102.53	293,458,576	7.84	84.90			
42,526,268	0.39	96.93	57,011,710	1.52	88.77			
546,934,028	5.01	103.26	1,016,159,021	27.14	84.15			
28,206,006	0.26	121.84	10,280,392	0.27	36.29			
46,231,100	0.42	53.41	63,147,425	1.69	122.69			
			368,809	0.01	95.97			
6,327,964	0.06	57.84	60,663,853	1.62	219.36			
2,314,304,293	21.18	65.36	1,628,586,755	43.50	104.60	8,752,593	74.47	121.88
6,127,791,422	56.09	99.15	3,976,058	0.11	86.59			
1,400,000	0.01	175.00				3,000,000	25.53	100.00
76,747,709	0.70	62.41	142,038,362	3.79	3590.45			
3,701,477	0.03	110.37						
620,000	0.01	200.00						
112,200	0.00	114.96	596,200	0.02	87.02			
10,925,716,261	100.00	89.25	3,744,082,024	100.00	99.58	11,752,593	100.00	115.43

款 別 節 別	6 農 林 水 産 業 費			7 商 工 費		
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報 酬	44,480,799	2.68	94.87	21,055,658	1.27	125.24
2 給 料	141,830,608	8.55	102.64	77,185,200	4.67	100.59
3 職 員 手 当 等	106,898,875	6.44	101.71	70,768,371	4.28	109.17
4 共 済 費	45,752,040	2.76	101.06	24,840,827	1.50	102.17
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
小 計	338,962,322	20.43	101.05	193,850,056	11.72	106.11
7 報 償 費	1,834,520	0.11	139.49	42,385,609	2.56	79.77
8 旅 費	2,167,220	0.13	95.88	1,972,160	0.12	246.97
9 交 際 費	0	0.00	0.00			
10 需 用 費	14,812,904	0.89	110.55	122,426,741	7.40	154.44
11 役 務 費	3,236,873	0.20	87.55	13,427,964	0.81	25.37
12 委 託 料	223,999,623	13.50	141.32	454,901,407	27.51	71.59
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	69,369,278	4.18	101.06	19,524,509	1.18	99.38
14 工 事 請 負 費	435,009,100	26.21	129.77	10,618,300	0.64	9.11
15 原 材 料 費	25,705,962	1.55	98.39	2,477,483	0.15	183.08
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0.00	皆減	69,900,000	4.23	皆増
17 備 品 購 入 費	2,385,956	0.14	129.68	8,522,355	0.52	1224.64
18 負担金補助及び交付金	538,641,047	32.46	104.89	456,782,558	27.62	97.88
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補償補填及び賠償金	646,300	0.04	3.44	0	0.00	皆減
22 償還金利子及び割引料	10,000	0.00	117.47			
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金	2,786,421	0.17	0.97	256,945,020	15.54	3928.50
25 寄 付 金						
26 公 課 費	74,900	0.00	153.80			
27 繰 出 金						
合 計	1,659,642,426	100.00	93.59	1,653,734,162	100.00	102.03

単位:円・%

8 土 木 費			9 消 防 費			10 教 育 費		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
35,842,437	1.80	96.49	55,637,560	3.04	116.20	332,532,554	8.86	101.41
170,644,859	8.55	95.43	588,154,823	32.16	99.45	394,852,609	10.52	101.23
139,253,380	6.98	100.22	556,708,259	30.44	109.86	343,763,371	9.16	105.03
56,451,540	2.83	96.88	214,131,283	11.71	101.44	124,188,713	3.31	102.32
			2,578,800	0.14	77.59			
402,192,216	20.16	97.34	1,417,210,725	77.49	104.17	1,195,337,247	31.85	102.46
5,069,475	0.25	208.38	28,041,312	1.53	224.70	27,380,137	0.73	87.17
2,023,054	0.10	121.49	1,261,500	0.07	139.91	14,156,687	0.38	113.29
			43,950	0.00	75.70	30,632	0.00	278.47
140,242,183	7.03	109.44	76,043,237	4.16	116.83	749,877,076	19.98	105.86
20,300,978	1.02	109.33	23,009,002	1.26	103.09	72,858,567	1.94	102.08
342,221,322	17.14	93.80	38,051,198	2.08	100.43	567,837,040	15.13	108.76
162,746,391	8.15	106.09	8,784,768	0.48	131.35	193,475,025	5.16	80.89
597,686,001	29.94	42.42	54,457,700	2.98	47.22	552,053,900	14.71	142.92
77,686,691	3.89	95.19	39,138	0.00	644.46	2,552,944	0.07	106.21
14,911,240	0.75	135.21	4,582,200	0.25	47.72	387,590	0.01	皆増
1,630,620	0.08	64.64	110,479,327	6.04	120.16	97,016,110	2.59	120.47
214,550,518	10.75	143.48	64,763,091	3.54	104.35	185,497,501	4.94	100.37
						75,974,430	2.02	104.59
						12,500,000	0.33	112.41
1,436,730	0.07	26.00	0	0.00	皆減	370,983	0.01	12.06
3,622,462	0.18	皆増				1,456,270	0.04	27270.97
4,724,701	0.24	128.59				3,694,660	0.10	31.92
114,000	0.01	626.37	1,804,600	0.10	79.36	184,000	0.00	79.58
5,000,000	0.25	114.06						
1,996,158,582	100.00	72.60	1,828,571,748	100.00	102.27	3,752,640,799	100.00	107.09

款 別 節 別	11 災 害 復 旧 費			12 公 債 費		
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
小 計						
7 報 償 費						
8 旅 費	78,480	0.04	皆増			
9 交 際 費						
10 需 用 費	613,516	0.33	63.58	4,400	0.00	52.63
11 役 務 費						
12 委 託 料	39,075,300	21.26	49.59			
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0.00	皆減			
14 工 事 請 負 費	142,880,600	77.73	46.56			
15 原 材 料 費						
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費						
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,935	0.01	26.45			
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,152,665	0.63	皆増	226,875	0.00	1159.42
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料				5,505,986,828	100.00	101.94
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金						
25 寄 付 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金	0	0.00	皆減			
合 計	183,811,496	100.00	47.23	5,506,218,103	100.00	101.94

単位:円・%

13 諸 支 出 金			合 計		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
			1, 127, 681, 905	2. 58	101. 79
			3, 097, 228, 121	7. 10	101. 89
			2, 843, 882, 099	6. 52	104. 54
			1, 250, 197, 810	2. 87	101. 63
			2, 578, 800	0. 01	77. 59
			0	0. 00	—
			8, 321, 568, 735	19. 08	102. 72
			200, 424, 885	0. 46	89. 97
			50, 667, 012	0. 12	131. 98
			1, 488, 238	0. 00	134. 93
			1, 736, 875, 532	3. 98	105. 40
			378, 564, 602	0. 87	102. 88
			4, 811, 859, 923	11. 03	106. 72
			844, 193, 689	1. 93	101. 70
			3, 136, 917, 126	7. 19	78. 78
			108, 831, 027	0. 25	97. 26
			89, 781, 030	0. 21	10. 36
			382, 648, 767	0. 88	135. 71
			5, 752, 458, 298	13. 18	84. 25
			6, 207, 741, 910	14. 23	99. 20
			1, 216, 900, 000	2. 79	91. 16
			10, 723, 430	0. 02	30. 92
			5, 769, 127, 786	13. 22	103. 75
			0	0. 00	—
			285, 870, 764	0. 66	14. 98
			620, 000	0. 00	200. 00
			3, 543, 970	0. 01	93. 28
4, 314, 018, 231	100. 00	91. 52	4, 319, 018, 231	9. 90	91. 49
4, 314, 018, 231	100. 00	91. 52	43, 629, 824, 955	100. 00	91. 64

第12 一般会計歳出決算節別年度別一覧表

節 別	区 分	決算額		
		4 年度	3 年度	2 年度
1 報	酬	1, 127, 681, 905	1, 107, 843, 095	1, 082, 989, 572
2 給	料	3, 097, 228, 121	3, 039, 819, 046	3, 037, 431, 574
3 職 員 手 当 等		2, 843, 882, 099	2, 720, 314, 436	2, 688, 518, 768
4 共 済 費		1, 250, 197, 810	1, 230, 136, 820	1, 224, 178, 734
5 災 害 補 償 費		2, 578, 800	3, 323, 813	2, 025, 166
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0
小 計		8, 321, 568, 735	8, 101, 437, 210	8, 035, 143, 814
7 報 償 費		200, 424, 885	222, 777, 792	175, 642, 286
8 旅 費		50, 667, 012	38, 390, 057	37, 183, 096
9 交 際 費		1, 488, 238	1, 102, 968	1, 194, 799
10 需 用 費		1, 736, 875, 532	1, 647, 947, 761	1, 593, 082, 030
11 役 務 費		378, 564, 602	367, 953, 377	361, 328, 237
12 委 託 料		4, 811, 859, 923	4, 509, 015, 043	5, 398, 271, 217
13 使用料及び賃借料		844, 193, 689	830, 059, 528	748, 705, 353
14 工 事 請 負 費		3, 136, 917, 126	3, 982, 058, 509	4, 887, 450, 470
15 原 材 料 費		108, 831, 027	111, 895, 513	115, 794, 921
16 公 有 財 産 購 入 費		89, 781, 030	866, 281, 976	873, 707, 484
17 備 品 購 入 費		382, 648, 767	281, 951, 676	1, 021, 529, 519
18 負担金補助及び交付金		5, 752, 458, 298	6, 828, 138, 312	13, 260, 990, 790
19 扶 助 費		6, 207, 741, 910	6, 257, 865, 141	6, 128, 074, 952
20 貸 付 金		1, 216, 900, 000	1, 334, 920, 000	1, 518, 300, 000
21 補償補填及び賠償金		10, 723, 430	34, 678, 294	66, 837, 547
22 償還金利子及び割引料		5, 769, 127, 786	5, 560, 601, 219	5, 838, 416, 004
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0
24 積 立 金		285, 870, 764	1, 908, 330, 548	203, 725, 148
25 寄 付 金		620, 000	310, 000	280, 000
26 公 課 費		3, 543, 970	3, 799, 400	3, 537, 300
27 繰 出 金		4, 319, 018, 231	4, 720, 772, 194	4, 312, 231, 773
合 計		43, 629, 824, 955	47, 610, 286, 518	54, 581, 426, 740

単位:円・%

前年度対比			構成比率			指数		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
101.79	102.29	398.68	2.58	2.33	1.98	104	102	100
101.89	100.08	101.59	7.10	6.38	5.56	102	100	100
104.54	101.18	97.20	6.52	5.71	4.93	106	101	100
101.63	100.49	99.96	2.87	2.58	2.24	102	100	100
77.59	164.13	87.50	0.01	0.01	0.00	127	164	100
—	—	—	0.00	0.00	0.00	—	—	—
102.72	100.83	110.76	19.08	17.01	14.72	104	101	100
89.97	126.84	125.85	0.46	0.47	0.32	114	127	100
131.98	103.25	108.67	0.12	0.08	0.07	136	103	100
134.93	92.31	51.48	0.00	0.00	0.00	125	92	100
105.40	103.44	105.20	3.98	3.46	2.92	109	103	100
102.88	101.83	119.28	0.87	0.77	0.66	105	102	100
106.72	83.53	132.06	11.03	9.47	9.89	89	84	100
101.70	110.87	91.06	1.93	1.74	1.37	113	111	100
78.78	81.48	118.03	7.19	8.36	8.95	64	81	100
97.26	96.63	85.85	0.25	0.24	0.21	94	97	100
10.36	99.15	529.04	0.21	1.82	1.60	10	99	100
135.71	27.60	290.40	0.88	0.59	1.87	37	28	100
84.25	51.49	252.88	13.18	14.34	24.30	43	51	100
99.20	102.12	95.27	14.23	13.14	11.23	101	102	100
91.16	87.92	92.70	2.79	2.80	2.78	80	88	100
30.92	51.88	187.33	0.02	0.07	0.12	16	52	100
103.75	95.24	97.67	13.22	11.68	10.70	99	95	100
—	—	—	0.00	0.00	0.00	—	—	—
14.98	936.72	141.51	0.66	4.01	0.37	140	937	100
200.00	110.71	57.14	0.00	0.00	0.00	221	111	100
93.28	107.41	91.06	0.01	0.01	0.01	100	107	100
91.49	109.47	102.28	9.90	9.92	7.90	100	109	100
91.64	87.23	124.98	100.00	100.00	100.00	80	87	100

第13 特別会計歳出決算節別一覧表

節 別	会 計 別	国 民 健 康 保 險 事 業					
		事 業 勘 定			診 療 施 設 勘 定		
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報	酬	16,775,850	0.17	99.33	3,861,092	15.99	100.95
2 給	料	51,684,500	0.53	100.20			
3 職 員 手 当 等		38,538,332	0.40	111.14	251,840	1.04	94.81
4 共 済 費		15,980,374	0.16	102.92			
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
小 計		122,979,056	1.26	103.63	4,112,932	17.03	100.55
7 報 償 費		305,400	0.00	78.31	85,293	0.35	433.33
8 旅 費		226,920	0.00	102.24	121,796	0.50	102.61
9 交 際 費							
10 需 用 費		7,563,187	0.08	106.68	4,293,396	17.78	112.67
11 役 務 費		18,398,500	0.19	98.10	627,060	2.60	84.28
12 委 託 料		180,128,716	1.86	224.96	10,450,660	43.27	108.59
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		17,469,142	0.18	100.58	1,936,340	8.02	99.74
14 工 事 請 負 費							
15 原 材 料 費							
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費		17,000	0.00	4.61	38,300	0.16	2.55
18 負担金補助及び交付金		9,329,518,355	96.10	99.47	75,000	0.31	100.00
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補償補填及び賠償金		9,112	0.00	皆増	2,412,186	9.99	皆増
22 償還金利子及び割引料		27,247,254	0.28	55.36			
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金		507,735	0.01	100.10			
25 寄 付 金							
26 公 課 費							
27 繰 出 金		3,990,000	0.04	103.93			
合 計		9,708,360,377	100.00	100.34	24,152,963	100.00	110.16

単位:円・%

後 期 高 齢 者 医 療			介 護 保 険			分 譲 宅 地 造 成 事 業		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1,593,970	0.08	99.33	89,583,914	0.97	102.38			
6,789,900	0.33	102.25	75,100,662	0.81	104.41			
4,586,031	0.22	112.62	76,234,347	0.82	108.16			
1,978,198	0.10	98.48	25,573,554	0.28	103.51			
14,948,099	0.73	104.34	266,492,477	2.88	104.66			
			1,013,640	0.01	212.95			
9,080	0.00	100.00	2,008,540	0.02	102.78			
757,468	0.04	101.12	5,284,890	0.06	113.79	4,993	10.19	122.44
12,028,352	0.58	166.12	39,714,281	0.43	104.44	44,000	89.81	100.00
7,607,930	0.37	98.64	184,639,065	1.99	101.64			
3,224,636	0.16	76.77	14,551,212	0.16	94.17			
			1,237,680	0.01	91.69			
2,028,801,878	98.09	101.35	8,542,474,310	92.08	99.00			
			13,146,651	0.14	105.94			
			10,054,590	0.11	皆増			
829,920	0.04	206.83	68,757,915	0.74	111.24			
			127,837,000	1.38	67.16			
			31,400	0.00	270.69			
2,068,207,363	100.00	101.56	9,277,243,651	100.00	98.78	48,993	100.00	101.90

会 計 別 節 別		農 業 集 落 排 水 事 業			林 業 集 落 排 水 事 業		
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報	酬	1,597,634	0.44	99.49			
2 給	料	7,133,700	1.95	105.75	2,607,000	20.26	106.64
3 職 員 手 当 等		4,976,086	1.36	102.28	1,545,272	12.01	110.57
4 共 済 費		2,268,525	0.62	100.86	774,779	6.02	101.90
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
小 計		15,975,945	4.37	103.30	4,927,051	38.29	107.05
7 報 償 費		0	0.00	皆減			
8 旅 費		92,200	0.03	156.80			
9 交 際 費							
10 需 用 費		53,734,987	14.70	108.95	1,230,032	9.56	219.50
11 役 務 費		26,832,240	7.34	99.01	1,828,509	14.21	100.08
12 委 託 料		36,455,848	9.97	103.35	1,400,126	10.88	123.26
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		63,250	0.02	143.75			
14 工 事 請 負 費		0	0.00	皆減			
15 原 材 料 費		9,878,000	2.70	113.25			
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費		4,774,000	1.31	77.31			
18 負担金補助及び交付金		64,160	0.02	72.58			
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金							
22 償還金利子及び割引料		213,700,896	58.47	93.29	3,482,326	27.06	100.00
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金							
25 寄 付 金							
26 公 課 費		3,905,700	1.07	77.43			
27 繰 出 金							
合 計		365,477,226	100.00	91.15	12,868,044	100.00	110.85

単位:円・%

漁業集落排水事業			戸別排水処理事業			診療所事業		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1,435,632	2.01	皆増				21,451,390	7.90	102.89
4,023,900	5.64	103.58				48,312,912	17.80	95.05
3,043,174	4.27	113.30				46,104,730	16.99	95.56
1,368,168	1.92	101.28				12,240,072	4.51	97.77
9,870,874	13.84	124.61				128,109,104	47.20	96.73
						280,110	0.10	118.34
35,680	0.05	皆増				1,343,615	0.50	116.85
7,897,702	11.07	143.03	172,040	2.82	76.76	71,975,103	26.52	91.64
3,867,055	5.42	96.80	3,087,521	50.70	100.23	11,669,464	4.30	114.70
4,365,746	6.12	106.35	1,619,970	26.60	119.47	29,900,785	11.02	91.45
85,140	0.12	100.00				6,008,204	2.21	100.82
0	0.00	皆減						
0	0.00	皆減						
3,030,005	4.25	皆増				9,014,350	3.32	1414.22
						385,000	0.14	93.67
						2,589,482	0.95	皆増
41,761,435	58.55	100.01	1,210,854	19.88	100.00	10,061,066	3.71	102.97
414,900	0.58	100.68				46,000	0.02	72.10
71,328,537	100.00	106.87	6,090,385	100.00	103.73	271,382,283	100.00	99.74

会 計 別 節 別	駐 車 場 事 業			木 材 加 工 事 業		
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報 酬				27,434,521	9.19	98.82
2 給 料						
3 職 員 手 当 等				7,020,305	2.35	102.35
4 共 済 費				7,082,686	2.37	101.56
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
小 計				41,537,512	13.91	99.86
7 報 償 費	571,200	0.17	105.31	47,740	0.02	122.41
8 旅 費				2,545,750	0.85	124.80
9 交 際 費				192,173	0.06	128.95
10 需 用 費	6,826,706	2.04	121.67	23,573,421	7.90	94.82
11 役 務 費	469,540	0.14	109.89	82,095,005	27.50	128.79
12 委 託 料	11,728,060	3.50	94.24	3,419,116	1.15	102.01
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	106,810	0.03	100.00	3,071,219	1.03	110.50
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費	243,100	0.07	130.00	136,988,011	45.89	145.95
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費	281,204	0.08	皆増	0	0.00	皆減
18 負担金補助及び交付金				46,000	0.02	100.00
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補償補填及び賠償金	303,771,183	90.71	99.35	4,730	0.00	皆増
22 償還金利子及び割引料	9,582,092	2.86	100.00			
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金				44,920	0.02	80.99
25 寄 付 金						
26 公 課 費	1,284,100	0.38	352.10	4,977,800	1.67	131.74
27 繰 出 金						
合 計	334,863,995	100.00	99.95	298,543,397	100.00	126.22

単位:円・%

四 村 川 財 産 区			合 計		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
9,365,335	18.97	103.89	173,099,338	0.77	102.32
			195,652,574	0.87	100.82
1,948,000	3.95	91.71	184,248,117	0.82	104.88
1,521,542	3.08	87.28	68,787,898	0.31	101.40
			0	0.00	—
			0	0.00	—
12,834,877	26.00	99.64	621,787,927	2.77	102.48
152,000	0.31	40.60	2,455,383	0.01	117.93
0	0.00	皆減	6,383,581	0.03	114.46
			192,173	0.00	128.95
11,471,858	23.24	218.06	194,785,783	0.87	104.61
648,657	1.31	92.35	201,310,184	0.90	114.42
2,699,368	5.47	49.65	474,415,390	2.11	126.55
625,280	1.27	68.72	47,141,233	0.21	96.51
0	0.00	皆減	0	0.00	皆減
			147,109,111	0.65	142.78
			0	0.00	—
96,800	0.20	3.12	18,489,339	0.08	138.39
40,000	0.08	133.33	19,901,404,703	88.50	99.45
			13,146,651	0.06	105.94
			0	0.00	—
896,960	1.82	皆増	319,738,243	1.42	41.20
			376,633,758	1.67	92.50
			0	0.00	—
18,578,055	37.64	40288.98	146,967,710	0.65	76.96
			0	0.00	—
			10,659,900	0.05	110.18
1,317,851	2.67	104.59	5,307,851	0.02	104.10
49,361,706	100.00	25.13	22,487,928,920	100.00	97.26

第 14 一般会計・特別会計歳出決算合計節別一覧表

区 別 節 別	一 般 会 計			特 別
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額
1 報 酬	1,127,681,905	2.58	101.79	173,099,338
2 給 料	3,097,228,121	7.10	101.89	195,652,574
3 職 員 手 当 等	2,843,882,099	6.52	104.54	184,248,117
4 共 済 費	1,250,197,810	2.87	101.63	68,787,898
5 災 害 補 償 費	2,578,800	0.01	77.59	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.00	—	0
小 計	8,321,568,735	19.08	102.72	621,787,927
7 報 償 費	200,424,885	0.46	89.97	2,455,383
8 旅 費	50,667,012	0.12	131.98	6,383,581
9 交 際 費	1,488,238	0.00	134.93	192,173
10 需 用 費	1,736,875,532	3.98	105.40	194,785,783
11 役 務 費	378,564,602	0.87	102.88	201,310,184
12 委 託 料	4,811,859,923	11.03	106.72	474,415,390
13 使用料及び賃借料	844,193,689	1.93	101.70	47,141,233
14 工 事 請 負 費	3,136,917,126	7.19	78.78	0
15 原 材 料 費	108,831,027	0.25	97.26	147,109,111
16 公 有 財 産 購 入 費	89,781,030	0.21	10.36	0
17 備 品 購 入 費	382,648,767	0.88	135.71	18,489,339
18 負担金補助及び交付金	5,752,458,298	13.18	84.25	19,901,404,703
19 扶 助 費	6,207,741,910	14.23	99.20	13,146,651
20 貸 付 金	1,216,900,000	2.79	91.16	0
21 補償補填及び賠償金	10,723,430	0.02	30.92	319,738,243
22 償還金利子及び割引料	5,769,127,786	13.22	103.75	376,633,758
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	—	0
24 積 立 金	285,870,764	0.66	14.98	146,967,710
25 寄 付 金	620,000	0.00	200.00	0
26 公 課 費	3,543,970	0.01	93.28	10,659,900
27 繰 出 金	4,319,018,231	9.90	91.49	5,307,851
合 計	43,629,824,955	100.00	91.64	22,487,928,920

単位：円・％

会 計		合 計		
構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
0.77	102.32	1,300,781,243	1.97	101.86
0.87	100.82	3,292,880,695	4.98	101.82
0.82	104.88	3,028,130,216	4.58	104.56
0.31	101.40	1,318,985,708	1.99	101.62
0.00	—	2,578,800	0.00	77.59
0.00	—	0.00	0.00	0.00
2.77	102.48	8,943,356,662	13.53	102.70
0.01	117.93	202,880,268	0.31	90.23
0.03	114.46	57,050,593	0.09	129.76
0.00	128.95	1,680,411	0.00	134.22
0.87	104.61	1,931,661,315	2.92	105.32
0.90	114.42	579,874,786	0.88	106.62
2.11	126.55	5,286,275,313	8.00	108.24
0.21	96.51	891,334,922	1.35	101.41
0.00	皆減	3,136,917,126	4.74	75.12
0.65	142.78	255,940,138	0.39	119.08
0.00	—	89,781,030	0.14	10.36
0.08	138.39	401,138,106	0.61	135.84
88.50	99.45	25,653,863,001	38.80	95.59
0.06	105.94	6,220,888,561	9.41	99.21
0.00	—	1,216,900,000	1.84	91.16
1.42	41.20	330,461,673	0.50	40.76
1.67	92.50	6,145,761,544	9.30	102.98
0.00	—	0	0.00	—
0.65	76.96	432,838,474	0.65	20.62
0.00	—	620,000	0.00	200.00
0.05	110.18	14,203,870	0.02	105.41
0.02	104.10	4,324,326,082	6.54	91.50
100.00	97.26	66,117,753,875	100.00	93.48

第15 土地開発基金運用状況表

㎡・円

所 在 地	4 年度中支出		4 年度中戻入		4 年度末現在	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
	0.00	0	0.00	0	0.00	0
合 計	0.00	0	0.00	0	0.00	0

第16 肉用雌牛貸付事業基金運用状況表

単位：円

貸付牛 区 分	4 年度中支出	4 年度中戻入	4 年度末現在
	金 額	金 額	金 額
	0	0	0
合 計	0	0	0

